

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				

- 推進状況の区分(各部署で推進状況を判断している)
- ・「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している(概ね90%以上)
 - ・「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している。(概ね75%以上～90%未満)
 - ・「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある(概ね60%以上～75%未満)
 - ・「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている(概ね60%未満) □
 - ・「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手
 - ・「離島実施無し」：活動には着手したが、令和3年度は離島における取組無し
 - ・「取組完了」：取組が令和2年度以前に完了済み

第1節 離島における定住条件の整備

1 自然環境の保全・再生・適正利用

1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	県内に生息する希少な野生動物植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ種(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂	県	H24～	21	生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)の策定	生物多様性情報の収集として9地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)を策定した。	野生生物の生息、生育状況調査の実施	南大東島 北大東島	77,388	順調		1-(1)-ア①05	野生生物の保全・保護事業	順調	環境部	自然保護課	15.1	1. 沖縄の絶滅種数
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部)	教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。	県	H24～	22	次世代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。	—	—	離島実施無し		1-(1)-ア①02	生物多様性地域戦略事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
3	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。	県	H24～	22	移動展示、パンフレット等の作成	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針宮古・久米島編暫定版の策定に併せて宮古島市でシンポジウムを開催した。	県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。	宮古島市	22,916	順調		1-(1)-ア①01	生物多様性地域戦略事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
4	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。	県	H28～R3	22	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集として9地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)を策定した。	生物多様性の情報収集	南大東島 北大東島	77,388	順調		1-(1)-ア①03	生物多様性おきなわブランド発信事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	
5	外来種対策事業 (環境部)	沖縄県の生物多様性を保全するため、具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」等の策定や外来種の捕獲手法検討を行うとともに、新たな外来種の侵入・定着を防止するための取組を行う。	県	H24～	22	行動計画に基づく外来種の駆除の実施	令和元年度に作成した行動計画に基づき、重点対策種のエノメイタチ、インドクジャクの駆除を実施する。重点予防種のアリアのモニタリング等を実施する。	下地島、伊良部島におけるニホンイタチの駆除 黒島におけるインドクジャクの駆除 石垣市、宮古島市における、ヒアリ同定講習会の実施	宮古島市 石垣市 竹富町	120,367 (離島分の抽出困難)	順調		1-(1)-ア②03	外来種対策事業	順調	環境部	自然保護課	15.8	1. 沖縄の絶滅種数
6	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	県	H24～28 【完了】	22							取組完了				環境部	自然保護課	14.2	
7	【後継】 サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部)	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究 サンゴの白化対策等の調査研究 サンゴ礁保全再生地域モデルの構築	県	H29～R3	22	協議会において、活動を行う仕組みを検討した。また、サンゴ種苗の低コスト化や白化対策等の調査研究を実施した。	モデル地域の構築・サンゴ種苗植付技術及び白化対策等の調査研究	モデル地域(協議会の設立)2地域 (離島 1地域)	久米島町	47,622	順調		1-(1)-ア③01	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	順調	環境部	自然保護課	14.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
8	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生予防手法を検証し、精度向上を図る。また、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、地域で実施可能な大量発生防止対策を全体的に普及させる。	県	H24～R3	22	地域団体に予防手法の普及を図るとともに、オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究を実施した。	大量発生予防実証・大量発生メカニズム解明調査研究・防除対策検討	予防手法の普及3団体	—	20,601	離島実施無し			1-(1)-ア③02	オニヒトデ対策普及促進事業	順調	環境部	自然保護課	14.2	
9	沿岸生態系の保存 (環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	県	H24～28 【完了】	22						取組完了						環境部	自然保護課	14.2	
10	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。	県	H24～	22	—	—	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-ア③04	海洋保護区設定事業	概ね順調	環境部	自然保護課	14.5	2. 海洋保護区の設置数
11	うちなーロードセーフティ事業 (土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	県	H26～28 【完了】	22						取組完了						土木建築部	道路管理課	15.1	
12	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～	23	自然環境保全地域(12地域)の適正管理	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理を行った。	自然環境保全地域(12地域)の適正管理	北部圏域 八重山圏域	0	順調			1-(1)-イ①01	自然環境保全地域指定事業	概ね順調	環境部	自然保護課	15.1	3. 自然保護区域面積
13	自然公園の施設整備(環境部)	自然公園の利用の増進を図るため、園地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐車場、標識等の施設整備を行う。	県	H28～R3	23	伊良部県立自然公園園内(木道)の修繕工事	伊良部県立自然公園園内休憩所(木道)を安全に利用するため、大規模修繕工事を実施。	木道修繕工 L=180m W=1.2m	下地島 宮古島市	28,726	順調			1-(1)-イ①07	自然公園の施設整備	順調	環境部	自然保護課	11.7 15	
14	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。	県	H24～	23	—	—	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-イ①02	鳥獣保護区設定事業	概ね順調	環境部	自然保護課	15.1	3. 自然保護区域面積
15	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	世界自然遺産への登録を目指し、IUCN(国際自然保護連合)より示された課題への対応、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を見据えた対策を講じる。	県	H25～R3	24	①推薦地の管理体制の構築、②イリオモテヤマネコ交通事故防止対策、③ノイス・ノネコ対策、④普及啓発の推進、⑤密猟防止対策 ※沖縄県北部(国頭村、大宜味村及び東村)及び西表島で実施	地域社会との協働による管理体制の検討、希少種保護など世界遺産登録に向けた取組を行った。 ①推薦地の管理体制の構築(両地域)、②イリオモテヤマネコ交通事故防止対策(西表島)、④普及啓発の推進(両地域)	・西表島での地域部会の開催(2回)、行動計画の検証見直し ・西表島でのイリオモテヤマネコの交通事故防止対策(侵入防止柵の検証、モニタリング等) ・西表島等推薦地内の児童を対象とした絵画コンクールの開催	竹富町	109,780 (離島分のみ抽出困難)	順調			1-(1)-イ①03	世界自然遺産登録推進事業	順調	環境部	自然保護課	15	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
16	赤土等流出防止対策 (環境部)	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。	県	H24～R3	24	モニタリング海域数：76海域（うち離島：29海域）	離島を含む県内76海域（うち離島：29海域）において赤土等堆積状況、及び、生物生息状況の調査を実施した。この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する。		久米島町 石垣市 竹富町 座間味村 渡嘉敷村 宮古島市 伊平屋村 伊是名村	95,366	順調			1-(1)-イ②05	赤土等流出防止海域モニタリング事業	順調	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2 15.1	5. 監視海域76海域における赤土等年間流出量 6. 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合
17	水質保全対策事業（耕土流出防止型） (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承排水路、沈砂地、浸透池等の流出水対策を実施する。	県 市町村	H24～	24	伊是名村第2地区（伊是名村）他7地区にて土砂流出防止対策を実施した。	伊是名村第2地区（伊是名村）他7地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	8地区	伊是名村 久米島町 石垣市	701,614 (539,418)	順調			1-(1)-ア 1-(1)-イ	水質保全対策事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	14.1	
18	赤土等流出防止当農対策促進事業 (農林水産部)	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県	H24～R3	24	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	地域協議会（3組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト又はカバークロップ等）に係る活動を支援した。	農業環境コーディネート組織の育成 3地域	久米島町 石垣市 竹富町	138,217 (42,640)	順調			1-(1)-イ	赤土等流出防止当農対策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4 14.1	
19	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	県	H24～R3	24	令和3年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が74件あり、届出の受理・審査を行った。	(宮古管内)届出件数：38件 立入件数：19件 (八重山管内)届出件数：36件 立入件数：28件	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	23,052 (2,094)	順調			1-(1)-イ⑩10	大気汚染物質常時測定調査費	順調	環境部	環境保全課	3 11.6	7. 大気環境基準の達成率 10. ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	
20	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	県	H24～R3	24	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：2地点	宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、伊江村、久米島町において地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：2地点	宮古島市 石垣市 伊江村 久米島町	16,931	順調			1-(1)-イ⑩02	水質保全対策事業	順調	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2	
21	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳を整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	県	H24～R3	24	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成。土壌汚染対策法に基づく事業者への指導。	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が83件あり、管理台帳へ登録した。	宮古保健所管内届出件数：46件 八重山保健所管内届出件数：37件	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1,008	順調			1-(1)-イ⑩09	土壌汚染対策推進事業	やや遅れ	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2	
22	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	県	H24～R3	24	県内町村における自動車騒音及び那覇空港周辺の航空機騒音について、引き続き常時監視を行う。	—	—	—	離島実施無し				1-(1)-イ⑩13 1-(1)-イ⑩14	騒音振動対策事業、悪臭防止対策事業	順調	環境部	環境保全課	3 11.6	
23	浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	県	H24～	24	浄化槽設置者講習会受講者数：1,500人（県内5保健所分）	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	浄化槽設置者講習会受講者数：212人（宮古・八重山保健所分：27人）	宮古・八重山圏域	1,826 (261)	大幅遅れ	その他		1-(1)-イ⑩05	浄化槽管理対策事業	大幅遅れ	環境部	環境整備課	6.3 12.4	【要因】 新型コロナウイルスの影響により、講習会を長期間中止し書面による開催としたため、例年より受講者数が減少した。 【対策】 コロナ禍においても開催可能な方法等について検討する。
24	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	24	整備集落数3集落	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備集落数3集落	竹富町 伊是名村 伊江村 南大東村	2,408,706 (428,870)	順調			3-(11)-イ	農業集落排水事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	6.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (ブルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
25	公共下水道事業（離島） （土木建築部）	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	24	下水道整備率 29.1%	離島の汚水処理事業を推進するため、補助金等を交付し、汚水管渠等の整備を促進し、下水道の普及に努めた。また、離島が抱える課題を共有するために市町村勉強会やヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率（離島） 23.8%（R2）	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	231,313	概ね順調			3-(11)-イ①04	下水道事業（離島）	概ね順調	土木建築部	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率（離島）
26	自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 （環境部）	・自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針（仮称）（以下「再生指針」という。）を策定するとともに、自然環境再生（モデル）事業を実施する。 ・また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という。）を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。	県	H24～26 【完了】	25						取組完了						環境部	環境再生課	15.1	
27	【後継】 自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 （環境部）	・自然環境を戦略的に再生するため、自然環境再生指針（以下「再生指針」という。）を踏まえ、自然環境再生（モデル）事業を実施する。 ・全県的に再生事業を推進するため、市町村による再生事業を支援（補助）するとともに、活動団体のネットワーク形成を図る。	県	H27～R3	25	指針を踏まえた自然環境再生事業を推進するため、市町村が行う自然環境再生事業を支援する。	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の運営、実施計画の策定等）を支援した。	活動地域数（自然環境再生事業の推進） 6地域	-	25,969	離島実施無し			1-(1)-ウ①03	自然環境の保全・再生	順調	環境部	環境再生課	15.1	11. 自然環境再生の活動地域数
28	自然環境に配慮した河川の整備 （土木建築部）	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～H30 【完了】	25							取組完了					土木建築部	河川課	6.6 15.1	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合
29	環境影響評価支援システム推進事業 （環境部）	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。	県	H25～28 【完了】	26							取組完了					環境部	環境政策課	15	
30	事業者間による保全利用協定 締結の促進 （環境部）	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	県	H24～R3	26	保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築	新規締結に向けた事業者支援のほか、事業者間の相互交流・情報共有を目的とした座談会を開催した。	保全利用協定の新規締結に向けた支援、協定締結メリットに係る具体的な支援及び制度見直しの検討を行った。	全離島	7,422	順調			1-(1)-エ②01	事業者間による保全利用協定締結の促進	概ね順調	環境部	自然保護課	15	4. 事業者間における環境保全利用協定の認定数
31	環境基本計画等推進事業 （環境部）	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、第2次沖縄県環境基本計画の推進を図る。また、第2次計画が令和4年度までのため、第3次計画の策定を行う。	県	H25～R3	26	県民意見募集、第3次計画の素案作成等	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。また、第3次計画の素案を作成した。	○環境基本計画推進会議の開催 ○県民意見募集 ○第3次計画素案作成	全離島市町村	17,526	順調			1-(1)-オ①01	第2次沖縄県環境基本計画推進事業	順調	環境部	環境政策課	3 4.7 6.3 7 11 12 13 14 15	
32-1	環境保全啓発事業 （環境部）	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における出前講座等の開催4回	離島地域における環境保全啓発活動（出前講座、イベント）を実施した。	離島地域における啓発活動回数：6回（内訳） 出前講座5回 イベント出展1回	宮古島市 石垣市 竹富町 久米島町	19,139 (209)	順調			1-(1)-オ①03 5-(1)-ア①05	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課	4.7	
32-2	外来植物防除対策事業 （環境部）	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	県	R1～3		有識者委員会の開催2回	有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験及びモニタリング調査を行い、対策方法の検討を行った。	有識者委員会の開催2回	-	15,857	離島実施無し			1-(1)-ア②02	外来植物防除対策事業	順調	環境部	環境再生課	15.8	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
32-3	環境配慮型による緑化木保全 対策事業 (環境部)	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住 環境の快適空間形成、観光産業の振興や 地域の活性化及び緑化の推進に寄与する ため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫 の被害から保全する。	県 市町村	H29～R3	補助件数(デイゴヒメ コバチ防除対策補助事 業)：8市町村程度	防除対策に対する補助を実施した ほか、緑化木の保全に必要な5病 害虫の防除技術の調査研究を行っ た。	補助件数(デイゴヒメ コバチ防除対策補助事 業)：8市町村	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	33,631 (10,021)	順調				1-(1)-イ①	環境配慮型による緑 化木保全対策事業	順調	環境部	環境再生課	15.1	
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造																				
33	ごみ減量化推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リ サイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料 化事業の継続実施等、県民と一体となっ た各種啓発事業を推進する。	県	H24～	30	循環型社会の構築に向 けて、ごみ減量・リサ イクルの取組やプラス チック製品削減に関 する普及啓発のため、パ ネル展、広告掲載・広 報活動を実施する。同 時に、小学校を対象と した環境教育を実施す る。	ごみ減量・リサイクルに 関して広く周知啓発を 図るため、パネル展 や各種広報活動を実 施した。パネル 展については、月間 イベント等で年3回 の実施を計画してい たが、新型コロナの影 響を受け年1回とな った。環境教育につ いては、新型コロナ 感染拡大のリスクを 考慮し、令和3年度 は本島のみで実施し た。	-	-	2,243 (0)	離島実施無し			1-(2)-ア①01 1-(2)-ア①02	ごみ減量化推進事業	やや遅れ	環境部	環境整備課	12.5	
34	資源化物リサイクル促進支援 事業(環境部)	リサイクル率の向上を図るため、プラス チック製容器包装のリサイクル構築モ デル事業を実施する市町村に対して、補助 を行う。	県 市町村	H28 【完了】	30						取組完了						環境部	環境整備課	12.4	
35	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大 及び公共工事等における利用推進に取り 組む。	県	H24～	30	567資材	建設リサイクル資材製造業者から の申請はなく資材の認定はなかつ たが、「リサイクル資材評価委員 会」を開催し、評価基準を改定し た。その他、558資材の工場等での 品質確認を行い、行政関係者対象 の研修を行うなど、同制度の普及 を図った。	45資材	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	26,823	順調			1-(2)-ア①03 3-(6)-イ①01 3-(8)-ウ①01	建設リサイクル資材 認定制度(ゆいく る)活用事業	順調	土木建築部	技術・建設 案課	9.4 12.5	なし
36	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポ スト化し緑農地に利用する。	市町村	H24～R3	30	下水汚泥有効利用率 100%	下水道施設から発生する下水汚 泥7.1トン/日(R2)をコンポスト 化(堆肥化)し有効活用すること により、廃棄物を減量化し、環境 負荷の少ない循環型社会の形成に 寄与した。	下水汚泥有効利用(離島) 100%(R2)	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	-	順調			1-(2)-7②01	下水汚泥有効利用	順調	土木建築部	下水道課	12.5	
37	廃棄物処理施設の効率化及び 離島の廃棄物処理サービス広 域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携 する市町村間の合意形成が必要となるこ とから、県で具体的な方法及び費用対効 果を調査し、離島市町村に提案する。	県	H24～28 【完了】	31						取組完了						環境部	環境整備課	12.5	
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島の廃棄物処理の構造的不利性を解消 するため、各離島ごとに効率的な処理、 リサイクル方法、運搬ルート等を検討 し、必要な機器の整備等を行う。	県	H29～R3	31	離島の廃棄物処理の構 造的不利性を解消に 係る調査・支援(効率的 な処理、リサイクル方 法、運搬ルート等の検 討、必要な機器の整 備等)	離島市町村の島内処理困難物を 処理するため、令和2年度に行っ たモデル地域での実証試験の成果 を踏まえ必要な施設設備を整備 する市町村に対し支援を行った。	施設整備の支援	全離島市町村	28,912	順調			1-(2)-イ①01	離島廃棄物適正処理 促進事業	順調	環境部	環境整備課	12.5	
39	バイオマス資源活用コージェ ネレーションシステム構築事 業(環境部)	・建設廃棄物の木くずを発電のためのバ イオマス燃料として活用することで、廃 棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削 減ができることと、売電による資金を 調達することで、民間が本事業のスキ ームを持続的に実施していける循環資源シ ステムを構築する。 ・また、従来の補助燃料(重油等)につ いて、廃棄物による代替率を検討するほ か、発電によって生じた排熱等の活用策 も検証する。(対象離島：石垣島)	県	H24～25 【完了】	31						取組完了						環境部	環境整備課	12.4	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
40	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	県	H24～	31	廃棄物監視指導員 (10名)を配置する。 また、那覇市監視指導員 の配置に対し財政支 援を行う。	廃棄物の不法投棄等を未然に防 止するため、保健所に廃棄物監視 指導員(10名)を配置した。離島に おいては、八重山保健所および宮 古保健所に廃棄物監視指導員(各1 名)を配置した。 また、那覇市の監視指導員の配 置に対し財政支援を実施した。	・監視パトロール件 数：1238件(宮古・八 重山保健所分：526件) ・監視指導員：10名 (離島：2名)	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	25,672		順調			1- (2)-イ②01	廃棄物不法投棄対策 (廃棄物不法投棄対 策事業、産業廃棄物 対策費)	順調	環境部	環境整備課	12.4	25. 不法投棄件数(1トン以上)
41	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉 清掃を実施する。また、環境美化促進促 進モデル地区を指定し、同地区で行われ る環境美化活動に対して支援を行う。	県 市町村 地域住民	H24～	31	ごみの散乱を防止し、 環境美化の促進を図る ため、年に2回、県 民、事業者、団体等 の参加を得て全県一 斉清掃を実施する。ま た、新聞広告掲載やパ ネル展の開催により、 県民の環境美化への 意識の向上を図る。	県内各地の道路、公園、観光 地、海岸等を対象とし、夏期の 行楽シーズン(6～8月)、年末 大清掃の時期(12月)に、県 民、事業者、団体等 の参加を得て全県一 斉清掃を実施した。県 民の環境美化への意 識の向上を図るため、 新聞広告掲載やパネ ル展の開催により、 全県一斉清掃の実績 を取りまとめ、県ホ ームページ及びパネ ル展で公表した。	一斉清掃参加人数0.9万 人	渡嘉敷村 渡名喜村 久米島町	1,707 (0)		大幅遅れ	その他	【要因】 例年通り年2回実施を呼びか けたが、実施期間中に緊急事 態宣言が発令される等新型コ ロナの影響を受け、実施を見 合わせた市町村や団体が多 かった。 【対策】 開催方法や開催時期につい ては各団体の判断に任せつつ、 今後も継続して年2回関係団 体に活動の実施を呼びかけ る。	1- (2)-イ②03	ちゅら島環境美化促 進事業	大幅遅れ	環境部	環境整備課	12.4	
42-1	海岸漂着物の適正処理及び国内 外の発生源対策の推進 (環境部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃 や適正処理を推進するとともに、発生源 対策に取り組む。	県	H24～	31	国が創設した単年度補 助金である「地域環境 保全対策費補助金(海 岸漂着物等地域対策推 進事業)」を活用し、 海岸漂着物の回収処理 及び発生抑制対策を 実施する。また、第11 管区海上保安本部等と 連携する沖縄クリー ンコーストネットワ ークの活動を行う。	「地域環境保全対策費補助金(海 岸漂着物等地域対策推 進事業)」を活用し、 海岸漂着物の回収処理 及び発生抑制対策を 実施したほか、全 県一斉清掃の実績 を取りまとめ、県ホ ームページ及びパ ネル展で公表した。	1,126人 (ビーチクリーン参加 人数)	各離島1件ずつ 石垣市 宮古島市 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 竹富町	223,370 (53,753)		概ね順調		3-11-イ①8	海岸漂着物の適正処 理及び国内外の発 生源対策の推進	概ね順調	環境部 土木建築部	環境整備課 海岸防災課	12.4 14.1	12.4 14.1	
42-2	海岸漂着物の適正処理及び国内 外の発生源対策の推進 (土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃 や適正処理を推進するとともに、発生源 対策に取り組む。	県	H24～	31	「海浜地域浄化対策 費」を活用し、海岸漂 着物の回収処理を 実施する。	各土木事務所が市町村と委託契 約を締結し、海浜地の清掃等に 要する経費や海浜を自由に使用 するための条例の運用に伴う経 費として使用している。市町村 は民間会社、地域の団体に委 託している。	各離島1件ずつ(伊江 村、伊平屋村、伊是名 村、渡名喜村、粟国 村、座間味村、多良 間村、宮古島市、石 垣市、与那国町、竹 富町)	伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡名喜村 粟国村 座間味村 多良間村 宮古島市 石垣市 与那国町 竹富町	26,880 (8,516)		概ね順調		3-11-イ①8	海岸漂着物の適正処 理及び国内外の発 生源対策の推進	概ね順調	環境部 土木建築部	環境整備課 海岸防災課	14.1		
43	海岸保全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全 を図るため、市町村やボランティア が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24～	31	与那国町において海岸 保全を行った。	与那国において、水門の修繕を 行った。	1地区	与那国町	5,999 (1,390)		順調			該当無し	該当無し		農林水産部	農地農村整 備課	14.1	
44	地球温暖化防止対策(省エネ 改修支援) (環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行 う。	県	H24～28 【完了】	32													環境部	環境再生課	13.3	
45	観光施設等の総合的エコ化促 進事業 (環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図 るため、観光関連事業者が行う環境 や観光産業への波及効果が高い総合 的・複合的な環境対策に対して補助 を行う。	県	H24～28 【完了】	32													環境部	環境再生課	7.3	
46	地球温暖化防止対策 (環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等にお ける環境対策(建物の遮熱化、省エ ネ化、太陽光発電設備・太陽熱シ ステムの設置など)に対して補助 を行う。	県	H24～28 【完了】	32													環境部	環境再生課	13.3	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
47	次世代自動車の普及促進 (環境部)	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。	県 民間	H24～R3	32	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供、車両展示を実施	沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を行った。また、公用車の電気自動車等への転換に取り組むことと、次世代自動車転換への意識向上を図った。	①充電設備の情報発信 ②公用車の電動車導入59台 うち、離島16台 八重山3台 宮古13台 ③充電設備の設置8箇所 うち、離島1箇所 八重山1箇所	石垣市 宮古島市	240,884 (61,690)	概ね順調			1-(3)-ア②01	次世代自動車の普及促進	概ね順調	環境部	環境再生課	7.1 7.3		
48	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	県	H24～	32	適応策検討会開催数2回	「気候変動適応策推進委託事業」において「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布した。また、国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」へ出席した。(各2回、計6回) 加えて、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策の進捗管理を行った。	「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」へ出席した。(各2回、計6回)	—	6,809	離島実施無し			1-(3)-ア③12	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	順調	環境部	環境再生課	13.3	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	
49	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援 (沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業) (環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	県	H26～28 【完了】	32													環境部	環境再生課	7.2	
50	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25 【完了】	33													商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
51	宮古島スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。	県 市 事業者	H27～R2 【完了】	33									3-(12)-オ②01	宮古島市スマートコミュニティ実証事業		商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	
52	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24～27 【完了】	33													商工労働部	産業政策課	7.2	
53	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	県 市 事業者	H24～30 【完了】	33													商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
54	離島地域エネルギー自給高度化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。	県	H24～26 【完了】	33													商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
55	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業(土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	県	H24~R3	34	県・市町村調整会議開催数(回)	2市と都市計画マスタープラン策定に向けた調整を行った。	県・市町村調整会議開催数(回)1回	宮古島市 石垣市	-	順調			1-(3)-ウ①01	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	11.6	
56	自転車利用環境の整備(土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する。	県	H26~R3	34	-					離島実施無し			1-(3)-ウ 1-(7)-ウ	自転車利用環境の整備	概ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 8.9 11.3	
57	市町村緑化推進支援事業(土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24~R3	34	増加	沖縄県広域緑地計画(改訂計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	計画策定市町村数 (「緑の基本計画」) 2市	宮古島市 石垣市	0	順調			1-(3)-ア	市町村緑化推進支援事業	概ね順調	土木建築部	都市公園課	11.3 13.1	19. 都市計画区域内緑地面積
58	県有施設におけるCASBEE評価の実施(土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	県	H25~	32	評価施設数1施設	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を1施設において実施した。	1施設	宮古島市	25,603 (25,603)	順調			1-(3)-ウ	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施	順調	土木建築部	施設建築課	7.3 11.6 13.2	
59	土地区画整理事業(土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24~	34	整備された宅地面積 17.40ha	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。	整備された宅地面積 8.16ha	宮古島市	104,560	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した		1-(7)-(①)8	土地区画整理事業	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	11.3	21. 土地区画整理事業により整備された宅地面積
60	水道広域化推進事業(保健医療部)	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後、必要な施設整備等に要する経費への支援、各種調査等を実施する。	県 市町村	H24~R3	35	広域化実施市町村数: 9村	今後の水道広域化に必要な水道施設整備等を実施する企業局に対して補助を行ったが、関連工事の遅延により事業費を令和4年度に繰り越して実施することとなった。施設整備等の準備が整った島から順次、水道広域化を実施することとしている。 また、広域化の推進を図るために必要な検討業務を行った。	広域化実施市町村数: 4村	伊江村 粟国村 北大東村 座間味村 (阿嘉・慶留間)	33,103	大幅遅れ	その他		2-(6)-ア②03 3-(11)-イ①01	水道広域化推進事業	大幅遅れ	保健医療部	衛生薬務課	6.1 9.1	26. 水道広域化推進市町村数
61	水道施設整備事業(保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24~R3	35	基幹管路の耐震化率: 31.0%	各水道事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は30事業体へ老朽化施設の計画的な更新・耐震化等への取組等について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率: 22.9%(R2年度)	宮古島市 石垣市 粟国村 渡名喜村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 渡嘉敷村 竹富町 与那国町	5,033,652	概ね順調			2-(4)-イ③19 2-(6)-ア②02 3-(11)-イ①02	水道施設整備事業	概ね順調	保健医療部	衛生薬務課	3.9 6.1 9.1	26. 水道広域化推進市町村数 71. 基幹管路の耐震化率(上水道事業)
62	離島ダム(機間ダム)の建設(土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び機間川流域の洪水被害防止を図るため、機間ダムを建設する。	県	H24~25 【完了】	35						取組完了						土木建築部	河川課	6.1 13.1	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
63	離島ダムの機能維持(長寿 化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24~R3	35	ダムの機器・機械・土木施設の更新・修繕一式	老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	機器更新：4ダム	石垣市 座間味村 伊平屋村 久米島町	431,398	順調			3-(11)-イ-①03	水道用水の恒久的な安定確保	順調	土木建築部	河川課	6.1 13.1	
64	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	県	H24~25 【完了】	36						取組完了						環境部	環境整備課	12.4	
65	【再掲】 農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25~	36	整備集落数 3集落	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備集落数 3集落	竹富町 伊基名村 伊江村 南大東村	2,408,706 (428,870)	再掲			3-(11)-イ	農業集落排水事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	6.2	
66	【再掲】 公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24~R3	36	下水道整備率 29.1%	離島の汚水処理事業を推進するため、補助金を交付し、汚水管渠等の整備を促進し、下水道の普及に務めた。また、離島が抱える課題を共有するために市町村勉強会やヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率(離島) 23.8%(R2)	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	231,313	再掲			3-(11)-イ①04	下水道事業(離島)	概ね順調	土木建築部	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率(離島)
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 情報通信基盤の整備 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 市町村 民間通信事業者	H25~28 【完了】	37						取組完了						企画部	情報基盤整備課	9.1	
68	情報通信基盤の整備 (企画部)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 市町村 民間通信事業者	H28~R3	37	R3年度は、南大東村及び北大東村において、超高速ブロードバンド環境整備を実施する。また、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施する。	南大東村及び北大東村において、超高速ブロードバンド環境整備に着手した。また、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備工事を完了した。	・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 県：99.6% 離島：97.2% ・沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備：完了	南大東村 北大東村	3,322,177	順調			3-(11)-イ	情報通信基盤の整備	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1	13. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
69	インターネット利活用推進事業 (企画部)	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。	県	H24~	37	オンライン手続拡充に向けた各課との調整数：15件	環境整備が整った事務を新たに84件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数：45件	全離島	8,810	順調			3-(11)-イ	インターネット利活用推進事業	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1	
70	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	県	H25~29 【完了】	37						取組完了						企画部	情報基盤整備課	該当なし	
71	離島ICT実証・促進事業 (企画部)	離島地域での各分野におけるICTの利活用促進を図るための実証事業を行う。また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民意識の向上を図るため、離島住民向けにシンポジウムを開催する。	県 市町村	H25~28 【完了】	37						取組完了						企画部	地域・離島課	4.1	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
72	海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。	電力事業者	H24～R3	38	離島への電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	電気事業者と、海底ケーブルの更新等の優先順位について協議を実施した。	協議実施	関係離島市町村	0	順調				3-(11)-イ①12	海底ケーブル新設・更新の促進	概ね順調	商工労働部	産業政策課	7.1 9.4	28. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数
73	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	県 市町村	H24～25 【完了】	38						取組完了							商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
74	(再掲) 太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25 【完了】	38						取組完了							商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～R3	38	144戸	与那国町1団地(4戸)整備を予定していたが、入札不調等により令和3年度の着工が困難となった。	156戸	無し	37,381	離島実施無し			3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業 (離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島) 【累計】	
76	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県 市町村	H24～R3	38	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は371件であった。(※県の支援を受けた224件を含む)	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 371件 (うち離島分42件)	宮古島市 伊江村	11,669 (1,034)	やや遅れ	その他	【要因】 一般県民を対象とした事業において、予定した定員等に達しなかった 【対策】 市町村との勉強会等を開催することで市町村の取組強化及び当該事業の活用を促す	1-(7)-ア①04 2-(3)-ア③08 2-(6)-ア①02	住宅リフォーム促進事業	やや遅れ	土木建築部	住宅課	10.2 11.1		
77	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	県 市町村 民間関係団体他	H24～	38	説明会での周知活動1回	会員市町村による勉強会を2回行った。また、新たな住宅セーフティネット制度についての説明会をWEB配信にて行った。	説明会での周知活動(約2ヶ月間のWEB配信)	全離島	8,800	順調			2-(3)-エ③02 2-(6)-ア①03	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1		
78	沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。 公共工事の景観評価システムの構築。 離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定	県	H24～R3	39	景観行政団体数(累計):41団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計):24地区(うち離島6地区) 景観アセス数(累計):80件(年10件)	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を2村(南大東村、多良間村)に対して行った。 景観地区指定に向けて取り組んでいる2村(竹富町、北大東村)に対して、指定に係る助言等を行い、1地区の協議を完了した。	景観行政団体数(累計):36団体(うち離島13団体) 景観地区数(累計):10地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計):68件(R3年度10件)	南大東村 多良間村 竹富町 北大東村	17,544	概ね順調			1-6-ア-1	沖縄らしい風景づくり促進事業	やや遅れ	土木建築部	都市計画・モノレール課	8.9 11.3	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数	
79	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業	県	H24～R3	39	無電柱化整備延長6.0km	平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長5.1km (離島 0.8km)	宮古・八重山圏域	1,188,665 (472,827)	概ね順調			1-(6)-ア②05	無電柱化推進事業	概ね順調	土木建築部	道路管理課	8.9 11.a 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
80	自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～H30 【完了】	39						取組完了							土木建築部	河川課	6.6 15.1	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
81	古民家の保全・継承 (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	県 市町村 関係団体	H24～	39	シンポジウムの開催 (古民家の再生・保全 の啓発) 1回	例年、建築関係技術者向けの講演 会で、沖縄の伝統木造住宅(古民 家)に係る講演を行い古民家の再 生・活用の普及・啓発をおこなっ ているが、新型コロナウイルス対策 業務を優先等のため事業中止と なった	未着手	-	0	離島実施無し			1-(5)-ア②02 1-(6)-ア②06	古民家の保全・継承	未着手	土木建築部	住宅課	8.9 11.4	
82	農村集落基盤再編・整備事業 (農林水産部)	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	市町村	H24～R3	39	1地区	多良間第2地区(多良間村)にお いて、農業生産基盤および農村生 活環境の整備に対する補助を行っ た。	1地区	多良間村	191,358 (81,508)	順調			1-(6)-ア①05	村づくり交付金 (農林水産部農地農 村整備課)	順調	農林水産部	農地農村整 備課	2.4	
83	【再掲】 市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24～R3	40	増加	沖縄県広域緑地計画(改訂計画) の周知等を行い、市町村へ「緑の 基本計画」策定及び更新の取組を 促した。	計画策定市町村数 (「緑の基本計画」) 2市	宮古島市 石垣市	0	再掲			1-(3)-ア	市町村緑化推進支援 事業	概ね順調	土木建築部	都市公園課	11.3 13.1	19. 都市計画区域内緑地面積
84	都市公園における緑化等の推 進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	市町村	H24～R3	40	増加	環境緑化や自然の保全、緑とふれ あう憩いの場所の空間創出に向け て便益施設等の整備を行うための 補助を行った。	供用面積 359ha	宮古島市 石垣市	60,404	順調			1-(6)-イ	都市公園における緑 化等の推進	順調	土木建築部	都市公園課	8.9 11.3 13.1	22. 都市計画区域内における1 人当たりの都市公園面積
85	沖縄フラワークリエイション 事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	40	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の観光地 へアクセスする路線について、緑 化(草花等)・充填管理を実施し た。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	宮古・八重山圏域	370,844 (106,987)	順調			1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	沖縄フラワークリエ イション事業	順調	土木建築部	道路管理課	8.9 11.6 13.2	
86	主要道路における沿道空間の 緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	40	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の 剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	宮古・八重山圏域	1,108,857 (320,604)	順調			1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	主要道路における沿 道空間の緑化事業	順調	土木建築部	道路管理課	8.9 11.6 13.2	
87	全島みどりと花いっぱい運動 事業 (環境部)	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的な緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。	県、市町村 等	H24～R3	40	行政、団体、企業等による緑化活動の支援	「『一島一森』で花と緑の美ら島 づくり」をスローガンに全島緑化 県民運動の普及啓発及び県土緑化 への積極的な参加を推進した。県 民主体の継続的な緑化活動を支援 するため、各種緑化活動を支援し た。	緑化活動支援件数100件 うち、離島31件 久米島9件 宮古9件 八重山113件	久米島町 宮古 八重山	7,479	順調			1-(3)-ア③03 1-(3)-ウ③02 1-(6)-イ①02	全島みどりと花いっ ぱい運動事業	順調	環境部	環境再生課	11.7	
88	グリーンコミュニティ支援事 業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	県	H24～25 【完了】	40						取組完了						環境部	環境再生課	11.7	
89	【後継】 沖縄グリーンプロモーション 事業 (環境部)	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために必要な体制の構築及び育成・支援を行う。	県	H26～29 【完了】	40						取組完了						環境部	環境再生課	11.7	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
90-1	緑化推進費 (環境部)	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。	県	H24～R3	40	緑化コンクール開催1回 離島部緑の少年団学習交流会開催2回	緑化の普及啓発を図るため、緑化コンクール行った。緑の少年団の育成・指導等を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、中止となった。	緑化コンクール開催1回(県内一円)	北大東島	11,747 (695)	概ね順調			1-(6)-イ①04	緑化推進費	概ね順調	環境部	環境再生課	11.7	
90-2	おきなわ型省エネ設備等普及事業 (環境部)	CO2削減を図るため、観光関連施設等における省エネルギー設備等を導入する者に対し、費用の補助し、県内の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。	県	R1～3	-	補助件数 10件	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。	補助件数 4件 うち、離島2件(八重山)	石垣市	22,769 (19,717)	順調			1-(3)-ア①03	おきなわ型省エネ設備等普及事業	大幅遅れ	環境部	環境再生課	7.3	
3 交通・生活コストの低減																				
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～R3	43	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路12路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1,884,539	順調			3-(11)-ア① 3-(12)-ア②	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	概ね順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	29. 低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)(航空路) 29. 低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航路)
92	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H24～27 【完了】	43												企画部	地域・離島課	10.2	
93	【後継】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30 【完了】	43												企画部	地域・離島課	10.2	30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(継続離島) 30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(拡大離島)
94	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県	H24～R3	43	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)114	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、令和3年度は35事業者に940,753千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表した。	石油製品輸送等補助金 補助支援件数:35事業者	22離島	940,753千円	順調			3-(11)-ア	石油製品輸送等補助事業費	順調	企画部	地域・離島課	7.1 10.2	31. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化																				
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24 【完了】	46												土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。	県	H26～R3	46	航空会社と意見交換	環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材未定につき、手続きが中断。事業化には就航予定航空会社の確保が必要であるため、航空会社と就航に向けた意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けて取り組むことを確認。	1空港	伊平屋村 伊是名村	0	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。 環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。 【対策】 就航見込みのある航空会社等と、意見交換を継続し、伊平屋村・伊是名村と連携して就航予定航空会社の確保に取り組む。	2-(6)-ア④04 3-(1)-ア②02 3-(11)-ウ①02	伊平屋空港の整備	やや遅れ	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
97	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港整備を行う。	県 市町村	H24～R3	46	各離島空港施設等の維持補修・機能向上整備	宮古空港・下地島空港医療資機材搬送車庫新築工事、与那国空港電源局舎増築工事、5空港の滑走路端安全区域整備実施設計、3空港の航空灯火LED化実施設計の契約を締結し、工事及び業務を行った。	10空港	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 南大東村 北大東村 多良間村 伊江村 竹富町	1,092,270	順調			3-11-ウ①03	離島空港の維持補修・機能向上整備	順調	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
98	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する栗国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県 市町村	H26～29 【完了】	46						取組完了						土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
99	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	県 市町村	H24～	46	保安施設設置 8空港 保安検査等費用助成 11空港 化学消防車配備 2空港	新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査機器設置費用及び検査人員の件費助成を行った。県管理11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。	保安施設設置 8空港 権限移譲交付金の交付 11空港 化学消防車配備 2空港	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 栗国村 伊江村 座間味村	1,323,053	順調			3-(11)-ウ①04	離島空港保安管理対策事業	順調	土木建築部	空港課	8.9 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
100	花緑ちゅらポート事業 (旧 離島空港ちゅらゲートウェイ事業) (環境部)	島の玄関口である空港及び港湾が観光地としてふるわしい景観形成を図るため、年間を通して花で彩られた空港及び港湾を演出する。	県	H25～R3	46	飾花実施空港数3空港 飾花実施港湾数5港湾	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び5港湾(竹富東港、渡嘉敷港、本部港、仲間港、伊江港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けにて飾花を実施した。	飾花実施空港数3空港 飾花実施港湾数5港湾	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 伊江村	31,207 (28,984)	順調			3-(2)-エ②06	花緑ちゅらポート事業 (旧 離島空港ちゅらゲートウェイ事業)	順調	環境部	環境再生課	11.7	
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協働して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	県 市町村	H24～R3	47	離島航路の確保・維持 16航路	県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	離島航路の確保・維持 16航路	伊平屋村 伊是名村 栗国村 うるま市(津堅島) 与那国町 久米島町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村 伊江村 渡嘉敷村 本部町(水納島)	596,605	順調			3-(11)-ウ②	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県 市町村	H24～R3	47	離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	多良間村 宮古島市	600,633	概ね順調			3-(11)-ウ②	離島航路運航安定化支援事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	33. 離島航路の船舶乗降人員実績

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
103	港湾機能を有する漁港整備の推進 (農林水産部)	港湾機能をもつ漁港において、災害発生時の緊急輸送機能及び島民のライフラインを確保するため、定期航路に関連した施設整備を実施する。	県市町村	H24～R3	47	1地区	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	4地区	渡名喜村 座間味村 竹富町 伊是名村	1,189,740 (1,189,740)	順調			3-(11)ウ	港湾機能を有する漁港整備の推進	順調	農林水産部 漁港漁場課	11.2 13.1	
104	平良港の整備 (土木建築部)	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。	国 宮古島市 民間	H24～	47	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	宮古島市	国直轄	概ね順調			3-(11)-ウ②02	平良港の整備	概ね順調	土木建築部 港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 72. 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	
105	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国 石垣市	H24～R3	47	大型旅客船ターミナル整備等、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	石垣市	国直轄	順調			3-(11)-ウ②01	石垣港の整備	順調	土木建築部 港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	
106	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	県市町村	H24～25【完了】	47						取組完了						土木建築部 港湾課		
107	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県市町村	H24～27【完了】	47						取組完了						土木建築部 港湾課		
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。	県	H24～	48	浮き桟橋の整備	水納港において、浮き桟橋等の実施設計に着手した。	本部町		48,926	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 工事の実施にあたっては、定期船の運航の支障とならないよう留意する必要がある。 【対策】 関係機関等との協議を踏まえ事業を実施していく。	3-(11)-ウ②03	浮き桟橋整備事業	大幅遅れ	土木建築部 港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
109	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	県市町村	H24～25【完了】	48						取組完了						土木建築部 港湾課		
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)等における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県	H24～	48	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 伊江港の防波堤、兼城港の岸壁、北大東港及び南大東港の台船岸壁が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	12離島で実施		1,691,260	概ね順調			3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部 港湾課	8.9 11.a	
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。	那覇港管理組合	H28～	48	緑地、みなどまらづくり、利便性向上施設等の整備	浦添ふ頭東緑地の整備完了させたほか、新型コロナウイルス感染症対策として、泊ふ頭旅客ターミナルにおいて観光客・利用者に対する検温を実施した。	座間味村 渡嘉敷村 粟国村 南大東村 北大東村 久米島町		18,576	順調			3-(2)-エ①06	那覇港人流機能強化整備事業	順調	土木建築部 港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
113	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船だまり、補助的防波堤等の整備を行う。	県	H24～	48	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 伊江港の防波堤、兼城港の岸壁、北大東港及び南大東港の台船岸壁が完成間近となっている。他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)	12離島で実施	1,691,260	概ね順調			3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
114	離島利便施設整備事業 (土木建築部)	離島においては、港湾は島民の生活物資を取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されず生活物資の引き取りが可能な屋根付荷捌き施設を整備する。	県	H28～R3	48	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備4港	R3年予算において、屋根付き荷捌き施設の建築工事2港完了した。また、繰越予算において、建築工事2港完了した。	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備に係る地元調整及び建築設計	8離島で実施	147,924	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 ・地元市町村や港湾利用者等から屋根付き利便施設の配置・規模等について要望があった。 【対策】 ・屋根付き利便施設の整備にあたり、関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。	3-(11)-ウ②06	離島港湾利便施設整備事業	やや遅れ	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～	48	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 伊江港の防波堤、兼城港の岸壁、北大東港及び南大東港の台船岸壁が完成間近となっている。他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)	12離島で実施	1,691,260	概ね順調			3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県市町村	H24～	49	確保維持路線数20路線	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線について、市町村と協調して運行費及び車両購入費等の補助を行う。	確保維持路線数19路線	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	187,397 (80,641)	順調			3-(11)-ウ③	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
117	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	県市町村	H24～	49	整備の実施	石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線(道路改良等)、マクラム通り線(用地補償等)の整備を行った。	石垣空港線、マクラム通り線、市場通り線等の整備の整備	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	1,771,390	順調			3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
118	生活に密着した道路整備事業 (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	市町村	H24～R3	49	—	旧空港跡地線(石垣市)など、計22路線の離島の市町村の整備を実施した。	整備の実施	全離島市町村	3,233,341 (740,625)	順調			2-(6)-ア⑤02	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	順調	土木建築部	道路管理課	13.3 17.7	
119	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	県市町村	H24～26 【離島分完了】	49						取組完了						企画部	交通政策課	9.1 11.2	
120	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県市町村	H24～	49	整備の実施	石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線(道路改良等)等の整備を行った。	石垣空港線等の整備	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	1,569,031	順調			3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
121	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24～R3	49	事故危険箇所等整備(交通安全施設の整備)	石垣港伊原間線等、離島路線において、防護柵等の交通安全対策の整備を実施。	事故危険箇所等整備(交通安全施設の整備)	石垣市 宮古島市 竹富町	192,272 (11,007)	概ね順調			1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
122	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県	H24～R3	49	歩道整備延長1.5km	久米島空港真泊線等4路線において、歩道整備を実施し、道路設計、用地買収の進捗を図った。	歩道整備延長0.3km	久米島町 南大東村 栗国村 石垣市	525,481 (112,546)	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 用地取得等に不測の時間を要している。 【対策】 歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期の物件移転に着手していけるよう、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。	1-(7)-イ	歩行空間の整備	大幅遅れ	土木建築部	道路管理課	3.6	
123	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県	H24～R3	49	無電柱化整備延長 6.0km	国道390号(宮古島市)、平良久松線、保良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 4.8km (離島 2.25km)	宮古・八重山圏域	746,723 (209,877)	再掲			1-(7)-イ①04	無電柱化推進事業	概ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 11.3 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
124	道路緑化による沖繩らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖繩らしい風景づくりを推進する。	県 市町村	H24～R3	49	道路緑化・育成管理延長 20km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	宮古・八重山圏域	1,108,857 (320,604)	順調			1-(7)-イ	道路緑化による沖繩らしい風景の創出	順調	土木建築部	道路管理課	8.9 13.3	
125	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	県 市町村	H24～R3	49	植栽管理頻度 3.4回/年	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	植栽管理頻度 3.4回/年	宮古・八重山圏域	1,108,857 (320,604)	順調			1-(7)-イ	街路樹の植栽・適正管理	順調	土木建築部	道路管理課	11.3 13.2	
126	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	県 市町村	H24～	49	整備の実施	マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行った。	マクラム通り線、市場通り線等の整備	宮古島市	202,359	順調			3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	3.6 11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
127	【再掲】 自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素社会の実現を推進する	県	H26～R3	49	-						再掲		1-(3)-ウ 1-(7)-ウ	自転車利用環境の整備	概ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 8.9 11.3	
128	【再掲】 離島航路補助事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	県 市町村	H24～R3	50	離島航路の確保・維持 16航路	県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	離島航路の確保・維持 16航路	伊平屋村 伊達名村 栗国村 うるま市(津堅島) 与那国町 久米島町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村 伊江村 渡嘉敷村 本部町(水納島)	596,605	再掲			3-(11)-ウ②	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	
129	【再掲】 離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県 市町村	H24～R3	50	離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する 計画的支援 2航路	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する 計画的支援 2航路	多良間村 宮古島市	600,633	再掲			3-(11)-ウ②	離島航路運航安定化支援事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
130	【再掲】 バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業（運行費補助等）による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～	49	確保維持路線数 20路線	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線について、市町村と協働して運行費及び車両購入費等の補助を行う。	確保維持路線数 19路線	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	187,397 (80,641)	再掲			3-(11)-ウ③	バス路線補助事業 (生活バス路線確保 対策)	順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	36. 一般乗合旅客輸送人員実績 (離島)	
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	県 市町村	H24～R3	50	支援対象となる離島航空路線11路線	・離島航空路線の運航に伴い生じた欠損額への補助を行った。 ・離島航空路線の確保・維持を図るため、関係機関との調整等を行った。	支援対象となる離島航空路線11路線	石垣市 竹富町 粟国村 多良間村	36,306	順調			3-(11)-ウ①	離島航空確保対策事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	32. 離島空港の年間旅客数	
132	航空機等購入費補助 (企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	県 市町村	H26～29 【完了】	50						取組完了						企画部	交通政策課	11.2	32. 離島空港の年間旅客数	
133	地域公共交通確保維持事業 (地域内フィーダー系統) (企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線（フィーダー系統）の運行を行う。	国 市町村	H24～R3	50	県は離島市町村が主催する地域公共交通会議等に参加し、地域の実情に応じた公共交通のあり方等について意見交換を行うとともに、地域における住民の移動手段の確保・維持に必要な助言等の支援を実施する。	離島市町村が主催する地域公共交通会議等に参加し、地域の実情に応じた公共交通のあり方等について意見交換を行うとともに、地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組、検討等に対して、広域的な観点から助言等を行った。		粟国村 石垣市 伊平屋村 座間味村 宮古島市	-	順調			3-(11)-ウ③	地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）	順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2		
5 教育及び文化の振興																					
134	離島児童生徒支援センターの整備・運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H24～27 【完了】	55						取組完了						教育庁	教育支援課	4.1		
135	【後継】 離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H27～R3	55	入寮者 120人	令和3年度は、高校のない離島出身者を中心に101名（5月1日時点）の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	入寮者数 101人	高校のない離島	55,841	順調			5-(2)-ア	離島児童生徒支援センターの管理運営	概ね順調	教育庁	教育支援課	4.1	37. 学生寮等の受入数	
136	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県 関係団体	H24～R3	55	計画どおり実施	中学校体育連盟及び高等学校総合体育大会等の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会や高等学校総合体育大会新人大会等に参加する生徒の派遣費助成を行う。	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援	宮古島市 竹富町 与那国町 久米島町 北大東村 粟国村 伊江村 伊平屋村 伊能名村 座間味村 渡嘉敷村	14,516	順調		3-(11)-イ②06 5-(2)-ア①07	離島教育活動派遣支援事業	順調	教育庁	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点) (中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点) (高等学校)		
137	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	県 市町村	H24～R3	55	非常勤講師の派遣割合(100%)	児童数8名以上の複式学級を有する小学校に非常勤講師を派遣する。	児童数8名以上の複式学級を有する小学校29校のうち、19学級に非常勤講師17人を派遣した。	久米島町 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	24,653 (23,132)	やや遅れ	その他		【要因】 複式学級のあるへき地に勤務可能な非常勤講師の人材確保が困難である。 【対策】 非常勤講師の勤務できる教科について、新たに外国語の教科を追加し、勤務要件の緩和を図った。また、引き続き地域との連携強化・積極的な情報収集を行い、人材確保に努める。	3-(11)-イ 5-(2)-ア	複式学級教育環境改善事業	概ね順調	教育庁	学校人事課	4.1	38. 小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
138	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県市町村	H24~26【完了】	55													教育庁	義務教育課	4.1	
139	離島読書活動支援事業(教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	県	H24~	55	移動図書館実施回数：38回	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の実施を図った。	移動図書館実施回数：16回	与那国町 久米島町 竹富町 粟国村 伊平屋村 北大東村 南大東村 渡名喜村 伊江村 多良間村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村	11,157	大幅遅れ	その他	【要因】 まん延等重点措置による離島往來の自粛や延期後の見通しが立たなかったことによる開催中止 【対策】 早期に中止を判断するのではなく、延期をし市町村との調整を行うことで計画回数を実施する。	3-(11)-イ	離島読書活動支援	大幅遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.7	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	
140	離島・へき地における情報通信環境の整備(教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H28:70.0%)	県市町村	H24~R3	55	超高速インターネット接続率93.8%(R2)	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担した。	超高速インターネット接続率86.8%(R2)	全離島市町村	14,946	順調			3-(11)-イ	離島・へき地における情報通信環境の整備		教育庁	教育支援課	4.1		
141	離島高校生修学支援事業(教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県市町村	H24~R3	55	高校未設置の離島出身の高校生505人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	高校未設置の離島出身の高校生486人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 多良間村 竹富町 与那国町	23,406	順調		3-(11)-イ	離島高校生修学支援事業	順調	教育庁	教育支援課	4.1			
142	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24~R3	55	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困難している準要保護者(計2,999人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	学用品費等受給者数(離島13市町村):2,999人(R2年度)	全離島市町村(うち2村は該当者なし)	-	順調		3-(11)-イ	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	概ね順調	教育庁	教育支援課	4.1			
143	学校体育関係団体補助事業(教育庁)	中学生、高校生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟及び高等学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県関係団体	H24~R3	55	計画どおり実施	県中学校総合体育大会や高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約1,798人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に26校を指定した。	・中学校総合体育大会(派遣者数833人) ・県高等学校総合体育大会等開催(全国高校総体派遣者数)553人 ・県高等学校総合体育大会等開催(九州大会派遣者数)492人 ・県高等学校総合体育大会等開催(強化指定競技数)26競技 ・全国総体・九州大会派遣・強化推進運動部指定・優秀選手強化	宮古島市 石垣市 久米島	40,716	順調		5-(3)-イ②03 5-(4)-イ①08	学校体育団体活動費補助	順調	教育庁	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(高等学校)		
144	伝統芸能公演への支援(文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県(公財)沖縄県文化振興会	H24~	55	沖縄県芸術文化祭舞台部門において、重要無形文化財保持者等公演を離島過疎地域等で実施する。	舞台部門は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、その代替として、平成22年度以降の公演情報を集約したWebサイトの制作を行った。	公開期間：R4.3.1~ 閲覧者数：200人(R4.3.1-5.15)	-	4,718(-)	離島実施無し		3-(11)-イ⑬13	伝統芸能公演への支援	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9			

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
145-1	県立博物館・美術館の移動展開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24～	55	令和2年度計画が中止となった渡嘉敷島において、移動展を開催する。	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄にゆかりのある絵画・彫刻等美術館作品の展示を行うとともに、学校連携事業など関連催事を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度に引き続き中止。	—	—	離島実施無し				該当無し	該当無し	該当なし	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立博物館・美術館)	4.7	
145-2	琉球王国文化遺産集積・再興事業(県立博物館・美術館)の巡回展	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	R3	55	久米島において、以下の日程で巡回展を開催する。 ・令和4年1月29日～2月20日	令和2年度までに完成した模造製作品及び琉球王国時代の精緻で至高の手わざに関する知見と美意識を発信する展覧会の巡回展を令和3年度の県内巡回として久米島町で実施する。	久米島博物館 来場者数：525人	久米島 (久米島町)	64,995 (6,061)	順調			1-(4)-エ①12	琉球王国文化遺産集積・再興事業	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立博物館・美術館)	4.7		
146	沖縄県立芸術大学における地域貢献活動の実施 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	沖縄県立芸術大学	H24～R2 【完了】	56						取組完了			5-(4)-ウ①09	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立芸術大学)	4		
147	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	県	H24～28 【完了】	56						取組完了						文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9		
148	【後継】 文化芸術創造発信力強化支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供	県	H29～R1 【完了】	56						取組完了						文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9		
149	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県市町村	H24～	56	図書館機能を持つ社会教育施設の整備率：53.3% 既存の公民館等に図書館機能整備実施	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた	図書館機能を持つ社会教育施設の整備率：33.4% 既存の公民館等に図書館機能整備支援	伊江村 伊平屋村 伊是名村 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	—	概ね順調			3-(11)-イ	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	概ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.a	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	
150	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県保存会	H24～R3	56	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援する。	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援する。	養成実人数(年度ごと)160人	石垣市・宮古島市・久米島町	2996 (840)	順調			1-(4)-イ① 3-(11)-イ② 5-(4)-イ①	伝承者養成・技術錬磨事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4	50. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	
151	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県	H24～R3	56	体制整備市町村数41市町村(離島15)	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・部中・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。	体制整備市町村数41市町村(離島15)	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	—	順調			3-(11)-イ	生涯学習推進体制の整備	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7		

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (ブルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
152	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	県	H24～	56	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設：離島講座2回 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供：ライブ配信5回	高等教育機関等と連携した美ら島沖縄学講座を5回実施した。遠隔講義配信システムを活用し、全11回の美ら島沖縄学講座で5回ライブ配信を行い、離島・遠隔地へ学習機会を提供した。サテライト会場及び個人パソコンで280人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は40人であった。	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設：離島講座実施なし 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供：ライブ配信5回実施	全離島市町村	6,448	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離島講座の開催が困難であった。 【対策】 コロナ禍でも学べる環境づくりの一環として、ライブ配信講座、サテライト会場の周知広報等に取組み、引き続き高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設に取り組む。	3-(11)-イ	生涯学習プログラムの充実	大幅遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.7	
153	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県	H26～	56	個人ユーザー数：360件 オンデマンド教材製作数：16教材	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコン等における講座受講者は延べ280人である。また、沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座を録画し、オンデマンド教材として31本製作し配信した。	個人ユーザー数：765件 オンデマンド教材製作数：31教材	全離島市町村	3,171	順調			5-(2)-イ	遠隔講義配信システム等整備充実事業	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7	
154	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	派遣児童数 3,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への派遣から、離島と学校とをオンラインでつなぐオンライン体験交流へと変更し、11校619人が交流を実施した。	オンライン：619人	伊平屋島 伊是名島 伊江島 渡嘉敷島 石垣島 西表島	99,936	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により派遣が中止となったため、派遣数が減少した。 【対策】 コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有し、体制づくりを進め、オンラインによる離島体験や交流などのコンテンツ開発に取り組む。	3-(12)-オ①01	沖縄離島体験交流促進事業	大幅遅れ	企画部	地域・離島課	4.1 8.9	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
155	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解及び関心を深めること等を目的として、電子版「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	県 OCVB	H24～	57	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解及び関心を深めることを目的に、電子版「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	電子版の「観光学習教材」を作成し、県内全小学校に電子版URLを配布した。	県内全小学校(265校)に見本誌及び電子版URLを配布	全離島関係市町村	-	概ね順調			3-(2)-オ	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	概ね順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
156	【再掲】 環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における出前講座等の開催4回	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント)を実施した。	離島地域における啓発活動回数：6回(内訳)出前講座5回イベント1回	宮古島市 石垣市 竹富町 久米島町	19,139 (209)	再掲			1-(1)-オ①03 5-(1)-ア①05	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課	4.7	
157	子や孫につながる平和のウミイ 事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】	57						取組完了						子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課	4.7 16.6	
158	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	県 市町村	H24～	57	コーディネーター配置市町村数：10市町村 家庭教育支援コーディネーター育成 家庭教育支援チームの編成・活動の促進	県内10市町村(該当事業活用5市町村)において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、交流活動等の取組を実施した。	コーディネーター配置市町村数：10市町村	栗国村 石垣市 宮古島市 与那国町 伊江村 伊良名村 多良間村	2,766	順調			5-(1)-イ	地域で家庭を支える体制の構築	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7 17.17	40. 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
159	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、 中学3年生)を実施し、児童生徒の学 力・学習状況を把握する。	県 市町村	H24~R3	58	県内の市町村立小中 学校、県立中学校にお いて沖縄県学力向上We bシステムを活用した授 業改善の活性化を図 った。	全国学力・学習状況調 査の実施 WEBシステムによる調 査を実施	全国学力・学習状況調 査の実施 WEBシステムによる調 査を実施	伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 久米島町 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	7,673	概ね順調				5-(3)-ア	個々の学習理解度の 把握(小中学校)	概ね順調	教育庁	義務教育課	4.1	42. 全国学力・学習状況調査 における平均正答率の全国と の差(小・中学校)	
160	個々の学習理解度の把握 (県立学校) (教育庁)	達成度テスト(県立高校2年生)を実施 し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24~30 【完了】	58														教育庁	県立学校教育課	4.3	43. 大学等進学率
161	【再掲】 離島・へき地における学習支 援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改 善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24~26 【完了】	58														教育庁	義務教育課	4.1	
162	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育施策でもある「黄金っ子 応援プラン」を通して、複数年保育と職 員の適正配置を促進する。	市町村	H24~R3	58	各市町村教育委員会に 対し公立幼稚園の2・ 3年保育の実施を促進 する。	複数年保育 実施数 14/16市町村 実施率 87.5%	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	なし	順調					5-(3)-イ	幼児教育の質の向上	順調	教育庁	義務教育課	4.2	47. 複数年保育を実施する公 立幼稚園の割合(3年保育) 47. 複数年保育を実施する公 立幼稚園の割合(2年保育)	
163	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	多様な生徒の個性や創造性の伸長に向け た指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主 体的に企画・運営する特色ある学校づく りを支援する。	県	H24~R3	58	調査研究実施校とし て、普通高校2校、専 門高校3校の計5校を 指定し、活性化を図る 取組の支援を行った。	指定校数 5校	石垣市	2,481	順調					5-3-ウ-1	特色ある学校づくり 支援	やや遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.1	49. 県立高等学校生の進路決 定率	
164	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校運営の改善と発展を目指し、目標を 設定し、達成状況や取組の進捗等につ いて学校評価を実施・公表する。地域に 開かれた学校づくりを推進する観点か ら、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、 運営状況調査を実施する。	県	H24~R3	58	4月に令和4年度学校 評議員推薦を各校長に 依頼し、全県立学校か ら推薦のあった方を学 校評議員として委嘱 し、学校評議員委員会 を実施予定	導入校数 76校	久米島町 宮古島市 石垣市	3,663	順調					5-3-ウ-1	開かれた学校づくり 支援	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.3	49. 県立高等学校生の進路決 定率	
165	「働く意義」や「学ぶ意義」 を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行 う。	県 市町村	H24~25 【完了】	58														教育庁	義務教育課	4.1	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
166	インターンシップ推進事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24～R3	58	就業体験(インターン シップ)実施率100%	新型コロナウイルス感染症拡大防 止の観点から、一律一斉の就業体 験を中止。各学校において外部講 師を招聘したマナー指導、職業人 講話等を実施した。代替として夏 休業期間中に高度人材インター ンシップを実施した。また、各学 校で活用可能な「望ましい勤務 観、職業観」の育成を図る実践事 列集を作成した。	新型コロナウイルス感 染症の影響により就業 体験事業を中止し、高 度人材インターンシ ップ実施 生徒73名参加 (離島からはオンライン 参加1名)	全離島市町村	5,485	未着手	事業方針・計画等の変更	【要因】 新型コロナウイルス感染症 の影響により一律一斉の就 業体験(インターンシ ップ)の実施は困難である。 【対策】 多様な体験的活動を推進 し、生徒の「望ましい勤務 観、職業観」の育成を図る。 また、コロナ禍における就業 体験または就業体験に代替可 能な取り組みについて委託業 者や関係機関と検討する。	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	インターンシップ推 進事業	未着手	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決 定率
167	就職指導支援事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣 及びビジネスマナー講座の実施	県	H24～R3	58	就職担当職員の 県外派遣 60人 ビジネスマナー講座の 実施20校	各校の就職指導担当教諭60名を県 外企業に派遣し、求人開拓及び早 期離職率の改善に向けた取組を計 画していたが、新型コロナウイルス 感染症拡大の影響により、30名 の派遣となった。各校の要望に応 じた就職関連講座は、ほぼ目標値 と同数の19校で実施することが できた。	就職担当職員の県外派 遣30人 ビジネスマナー講座の 実施19校	久米島町 宮古島市 石垣市	4,246	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 新型コロナウイルス 感染症拡大の影響により、渡航 及び企業の訪問受け入れが困 難となったことが主な要因で ある。 【対策】 感染予防対策を取り ながら各校で計画した企業訪 問、就職関連講座を実施でき るよう支援を行った。	3-10-イ-1 3-10-イ-2 5-3-ウ-3	就職活動支援事業	やや遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決 定率
168	キャリアコーディネーターの 配置(キャリア教育マネジ メント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教 員向け研修等を実施する。	県	H24～R3	58	キャリア教育コディ ネーター派遣(20校)	キャリア教育コーディネーター学 校へを派遣し、教員向け校内研修 会を実施した。	キャリア教育コディ ネーターを配置し、教 員向け研修等を実施 18校(離島1校)	石垣市	6,624	概ね順調			3-10-イ-1 5-3-ウ-3	キャリアコディ ネーターの配置(キャ リア教育支援事業)	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決 定率
169	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就 職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職 指導担当者及び就職支援員への研修の実 施	県	H26～R3	58	就職希望者生徒宿泊研 修 230人 職員研修120人 就職支援員50人配置	当初宿泊研修を予定していたが、 コロナ禍の状況を鑑み、生徒研修 は離島を含む県内6地区で宿泊無 しの参集型研修を実施。新型コロ ナの影響により実施不可の地区 は、学校への講師派遣型研修を実 施。その他、オンラインにて内定 者研修及び就職指導担当者研修を 実施。また県立高校49校へ50人 の就職支援員を配置し、各校の就職 指導を支援。	就職希望者生徒研修 131人 職員研修114人 就職支援員50人配置	久米島町 宮古島市 石垣市	156,485	概ね順調			5-3-ウ-3	就職活動キックオフ 事業	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決 定率
170	普通教室ネットワーク構築事 業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタ ブレット端末及び無線LAN環境を整備す るとともに、ICT支援員の配置やタブ レット端末で活用するビデオ教材の作成 を行うことにより、地域産業を担う人材 育成を図る。	県	H27～30 【完了】	59							取組完了					教育庁	教育支援課	4.4	
171	食育の推進 (教育庁)	・小学生全児童に食生活学習教材くわっ ちーさびらを配布、朝食摂取改善を含 めた食育に取り組んでいる。	県	H24～R3	59	・地区別学校給食担当 者研(教諭) ・市町村学校給食担 当者研(行政) ・栄養教諭研	・地区別学校給食担当者研にお いては、学級担任や給食主任を対 象に衛生管理やアレルギー対応等 の内容を、市町村学校給食担当者 においては、各市町村の行政担 当者に対しては公会計化や学校給 食会の役割等について周知を図 った。	研修会等開催38回	宮古島市 石垣市	852	概ね順調			2-(1)-ア①05 5-(3)-イ②04	食育の推進	概ね順調	教育庁	保健体育課	4.1	45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(小学校)
172	食育の推進(高校生の食育推 進モデル事業) (教育庁)	・栄養教諭や学級担任等を対象とした各 種研修会を実施し、給食指導や朝食摂 取改善に向けた指導に関する情報提供 を行っている。	県	H26～H30 【完了】	59							取組完了					教育庁	保健体育課	4.1	45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(小学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童生 徒の割合(中学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童 生徒の割合(高等学校)
173	学校安全教育の実施 (教育庁)	・那覇南部地区、中北部、八重山地区、 宮古地区で開催高等学校交通安全指導者 連絡協議会を実施している ・本島内高校、宮古・八重山地区代表校 の担当職員及び代表生徒が参加する高 校生の交通問題を自ら考える実践交流 会を実施している。	県	H24～R3	59	県内生徒の交通事故件 数 144件	学校における安全教育(交通安全 教室・水難事故防止教室・防犯教 室・防災教室)の充実を図った。 ・学校安全を担う教職員等 を対象に研修会等を3回実施。	・学校安全研修会等開 催数3回 ・高校生の交通問題を 自ら考える実践交流 会開催数1回 ・学校における津波を 想定した避難訓練実 施率75.0%	宮古島市 石垣市	43	概ね順調			5-(3)-イ②10	学校安全教育の実施	概ね順調	教育庁	保健体育課	3.6 4.1	46. 県内生徒の交通事故件数

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
174	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	県市町村	H24～R3	60	・教育センターで、県小中学校教員向け情報教育に関連した15事業66の研修実施を行う。	・教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル校づくりの充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施。	・コロナの影響によるオンライン研修を含め51研修を実施した。	・全離島市町村対象	2,662	概ね順調			2-(6)-イ	ICT教育研修	概ね順調	教育庁	義務教育課 教育支援課	4.4	
175	特別支援学校の専門性向上事業 (教育庁)	・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施による教職員の資質向上 ・センター的機能の向上のため、中核となる教員を県外研修に派遣	県	H28～R3	60	・専門家を活用した校内研修の実施 ・中核教員の県外研修及び先進校視察への派遣 ・特別支援学校技能検定の年2回実施	各校において専門家を活用した校内の全体研修を12回実施(オンラインでの研修を含む)し、中核教員が9件の県外研修等への参加した。特別支援学校技能検定の年2回実施(コロナ禍は縮小実施)した。	・校内における全体研修12回実施(うち7回は公開研修) ・県外研修への参加または先進校視察を9件実施	久米島町 宮古島市 石垣市	1,752	概ね順調			5-3-ウ-2	特別支援学校の専門性向上事業	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.5	48. 特別支援学校卒業生の進路決定率
176	トップレベルの選手育成事業 (一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会で上位入賞を果たすため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	関係団体	H24～	60	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手の育成をする。	県民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの普及・発展を図り、国民体育大会や国際大会、オリンピック・パラリンピックで活躍する選手の育成のため、国民体育大会選手強化事業、ワールドクラスアスリート育成強化事業を実施した。	国民体育大会選手強化事業(41競技) 優秀選手奨励事業(8競技13名) ワールドクラスアスリート育成強化事業(4競技7名)	-	59,653	離島実施無し			5-(4)-イ①05	トップレベルの選手育成事業	順調	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
177	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会の、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	県関係団体	H24～	60	国体本大会の成績の向上を図るため、九州ブロック大会の対策を早期に行い、30位台を目指すことに努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、本国体の予選大会である九州ブロック大会(夏季・秋季)が一部開催、本国体が中止、本国体冬季大会は開催となった。	九州ブロック大会では、アイスホッケー競技(成年男子・少年男子)32人を派遣し、成年男子が代表権を獲得し、本国体冬季大会へ18人を派遣した。また、本国体フィギュアスケート競技に3名、スキー競技に8名が参加した。	-	64,136	離島実施無し			2-(1)-イ①04 5-(4)-イ①06	国民体育大会等派遣事業	大幅遅れ	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
178	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。	県関係団体	H24～	60	競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施する。	沖縄県スポーツ協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。	沖縄県スポーツ協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会は、先行開催の水泳競技は実施した。参加人数269人。スポーツ少年団の団員数は、11,070人。	石垣市 宮古島市 伊江村 竹富町	12,813	順調			2-(1)-イ①05 5-(4)-イ①07	沖縄県体育協会活動費補助	大幅遅れ	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	
179	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県関係団体	H24～	60	各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	スポーツ医・科学を活用したサポートプログラム(3団体)、ジュニア強化対策事業(中体連6地区・8専門部)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、スポーツ指導者育成事業(公認コーチ1、コーチ2養成講習会、義務研修会)、各競技団体が主体的に第解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(12団体)等の各種事業を実施した。	企画提案型競技力向上対策事業(12団体) (離島に特化した取組なし)	-	59,653	離島実施無し			2-(1)-イ①06 5-(4)-イ①10	競技力向上対策事業費	順調	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
180	【再掲】伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県保存会	H24～R3	60	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援する。	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援する。	養成実人数(年度ごと)160人	石垣市・宮古島市・久米島町	2996 (840)	再掲			1-(4)-イ① 3-(11)-イ② 5-(4)-イ①	伝承者養成・技術錬磨事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4	50. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数
181	【再掲】伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県(公財)沖縄県文化振興会	H24～	61	舞台部門は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、その代替として、平成22年度以降の公演情報を集約したWebサイトの制作を行った。	公開期間: R4.3.1- 閲覧者数: 200人(R4.3.1-5.15)		-	4,718 (-)	再掲			3-(11)-イ②13	伝統芸能公演への支援	順調	文化観光 スポーツ部	文化 振興課	8.9	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)					
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目											
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況				
182	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、文化芸術の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行う。加えて、過疎地域と比較してより不利性の強い離島地域に対して重点的に事業を実施する。	県 市町村	H28～30 【完了】	61																			
183	舞台芸術による地域文化振興 事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村 教育委員会	H24 【完了】	61																			
184	文化芸術による地域活性化事 業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例) 琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県 市町村	H25～27 【完了】	61																			
185	人材養成講座・出前講座の 開催 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を実施する。離島地域でも実施する。	県	H29～	61	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座の実施：20講座	「しまくとぅば普及センター」において、八重山地域で講師養成講座を31回開催し、50名が受講、うち46名が修了した。	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を各地域で実施：31講座(石垣市)	石垣市	85,888 (2,434)	順調				1-4-ア-①02	人材養成講座・出前講座の実施	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9	53.しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合			
186	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。	保存会等	H24～R3	61	支援件数2件	令和3年11月に鹿児島県で開催された第63回九州地区民俗芸能大会への玉城獅子舞保存会(南城市)の映像出演・記録集作成を支援した。国庫補助事業では、塩屋湾のウナギミ修理新調事業の経費の一部を補助し、文化庁との調整や実績報告書作成等を支援した。県指定有形民俗文化財2件(ワイビヤムトウの祭場、伊是名の神アサギ附拝所)の修理に係る経費の一部を補助し、支援した。	伝統行事の保存継承に向けた取組支援件数4件(離島2件)	宮古島市 伊是名村	2335 (1495)	順調			1-(4)-ア② 1-(4)-イ①	伝統行事保存継承事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4					
187	学校への芸術鑑賞機会提供 (文化振興事業費) (教育庁)	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	国 県 関係団体	H24～R3	61	鑑賞者数 13,000人	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。	県、文化庁が主催する芸術鑑賞機会提供事業の鑑賞児童生徒数20,408人	栗国村	460 (394)	順調			1-(4)-イ② 5-(1)-ア①	文化振興事業費	順調	教育庁	文化財課	4.7	51.文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数				
188	組踊等教育普及事業 (教育庁)	組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。	県	H26～R3	61	児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を、石垣市(石垣島)、竹富町(西表島)において8校6公演を実施。小学校4校、高校3校、特別支援学校1校で1,535人の児童生徒が鑑賞した。なお伊平屋村(1校1公演)は、新型コロナウイルスの影響により中止。	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演	無形文化財鑑賞会(芸能)の参加児童生徒数1,535人	石垣市、 竹富町(西表島)	17,144 (17,144)	順調			1-(4)-ア③	組踊等教育普及事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4					
189-1	【再掲】 沖縄らしい風景づくり促進事 業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー等の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」について県が技術的に支援	県	H24～R3	61	景観行政団体数(累計)：41団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計)：24地区(うち離島6地区) 景観アセス数(累計)：80件(年10件)	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を2村(南大東村、多良間村)に対して行った。 景観地区指定に向けて取り組んでいる2村(竹富町、北大東村)に対して、指定に係る助言等を行い、1地区の協議を完了した。	景観行政団体数(累計)：36団体(うち離島13団体) 景観地区数(累計)：10地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計)：68件(R3年度10件)	南大東村 多良間村 竹富町 北大東村	17,544	再掲			3-12-エ-1	沖縄らしい風景づくり促進事業	やや遅れ	土木建築部	都市計画・ モノレール課	8.9 11.3	16.市町村景観行政団体数 17.景観地区数 18.景観アセス数				

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
189-2	中高生通学支援実態調査 (教育庁)	-	県	R1													教育庁	教育支援課	4.4		
189-3	沖縄文化の継承、発展及び 発信 (文化観光スポーツ部)	「琉球歴史文化の日」(仮称)の制 定を通じて、各地域の伝統文化に対 する県民の気運の醸成を図りなが ら、沖縄(ウチナー)文化のさらなる 普及・継承・発展及び発信に取り 組む。	県	R3~	-	琉球歴史文化の日制 定記念式典、キック オフイベント、各種 コンテスト等。	琉球歴史文化の日(11/1)に ついて制定記念式典や各種イ ベント等の取り組みを行い、 県民への認知度向上等を図つ た。	ワークショップ参加 者:53名 各種コンテスト応募 者数:267名	離島実施なし	12,823	離島実施無 し			1-(4)-ア②	沖縄文化の継承、 発展及び発信		文化観光 スポーツ 部	文化 振興課	8.9		
6 健康福祉社会の実現																					
190	沖縄県国民健康保険調整交付 金保健事業 (保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を 実施する際の健診機関スタッフの渡航費 を支援する。	県	H24~	64	交付市町村数:15市町 村	特定健康診査の集団健診を実施し た離島市町村に対し助成を行っ た。	交付市町村数:15市町 村 交付額:6,318千円	宮古島市 石垣市 伊江村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 多良間村 竹富町 与那国町	6,318	順調						保健医療部	国民健康保 険課	3.4		
191	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の 普及啓発を実施する。	県	H24~R3	64	介護予防関連研修受講 者数600人 (県全体の目標値)	市町村及び専門職において、介護 予防事業が効果的に展開できるよ う、アドバイザーの派遣、先進的 な情報も取り入れた研修等を実施 した。	679人 (離島市町村職員を含 めた研修実施人数)	石垣市 伊是名村 渡名喜村 座間味村 (アドバイザー派遣)	8,727	順調			2-(1)-ア	介護予防対策市町村 支援事業	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
192	みんなのヘルスアクション創 出事業 (保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民 一体となった健康づくりをさらに推進す るため、働き盛りの世代や事業所(経営 者等)における健康づくり実践を促す啓 発普及を実施するとともに、健康課題に 応じた職場における健康づくり実践を支 援するためのツール提供等を行う。	県	H28~R3	65	・動画コンテンツ制 作、メディアを活用し たイベントの実施 ・健康経営セミナーの 実施 ・食育SATシステムの 活用した健康教育の 実施	・各分野(運動、食事、適度な飲 酒、がん検診、生活習慣病予防) をテーマとした動画コンテンツを 制作、イベント等を活用して情報 発信する。 ・県内事業所に対して、健康経営 セミナーや食生活に係る健康教育 を実施し、職場における健康づく りの支援を行った。	・動画コンテンツの作 成数:7本 ・健康経営セミナーの 実施:1回 ・食育SATシステムを活 用した健康教育:12件	全市町村 (動画・セミナー は、オンライン配 信)	17,700	概ね順調			2-(1)-ア③	みんなのヘルスアク ション創出事業	概ね順調	保健医療部	健康長寿課	3.4		
193	親子で歯っぴ〜プロジェクト (保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のた め、乳幼児健診における指導内容の標準 化に向けた取組と、低年齢からのフッ化 物応用普及や仕上げ磨き実施率を図るた めの対策をモデル市町村にて実施し、そ の効果検証を行う。指導内容の標準化の ために媒体を作成・配布研修会を開催 し、全市町村での活用を促す。また宮古 島市を含んだ8つのモデル市町村でグッ スの配布と活用指導を行い、その効果を 検証する。	県	H28~R2	65													保健医療部	健康長寿課	3.4	
194	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・ 育成をはじめ運営や活動、地域ス ポーツクラブ指導者の養成・確保等 に関する支援を行なう。	県	H24~	65	総合型地域スポー ツ クラブ数63	離島を含め全県的に以下の 取組を実施している。 ・クラブアドバイザーによる クラブ訪問を通じた助言・指 導(25件) ・大学生向け普及啓発活動の 実施(2大学309名参加)	総合型地域スポー ツ クラブ数64クラブ (うち離島16)	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 粟国町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	3,052	やや遅れ	その他			2-(1)-イ①01	広域スポーツセン ター事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポー ツ 振興課	3.4 4.7 17.17	57. 総合型地域スポーツク ラブ育成率

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
195	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民の健康な身体育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。	県関係団体	H24～	65	スポレク祭参加者数 10,000人 県立学校体育施設の 有効活用の推進 10校	県立学校体育施設の開放を促進するため、県立学校体育施設開放事業(9校・11団体・10種目)を実施した。 また、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・県立学校体育施設 開放校9校、11団 体、10種目(うち離 島開放1校・1団 体・1種目)	石垣市	1,404	大幅遅れ	その他	【要因】 スポレク祭は、コロナの影響により中止。 【対策】 感染症対策の徹底及び県スポ協及び県レク協会と連携して離島での開催増を働きかける。	2-(1)-イ①02	社会体育活動支援 事業	大幅遅れ	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	
196	【再掲】 競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県関係団体	H24～	65	各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	スポーツ医・科学を活用したサポートプログラム(3団体)、ジュニア強化対策事業(中体連6地区・8専門部)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、スポーツ指導者育成事業(公認コーチ1、コーチ2養成講習会、義務研修会)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(12団体)等の各種事業を実施した。	企画提案型競技力向上対策事業(12団体) (離島に特化した取組なし)	-	59,653	再掲			2-(1)-イ①06 5-(4)-イ①10	競技力向上対策事 業費	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
197	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県市町村	H24～	65	歓迎支援件数(沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等)28件	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援28件	石垣市	3,016	概ね順調			2-(1)-イ②01 3-(2)-ア③04 3-(6)-ア②06	スポーツコンベン ション誘致事業	概ね順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12.b 17.17	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
198	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	61	プロモーションの実施	沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、web、メディア、スポーツチームを活用した誘客プロモーションを行うとともに、マラソン、県外スポーツ試合でブース出展等を実施した。	プロモーションの実施	石垣市	104,703	順調			2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客 促進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
199	スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県市町村民間	H24～	61	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通した観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け補助を行った。	スポーツイベントモデル事業5件	-	36,065	離島実施無し			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリ ズム戦略推進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17	
200	スポーツコミッション沖縄 体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに迅速な対応を行う。	県市町村関係団体	H24～	66	沖縄県スポーツ協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。	ワンストップ窓口への相談件数 123件	-	30,000	離島実施無し			2-(1)-イ②04 3-(2)-ア③03	スポーツコミ ッション沖縄体制整 備事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	
201	地域健康力アップ促進事業 (文化観光スポーツ部)	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催	県	H26～28 【完了】	66							取組完了					文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課		
202	【後継】 地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を推進する。	県	H29～R1 【完了】	66							取組完了					文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
203	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した 広域公園の整備。	県	H24～	66	都市計画決定の実施 都市計画事業認可の取 得	事業化に向けて関係機関と協議 し、都市計画決定及び都市計画事 業認可を受けた。	用地買収等	宮古島市	726,287	順調			1-(3)-ア	宮古広域公園整備事 業	順調	土木建築部	都市公園課	11.6	19. 都市計画区域内緑地面積
204	がんじゅーどー事業 (土木建築部)	県民の健康づくり活動を促進させるた め、年間を通して安全で安心してウォ ーキング等のできる道路空間整備を行う。	県	H24～R3	66	1路線	ウォーキング・ジョギング等に利 用しやすい道路空間を形成するた め、高野西里線の歩道整備を実施 した。	1路線	宮古島市	24,624 (24,624)	順調			2-(1)-イ	がんじゅーどー事業	順調	土木建築部	道路管理課	3.d	
205	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の 負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	67	補助市町村数:15市町村	離島患者の島外の医療施設への通 院に要する経済的な負担を軽減 し、適切な医療を受ける機会を確 保するため、有人離島を有する18 市町村へ離島患者支援事業の周知 を図った結果、15市町村が本事業 を活用し、延べ3,306人の負担軽減 を図った。	補助市町村数:15市町 村、3,306人	伊平屋村 伊是名村 栗国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国村 南城市	17,916 (17,916)	順調			2-(3)-ウ-①10 3-(11)-イ-③06	離島患者等支援事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
206	小児救急電話相談事業(＃8 000) (保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護 者の不安軽減及び適切な医療機関受診を 図る。	県	H29～R3	67	相談対応件数 8,000件	看護師・医師による子どもの急な 病気への電話相談「＃8000」 を実施した。 ・実施日数365日 ・実施時間 平成30年9月まで19時 ～23時の4時間 平日19時～翌8 時、土日休日(年末年始含む)24 時間対応	電話相談対応件数(全 県分):15,507件	全離島市町村	27,565	順調			2-(2)-ア-①10 2-(3)-ウ-③06	小児救急電話相談事 業 (＃8000)	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
207	待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	待機児童解消に向けて、保育所整備や認 可外保育施設の認可化移行等をより一層 促進するとともに、保育士の確保のため 、保育士の処遇改善や離職防止対策、 資質の向上等に取り組んでいく。	県 市町村	H29～R3	67	・保育所等認可定員の 233名増加 ・保育体制強化事業、 保育補助者雇上強化事 業、認可外保育施設の 衛生・安全対策事業な どの保育士確保・支援	・待機児童解消に向け、保育所等 整備に要する補助金を2市に交付し た。 ・保育士確保・支援のための補助金 及び待機児童解消支援基金を活用 した交付金を2市1村に交付した。	・保育所等整備による 増加定員数:233人 ・保育支援者配置数: 17施設21人 ・保育補助者配置数: 27施設41人	石垣市 宮古島市 伊江村	決算(見込) 4,805,172 (768,615)	概ね順調			2-(2)-イ	待機児童解消のため の支援	順調	子ども生活 福祉部	子育て支援 課	3 4.2 10.2	59. 離島における待機児童数
208	沖繩子供の貧困緊急対策事業 (子ども生活福祉部)	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する 状況に対応するため、市町村が配置する 子供の貧困対策支援員に対し、研修等 を実施するとともに、子供の居場所の運営 支援を行う。また、これら事業の成果の 分析・評価を行い、県内市町村への普及 を図る。	県 市町村	H28～R3	67	支援員配置数 119人 (県全体の目標値) 子供の居場所設置数 139箇所 (県全体の目標値) 派遣自治体数 3町村	①市町村が行う子供の貧困対策支 援員配置事業と子供の居場所運営 支援事業について、円滑な実施の ための支援を行い、支援員の配置 及び居場所の設置の推進を図っ た。また、支援員に対する研修等 を実施したほか、これら事業の成 果の分析・評価を行い、市町村へ の普及を図った。 ②離島における子どもの貧困対策 を推進するため支援員が定期訪問 し、子ども支援の拡充に係る活動 等を行った。	支援員の配置人数 3市村6人 (県全体112人) 子供の居場所の設置数 5市村17箇所 (県全体156箇所) 対象離島(3村)へ月 2回程度支援員を派遣	①石垣市 宮古島市 南大東村 伊平屋村 伊是名村 ②伊江村 伊是名村 栗国村	1,240,432 (170,219)	順調			2-(2)-オ	沖繩子供の貧困緊急 対策事業(子供の貧 困対策支援員の配置 及び活動の支援、小 規模離島町村への支 援員巡回派遣、食支 援体制の整備等、子 供の居場所の設置運 営の促進)	順調	子ども生活 福祉部	子ども未来 政策課	1.2 4.3 8.1 10.2	
209	島しょ型福祉サービス総合支 援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難 な離島地域において、安心・安定した サービス提供体制を支援するため、市町 村に対し事業運営に要する経費等の一部 を補助し、介護サービスの提供確保、基 盤拡充を図る。	県 市町村	H24～R3	68	離島21箇所	介護サービス事業の効率的な運営が 困難な離島市町村に対し事業運営 に要する経費等の一部を補助し た。 ○運営費補助: 6市町村の離島10箇所 ○渡航費補助: 14市町村の離島18箇所	離島19箇所 伊平屋村は施設が黒字 のため補助対象となら ず、渡航費補助の申請 もなかった。 与那国村は運営費補助 対象の施設がなく、渡 航費補助は申請してい ない。	うるま市 宮古島市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 栗国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊是名村 伊江村 久米島町 多良間村 竹富町	38,933	順調			2-(3)-エ 3-(11)-イ	島しょ型福祉サービ ス総合支援事業	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	56. 介護サービスが提供可能 な離島数

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
210	福祉・介護人材育成基盤整備 事業 (子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に 行える体制を整備する。	県 関係団体	H24～28 【完了】	68													3 10.2		
211	介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、 介護支援専門員の養成及び現任研修を 実施する。	県	H24～R3	68	介護支援専門員実務研 修受講者数 180人 (県全体の目標値)	介護支援専門員の養成、及び資質 向上を目的として、介護支援専門 員実務研修(132人)、専門研修課 程Ⅰ(221人)、専門研修課程Ⅱ (185人)、主任介護支援専門員研 修(75人)、主任介護支援専門員 更新研修(174人)、更新研修(58 人)、再研修(69人)を実施し た。	介護支援専門員実務研 修修了者数 132人	全離島市町村	47,790	やや遅れ	その他	【要因】 H30年度において実務研修受 講試験の受験要件が見直され たことに伴い受講者数が減少 したことが要因と考えられ る。 【対策】 受講者の負担を軽減するた め、研修開催時期等の早期周 知、研修のオンライン化を図 る。	2-(3)-ア	介護支援専門員資質 向上事業	やや遅れ	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 4.7 10.2	
212	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参 加促進事業、健康づくり支援事業に 対して助成を行い、生きがいづくりなどを支 援する。	県	H24～R3	68	全離島市町村への支援	市町村を通じて適正老人クラブ及 び市町村老人クラブ連合会の活動 への助成を実施した。(551単位老 人クラブ、36市町村老人クラブ連 合会)	離島分：12市町村 161 老人クラブと11老人ク ラブ連合会の活動へ助 成	申請がなかった渡名 喜村、北大東村、与 那国町を除く離島市 町村	35,220	概ね順調			2-(3)-ア	在宅老人福祉対策事 業費	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	
213	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支 援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを 支援するため、かりゆし長寿大学の運 営、沖縄ねりんピックの開催等を支援 する。	県	H24～R3	68	かりゆし長寿大学卒業 者数 80名	かりゆし長寿大学は入学生96 名を予定していたがコロナ禍の影 響により休校としたが、別途、特 別講座をオンライン開催した結 果、延べ386人が受講した。 また、全国健康福祉祭岐阜大会 は中止となった。かりゆし美術展 は開催した結果、197点の展覧が あった。	コロナの影響により 休校となったため計画 値80人に対し、実績値 は40人となったが、代替 の取組として実施した 特別講座は、多くの高 齢者が受講することが できた。	—	48,275	離島実施無し		2-(3)-ア	社会参加活動促進事 業	未着手	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
214	高齢者権利擁護の推進(認知 症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等 を養成し、認知症に対する理解を促進す るとともに、地域医療の支援体制の構築 を推進する。	県	H24～	68	認知症になっても住み 慣れた地域で生活で きる社会を目指して、 認知症サポーター養成講 座等を実施した。 認知症の方へ、適時適 切な医療介護の提供の 促進を目指して、各種 専門職に認知症の知 識・技術を習得するた めの研修を実施した。	地域の専門職に対して認知症対応 力向上研修の実施、認知症サポ ーター養成研修へ受講者の派遣を行 い、認知症の地域医療支援体制の 構築を図った。 また、一般県民に対して認知症の 正しい知識を持ち、理解促進を普 及するため、認知症サポーター養成 講座の実施や、市町村事務局の 支援を行った。	・認知症サポート養成 講座研修受講者数：10 名 ・医療従事者向け認知 症対応力向上研修の実 施：60名 ・認知症に関する理解 の促進：認知症サポ ーター養成講座受講者数 (累計) 109,241名	全離島市町村	4,925	大幅遅れ	その他	【要因】認知症サポート医 養成研修は、新型コロナウイルス 感染拡大の影響により、受 講者10名と限定され、達成割 合は50%となっている。一方、 認知症サポーターの養成にお いては、着実に実績を上げて いるところ。 【対策】認知症サポート医 養成研修については、県医師会 と周知方法等を検討の上、国 が示す定員と同数の受講者を 推薦できるよう受講者の掘り 起こしを行っていく。医療従 事者等の様々な専門職に対 しても、引き続き各職能団体等 へ委託し、研修を実施してい く。	2-(3)-ア	認知症地域医療支援 事業	大幅遅れ	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	
215	高齢者権利擁護の推進(高齢 者虐待防止対策、成年後見制 度の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町 村への支援、成年後見制度の普及等に 取組むことにより、高齢者の権利擁護を 図る。	県	H24～	68	虐待対応困難事例への 支援、連絡会議の開催 等 計17回 (県全体の目標値)	専門職による事例検討会、対応困 難事例による派遣、県、沖縄弁護 士会、県社会福祉士会との連絡会 議を開催、週3日の専門職による 市町村向け高齢者虐待困難事例電 話相談窓口を設置した。	・虐待困難事例への支 援 ・連絡会議の開催 6回 (オンライン会議) ・高齢者虐待対応・防 止研修会2回(オンラ イン会議) ・個別相談会2回 ・成年後見利用促進出 張相談会研修会12回	全離島市町村	3,710	順調		2-(3)-ア	高齢者虐待防止対策 推進事業 ほか	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
216	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備 を行う。	市町村	H24～R3	68	144戸	与那国町1団地(4戸)整備を予 定していたが、入札不調等により 令和3年度の着工が困難となっ た。	156戸	無し	37,381	再掲		3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業 (離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離 島)【累計】	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
217	【再掲】 住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	バリアフリー改修工事を含む住宅リ フォーム工事を行う者に対し市町村が助 成金を交付する。	県 市町村	H24～R3	68	リフォーム工事等を行 う市民等に対する助成 事業を13市町村が実施 し、助成件数は371件で あった。(※県の支援 を受けた224件を含む)	バリアフリー改修工事を含む住 宅リフォーム工事への助成	支援戸数(バリアフ リー改修工事等を含む 住宅リフォーム工事へ の助成) 371件 (うち離島分42件)	宮古島市 伊江村	11,669 (1,034)	再掲				1-(7)-ア①04 2-(3)-ア③08 2-(6)-ア①02	住宅リフォーム促進 事業	やや遅れ	土木建築部 住宅課	10.2 11.1	
218	障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促 進に努めるとともに、広域的な相談支援 を実施する。	県	H24～	69	アドバイザーの配置箇 所 5圏域 (県全体の目標値)	宮古地区、八重山地区において市 町村及び相談支援事業所等に対し 助言指導並びに各種研修等を実施 する。	相談支援・派遣件数 (宮古島市、多良間 村、：413件) (石垣市：9件)	宮古島市 多良間村 石垣市	20,452千円 (7,620千円)	概ね順調			2-(3)-イ	障害者相談支援体制 整備事業	概ね順調	子ども生活 福祉部 障害福祉課	1.3 3.8 10.2		
219	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来 等による療育相談指導等を行なう。	県	H24～	69	支援事業実施箇所数 10カ所 (県全体の目標値)	5圏域(離島は12市町村)で訪問療 育等指導、外来療育等指導、施設 指導を実施した。	北部圏域21 南部圏域44 宮古圏域1024 八重山圏域168	久米町 竹富町 伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 渡嘉敷村 多良間村	21,385	順調			2-3-イ-1	障害児等療育支援事 業	順調	子ども生活 福祉部 障害福祉課	3.8 10.2		
220	障害児者福祉施設等整備事業 費 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グ ループホーム等の整備を行なう。	県	H24～	69	改築・修繕助成 2件 (県全体の目標値)	社会福祉法人等が行う障害福祉施 設等の整備に要する経費の一部を 補助する。	離島実施無し	-	-	離島実施無し			2-(3)-イ	障害児者福祉施設整 備事業費	やや遅れ	子ども生活 福祉部 障害福祉課	3.8 10.2		
221	地域生活支援事業(専門・広 域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成 や情報支援など総合的かつ効果的な事業 を実施する。	県	H24～	69	設置手話通訳者数1人 (県全体の目標値)	障害者等が自立した日常生活又は 社会生活を営むことができるよ う、沖縄聴覚障害者情報センター に手話通訳者を設置するととも に、県内手話通訳者・要約筆記者 を養成するため、各種研修事業を 実施した。	・各意思疎通支援者養 成研修 (手話) 石垣市：10人 宮古島市：4人	宮古島市 石垣市	13,019	順調			1-(7)-ア-1 2-(3)-イ-4	地域生活支援事業 (専門・広域的事 業)	順調	子ども生活 福祉部 障害福祉課	3 10.2 10.3 11.7 16.6 16.7 16.10 16.b		
222	障害のある人が暮らしやすい 地域づくり推進事業 (子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取 組みを推進し、障害者が活動しやすい環 境づくりを行なう。	県	H25～	69	広域相談専門員の配置 箇所 5圏域 (県全体の目標値)	共生社会条例の周知を図り、障害 のある人に対する理解を深めるた め、県民向け普及啓発として、パ ンフレットやポスター作成・配 布、ラジオ・テレビ等の広報媒体 を活用した普及啓発活動を実施し た。 また、障害者差別に関する相談に 対応する市町村相談員等を対象と した研修や、事業者向けの障害理 解を目的とした講座等を実施し た。 さらに、パーキングパーミット制 度普及啓発のため、各種メディア を活用した広報活動を行った。	・市町村相談員等研修 4回(WEB開催) ・事業者向け障害理解 促進講座3回(WEB開 催)	離島も含めた県内全 域。	45,549	順調			2-(3)-イ	障害者の権利擁護に 関する取組	順調	子ども生活 福祉部 障害福祉課	1.4 3.8 10.3 16.7		
223	医療提供体制の充実(へき地 診療所設備整備) (保健医療部)	離島・へき地における診療所整備等への 補助を実施し、医療提供体制の充実を図 る。	県	H24～R3	70	大宜味村立診療所、竹 富町立竹富診療所・黒 島診療所の設備整備に 対する補助を行う	離島・へき地における安定的な医 療の確保を図るため、へき地診療 所等の設備整備等を行う市町村に 対し補助を行う	大宜味村立診療所、竹 富町立竹富診療所・黒 島診療所の設備整備に 対する補助を行った	竹富町	18,884 (5,793)	概ね順調			2-(3)-ウ-①03 3-(11)-イ-③04	へき地診療所設備整 備補助事業費	順調	保健医療部 医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	
224	医療提供体制の充実(専門医 派遣巡回診療) (保健医療部)	離島・へき地における専門医派遣巡回診 療支援事業を実施し、医療提供体制の充 実を図る。	県	H24～	70	巡回診療回数：79	離島診療所において、眼科、耳鼻 科等の専門医による巡回診療67 回、受診者延べ873名の診療を実施 した。	巡回診療回数：53回、 678名	伊江村 伊平屋村 伊是名村 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 南城市 多良間村 竹富町 与那国町	21,510 (21,510)	概ね順調			2-(3)-ウ-③02 3-(11)-イ-③05	専門医派遣巡回診療	やや遅れ	保健医療部 医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
225	医師確保対策事業 (保健医療部)	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師を養成する。 医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～	70	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げる。令和3年度は45名の専攻医を養成予定。 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(109名)に対し修学資金等の貸与を行う。	専攻医養成数36人 修学資金貸与件数：108件	離島派遣人数：17名 修学資金等貸与件数：108件	全離島市町村	専攻医養成事業分 236,475	概ね順調			2- (3)-ウ②01 2- (3)-ウ②11	医学臨床研修事業費	やや遅れ	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
226	県立病院医師派遣補助事業費 (保健医療部)	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	県	H24～R3	70	離島診療所派遣医師数：9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数：16名	県立9 離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。	離島診療所派遣医師数：9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数16.3名	伊平屋村 伊是名村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町 宮古島市 石垣市	458,216	順調			2- (3)-ウ②06 3- (11)-イ③08	県立病院医師派遣補助事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
227	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県	H24～R3	70	保健師未配置町村数：0 町村	離島へき地に必要な人材を確保することが困難な特定町村に対し、県が人材確保支援計画を策定し、人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健師及び退職保健師等(コアイナーター)による新任保健師等への現任教育や現地に赴いての保健事業に関する技術的助言・指導を実施。また、特定町村からの申し出により短期間スポット的な応援保健師(人材)の紹介を実施した。	保健師未配置の町村数：0町村 ・新任保健師研修会等の開催(1回) ・保健事業に対する技術的助言・指導(14町村) ・新任保健師への現任教育の実施(4村) ・退職保健師等人材バンク登録事業(6村で活用)	国頭村 東村 大宜味村 伊平屋村 伊是名村 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 北大東村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	保総：7,878 + 地保：283	概ね順調			2- (3)-ウ②17 5- (6)-ア①11	特定町村人材確保対策事業	概ね順調	保健医療部	保健医療総務課/地域保健課	3.8	
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	浦添総合病院	H24～R3	70	搬送件数(県内)：359 件	沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ実施病院に運営費(機体リース料、燃料費、人件費等)を支援することにより、年間を通じて運航を行う体制を確保した。	ドクターヘリ出動：搬送件数304件、搬送人数304人	全離島市町村	277,748	概ね順調			2-3-ウ③04 3-11-イ③03	救急医療用ヘリコプター活用事業	やや遅れ	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島・へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～R3	70	添乗協力病院 12病院	県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗添乗協力病院の確保	急患空輸への医師等添乗：248件、254人 添乗協力病院数：12病院	全離島市町村	35,142	順調			2-3-ウ③03 3-11-イ③02	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
230	【再掲】 離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	71	補助市町村数：15市町村	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ3,306人の負担軽減を図った。	補助市町村数：15市町村、3,306人	伊平屋村 伊是名村 粟国村 渡嘉敷村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国村 南城市	17,916 (17,916)	再掲			2- (3)-ウ①10 3- (11)-イ③06	離島患者等支援事業	再掲	保健医療部	医療政策課	3.8	
231	【後継】 へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効果的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H29～	71	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。 ドクターバンク登録	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。	ドクターバンク登録医師数：367人(累計) 代診医派遣日数：34日	全離島市町村	27,476	順調			2- (3)-ウ②08 2- (3)-ウ③01 3- (11)-イ③01	へき地医療支援機構運営事業	やや遅れ	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
232	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	県(病院事業局)	H25～R3	71	派遣日数：288日	県立離島診療所に勤務する看護師が研修等への参加等により不在となる期間について、3名の代替看護師で15診療所に対し、389日派遣を実施した。	代替看護師派遣日数：389日	15,728	順調				2-(3)-ウ-②19	代替看護師派遣事業	概ね順調	保健医療部	保健医療総務課	3.8	—
233	沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援を行う。	県	H26～	71	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師不足病院の医師確保の支援等を行う	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援(地域枠学生：106名、卒業生：63名)及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	—	全離島市町村	35,237	順調			2-(3)-ウ-②12	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
234	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	県病院事業局	H26～	71	指導医招聘46回 研修派遣医師4名	沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の医師を確保するための事業である、指導医招聘2件、研修派遣を4件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。	・指導医招聘2回 ・研修派遣医師：4名 ・医師確保が困難な2診療科への継続派遣	宮古島市	9,219	概ね順調			2-(3)-ウ-②13	県立病院医師確保環境整備事業	大幅遅れ	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
235	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新宮古病院整備事業) (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24～25 【完了】	71												病院事業局	県立病院課	3.8 11.3	
236	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H27～30 【完了】	71												病院事業局	病院事業経営課	3.8 11.3	
237	南北大東空港夜間照明整備事業 (土木建築部)	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の証明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	H26～R1 【完了】	71												土木建築部	空港課	3.d 9.1 11.a	
238	日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	72	日常生活自立支援事業利用者数659人(県全体の目標値)	県及び全市町村社会福祉協議会において、相談受付や助言、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。	日常生活自立支援事業利用者数713人	95,000	順調				2-(3)-エ	日常生活自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
239	福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24～R3	72	受審件数18件(県全体の目標値)	本事業を推進するため、評価基準の改正及び新たに認定子ども園、婦人保護施設の評価基準を策定した。また、受審した事業所に対し受審証明書を交付することとした他、評価機関の認証更新に係る更新研修について実施要領に規定した。また、事業周知のため広報活動を強化した。	第三者評価受審件数18件(離島1件)	石垣市	204	順調			2-(3)-エ	福祉サービス第三者評価事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
240	地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	H25~R3	72	地域活動拠点の整備数 3箇所 (県全体の目標値)	地域共生ホームに特化した事業はないが、「生活支援コーディネーター養成研修等事業」において市町村における地域づくりの支援を行った。	地域活動拠点の整備数 0箇所 地域づくり市町村支援数 3市町村	竹富町	-	大幅遅れ	その他	【要因】 地域共生ホームは現在制度として確立したものではなく、「地域共生ホーム」に特化した補助金等はなく、その創設にあたっては検討を要する。 【対策】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、引き続き市町村の地域特性に応じた住民主体の地域づくりを支援していくとともに、地域共生ホームの整備検討を行う市町村があれば、個別に課題の整理等を行い支援を検討していく。	2-(3)-エ	地域共生ホーム(仮称)の整備	大幅遅れ	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	
241	生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県市	H27~	72	生活困窮者に対して、生活全般に係る相談支援や就労支援等による自立支援を行う。	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるように県内5か所に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島地域については、出張相談の実施など関係機関と連携して支援を行った。	新規相談206件 (離島を含む県事業全体の新規相談4953件)	全離島 (町村)	201,240	順調			2-(3)-エ	生活困窮者自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	1.2 4.4 8.1 10.2	
242	コミュニティーソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24~R3	72	コミュニティーソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 41市町村・150人	市町村社会福祉協議会職員に対し、他機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティーソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。	配置市町村数 7市町村	宮古島市 石垣市 伊是名村 伊平屋村 北大東村 竹富町 与那国町	12,115	やや遅れ	その他	【要因】 小規模離島村では専門性の高い人材確保が困難なため市町村間で配置に偏りがある。同様の活動を行う者の相談技術や資質向上が必要。 【対策】 セミナー等により、担い手の育成や資質向上を図る。市町村自治体に対し配置の重要性を周知する。	2-(3)-エ	コミュニティーソーシャルワークの推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
243	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県市町村	H24~R3	72	災害時要配慮者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 41市町村 (100.0%)	I.アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 II.管内市町村担当職員を対象とした講演会を開催 ①災害時要配慮者セミナー ②福祉避難所に関するセミナー	I.7市町村 (うち離島:0市町村) II-① 13市町村参加 (うち離島:1市町村) II-② 11市町村参加 (うち離島:2市町村)	石垣市 伊江村	15,280	順調			2-(3)-エ	避難行動要支援者名簿作成等の推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
244	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24~R3	72	中堅民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各2回) 新任民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各1回)	民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備	新型コロナウイルスの影響により集合研修は中止し、研修講義のインターネット動画配信を行った。	離島全域	81,629	概ね順調			2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員活動の推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
245	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24~	73	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数29,000名	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数27,260名	離島全圏域	4,504	順調			3-(12)-エ	地域ボランティアの養成	概ね順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
246	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24~R3	73	144戸	与那国町1団地(4戸)整備を予定していたが、入札不調等により令和3年度の着工が困難となった。	156戸	無し	37,381	再掲			3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業(離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島)【累計】

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
247	自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	13市町村	13市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち3市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。	13	石垣市 宮古島市 伊江村 渡嘉敷村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 竹富町 与那国町	24,510	順調				2- (3)-オ④01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課	3.4		
248	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	研修受講者数130人	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し「コロナ禍における県民メンタルヘルス」、「自殺予防はみんなの仕事」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し、78人が受講した。	78人 (離島5人)	石垣市 宮古島市	297	やや遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】 Web研修の普及による県内Web研修への参加動機低下の可能性。 【対策】 開催方法の検討及び県医師会への事業委託による周知等強化。			2- (3)-オ④02	自殺予防事業	やや遅れ	保健医療部	地域保健課	3.4	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)
249	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	県	H24～R3	73	令和3年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設の監視指導を6,600件、食品収去を920件実施する。	「令和3年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設への監視指導を実施した。	食品取扱施設の監視指導件数 5,489件(内離島1,242件) 食品取扱施設の収去検査件数 1,025件(内離島50件)	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	25,059 (2,180)	概ね順調				2- (3)-オ①01	食品衛生監視指導事業	概ね順調	保健医療部	衛生薬務課	3.3		
250	【再掲】 自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	13市町村	13市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち3市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。	13	石垣市 宮古島市 伊江村 渡嘉敷村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 竹富町 与那国町	24,510	再掲				2- (3)-オ④01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課	3.4		
251-1	【再掲】 自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	研修受講者数130人	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し「コロナ禍における県民メンタルヘルス」、「自殺予防はみんなの仕事」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し、78人が受講した。	78人 (離島5人)	石垣市 宮古島市	297	再掲				2- (3)-オ④02	自殺予防事業	やや遅れ	保健医療部	地域保健課	3.4	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)	
251-2	ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 (子ども生活福祉部)	一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等に対して、バス通学費の負担軽減を行うとともに、事業効果の検証を行う。	県	H30～R2	【完了】	-						取組完了						子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課	4.1 10.2		
251-3	2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの推進 (文化観光スポーツ部)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーの実施に向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリパラ組織委員会と連携しながら、県内のルートやランナー等について、調査・検討を行う。	県	H30～R3	-	オリンピック聖火リレーの実施 パラリンピック聖火フェスティバルの実施	(オリンピック聖火リレー) 13市町村聖火ランナーの走行(実施場所は、名護市、糸満市、石垣市、座間味村) ※宮古島市は中止 (パラリンピック聖火リレー) 14市町における採火及びその集火・出立を実施した。		石垣市 宮古島市 久米島町 座間味村	127,981	順調				2- (1)-イ②	2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの推進	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 17.17		
251-4	介護に関する入門的研修事業 (子ども生活福祉部)	介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県	R1～R5	-	研修修了者数200人 (県全体の目標値)	介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に、介護未経験者を対象に、本島北部・中部・南部の各圏域で4回、離島圏域(伊平屋村、宮古島市、与那国町、石垣市は中止)で3回、計7回の研修を実施した。(修了者140人)	研修修了者数140人 (うち離島修了者数43人)	伊平屋村 宮古島市 与那国町	12,541	やや遅れ	その他	【要因】 感染防止対策のため、会場規模に応じた定員の縮小や、直前に開催中止となる事態が生じた。 【対策】 感染防止対策の徹底を図りつつ、可能な限り研修の開催に努める。			2- (3)-ア	介護に関する入門的研修事業	概ね順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
251-5	バス通学費等支援事業 (教育庁)	県立学校に通学する生徒のバス通学費支援を行うことにより、家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる環境の整備を図る。	県	R2～	-	離島の高校に通学する低所得世帯の生徒への通学費支援として、自宅から学校まで無料でバスの利用ができる利用券を交付	久米島町、宮古島市、石垣市の高校に通う生徒、合計86名に利用券を交付した	86名	久米島 宮古島 石垣島 久米島町 宮古島市 石垣市	317,711 (2,496)	順調			2-(2)-オ	中高生の通学費支援	順調	教育庁	教育支援課	4.1	
7 安全・安心な生活の確保																				
252	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24～	77	NPO認証法人数 758 NPOと県の協働事業数 255 (県全体の目標値)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、情報提供を行う。	設立認証法人数(1法人)、定款変更認証(2法人)	宮古島市 石垣市 久米島町 座間味村 伊江村 竹富町 渡嘉敷村 伊是名村	5,568	順調			2-(7)-ア	NPO等市民活動の促進	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	17.17	63. NPO認証法人数 64. NPOと県の協働事業数
253	【再掲】 コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	77	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 41市町村・150人	市町村社会福祉協議会職員に対し、他機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。	配置市町村数 7市町村	宮古島市 石垣市 伊是名村 伊平屋村 北大東村 竹富町 与那国町	12,115	再掲			2-(3)-エ	コミュニティソーシャルワークの推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
254	【再掲】 要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県 市町村	H24～R3	77	災害時要配慮者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 41市町村 (100.0%)	I.アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 II.管内市町村担当職員を対象とした講演会を開催 ①災害時要配慮者セミナー ②福祉避難所に関するセミナー	I. 7市町村 (うち離島:0市町村) II-① 13市町村参加 (うち離島:1市町村) II-② 11市町村参加 (うち離島:2市町村)	石垣市 伊江村	15,280	再掲			2-(3)-エ	避難行動要支援者名簿作成等の推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
255	【再掲】 民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	77	中堅民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各2回) 新任民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各1回)	民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備	新型コロナウイルスの影響により集合研修は中止し、研修講義のインターネット動画配信を行った。	離島全域	81,629	再掲			2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員活動の推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
256	【再掲】 地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24～	77	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数29,000名	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数27,260名	離島全圏域	4,504	再掲			3-(12)-エ	地域ボランティアの養成	概ね順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
257	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	県 市町村 地域づくり 団体等	H24～R3	77	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用して情報発信を行った。 また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。	研修会等参加延べ人数 300人	研修会等参加延べ人数: 188人	離島全域	30,600	やや遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルスの影響により現地での研修会等の開催が難しかったため、参加延べ人数が減少した。 【対策】 対面、オンラインの両方で研修会等を実施する。	5-(6)-イ	地域づくり推進事業	やや遅れ	企画部	地域・離島課	4.4 8.1	
258	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	県	H24～R3	77	石垣市講座開催	石垣市で講座開催を予定していたが、新型コロナの影響によりYoutubeでの動画配信に変更	オンライン講座 (Youtube動画配信) 1回 再生回数122回	全離島対象	50	順調			2-7-7-3	社会全体における男女共同参画の実現	順調	子ども生活福祉部	女性力・平和推進課	5.5 5.c 10.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
259	移住定住促進事業 (企画部)	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持、増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの実施、WEBサイトの運用等、移住応援活動の基盤づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	移住相談会6回(内4回はオンライン)、移住フェア出展3回(内1回はオンライン)、移住体験ツアーを9地域(内8地域はオンライン)にて開催、移住応援サイトでの情報発信を行った。 さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数145件 移住応援サイトアクセス数70,000件	移住相談件数:189件 移住応援サイトアクセス数:192,234件	離島全圏域	45,049	順調			2-(7)-ア	移住定住促進事業	順調	企画部	地域・離島課	4.4 8.1 11.3	110.移住応援サイトアクセス数
260	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取り組みを行う漁業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	78	支援離島数16島	漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、パヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着業、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	支援離島数16島	伊是名村 伊江村 うるま市(平安座・宮城・伊計・浜比嘉・津堅) 渡名喜村、久米島町(久米・奥武・オーハ)、 宮古島市(宮古・池間・伊良部) 石垣市、与那国町	(68,509)	概ね順調			3-(7)-キ①05	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策	順調	農林水産部	水産課	12.b 14.2	
261	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県 市町村	H24～	78	支援地区数15地区	令和3年度は、15地区を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により、2地区の支援数減となったものの、地域住民ぐるみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行った13地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。	支援地区数:13地区 本島版:8地区 離島版:5地区	宮古島市 石垣市	7,987 (1,182)	順調			5-(6)-イ	ふるさと農村活性化基金事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4	
262	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	78	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:12.4万人	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業」を実施し、安全・安心で仲の良い魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:0.3万人	離島実施無し	9,479	離島実施無し			3-(12)-イ	グリーン・ツーリズムの推進	大幅遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2.3 8.9 12.b	
263	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	県	H24～	79	講習会開催回数7回(本島含む)	令和3年7月6日から7月31日までの時期に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 地域安全マップ指導者講習会等を5回開催する予定であったが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb形式での開催に変更し、2回開催した。	2回	石垣市 宮古島市	2,076	大幅遅れ	その他		2-(4)-ア-3	安全なまちづくり推進事業	大幅遅れ	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 10.2	
264	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	○県民に対する周知と利用促進 ○県民から寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員の配置、相談システムによる相談情報の共有など相談体制の整備	県	H24～R3	79	警察安全相談の利用促進等	○全国統一の警察安全相談電話番号「#9110」が掲載されたチラシ等を配布する等して周知を図った。 ○離島警察署に係員を派遣、相談対応能力向上を目的とした署員に対する指導・教養を実施した。	相談受理件数1,313件	全離島市町村	34,462	順調			2-(4)-7①07	警察相談の充実強化	順調	警察本部	警務部 広報相談課	該当なし	
265	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	・ちゅらさん運動の浸透・定着 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	県	H24～R3	79	①「ちゅらさん運動」の浸透・定着②防犯ボランティア団体への支援③犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。	3,097	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村		順調			2-(4)-ア①02	安全なまちづくり推進事業	順調	警察本部	生活安全部 生活安全企画課	16.1	
266	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報)	県	H24～R3	79	飲酒運転の根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報)	各季の交通安全運動における広報啓発や高校生によるラジオCMの制作、放送、飲酒運転根絶ロゴマークを活用した広報啓発活動の展開などを実施した。県民大会については、動員を避け、知事や県内スポーツ選手等による、飲酒運転根絶メッセージ配信(youtube)とした。	広報啓発活動開催回数4回	-	5,183	順調			2-(4)-ア-3	飲酒運転根絶推進事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3.6 10.2	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
267	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	県	H24~R3	80	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	各季(年4回)の交通安全運動、交通安全功労者等表彰(11名、8団体)を実施し、広報啓発に努めた。各季の交通安全運動時にポスター・チラシを各市町村等に配布し、常時啓発活動に活用できるよう連携を図った。	各季の交通安全運動実施回数 4回	-	789	順調			2-(4)-ア-3	交通安全運動事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3.6 10.2	
268	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	県	H24~R3	80	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	宮古島市1回 石垣市1回	宮古島市 石垣市	7,136	順調			該当無し	該当無し		子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 10.2	
269	【再掲】 交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24~R3	80	事故危険箇所整備(交通安全施設の整備)	石垣港伊原間線等、離島路線において、防護柵等の交通安全対策の整備を実施。	事故危険箇所整備(交通安全施設の整備)	石垣市 宮古島市 竹富町	192,272 (11,007)	再掲			1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数
270	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24~R3	80	交通信号機、道路標識等の更新等	交通信号機の改良等30か所を行うとともに、道路標識及び道路標示の新設・更新を行った。(道路標識71本、横断歩道43か所、実線5.7km)	交通信号機改良等 宮古島市 8か所 石垣市 14か所 久米島町 1か所 伊江村 2か所 渡嘉敷村 1か所 座間味村 1か所 粟国村 1か所 渡名喜村 1か所 竹富町 1か所 道路標識/横断歩道 宮古島市 37本/18か所 石垣市 34本/25か所 道路標示 宮古島市 4.48km 石垣市 1.22km	宮古島市 石垣市 久米島町 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 竹富町	1,200,496 (92,534)	順調		2-(4)-ア③03	交通安全施設等整備事業	順調	警察本部	交通部 交通規制課	3.6	61. 交通事故死者数(離島)	
271	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	県	H25~H30 【完了】	80						取組完了						土木建築部	河川課	11.b 13.1	
272	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24~R3	80	離島地域における運転免許の出張試験及び講習を実施し公平な行政サービスの提供を確保する。	離島における運転免許の出張試験7・3回及び高齢者講習等の出張講習40回実施した。	令和2年度 出張試験回数：73回 出張講習回数：40回	宮古島市 石垣市 座間味村 渡名喜村 粟国村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 与那国町	3,391	順調		該当無し	該当無し		警察本部	交通部運転免許試験課	3.6		
273	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	県 市町村	H24~	80	市町村の消費生活相談窓口の機能強化を目的に22市町村(うち離島は2市3村)、消費者問題に取り組むNPO法人1団体に沖縄県消費者行政強化補助金として交付する。	市町村消費生活相談窓口への相談員の配置や相談員レベルアップ研修等を行う市町村に消費者行政強化補助金を交付する。	補助金交付(1市3村)	石垣市 伊江村 伊平屋村 伊是名村	35,237 (1,261)	順調		2-(4)-ア⑤02	消費者行政活性化事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 4.7 10.2 12.8		

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
274	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施 各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	県	H24～	80	消費者啓発講座 13回 (全県150回別の人口比 8.6%で算出)	県消費生活センター宮古・八重山 分室、金融広報委員会等による消 費者教育講座の開催及び消費生活 相談事業の実施	29,355	宮古島市 石垣市	順調	・消費者啓発講座 20回 ・消費生活相談件数 555件(宮古・八重山分 室の合計)		2-(4)-ア⑤01	消費者啓発事業	順調	子ども生活 福祉部	消費・く らし安全課	4.7 10.2 12.8	62. 消費者啓発講座受講者数
275	離島消防非常備町村の消防力 強化の推進 (知事公室)	離島消防非常備町村の消防力強化を図る ため、消防団の人的体制及び消防車両・ 資機材等の整備を推進するとともに、県 内消防本部との広域的連携を推進する。	県	H26～R3	81	・消防車両等の整備促 進を行う。 ・消防学校等による各 種教育訓練等を行う。	・消防学校等において各種教育訓 練を実施するとともに、訓練に必 要となる備品等の整備を図り、訓 練内容の充実を図ったほか、移動 消防学校として離島での現地教育 を実施する。	16,234	離島市町村	概ね順調	・沖縄県消防学校によ る離島(伊是名村)の 消防団員に対する現地 教育訓練を実施(他2 件の実施を計画してい たが、新型コロナウイルスの影 響で未実施)		2-(4)-イ	消防体制の整備	順調	知事公室	防災危機管 理課	1.5 3.6 4.4 11.5	60. 人口1万人当たりの消防団 員数
276	離島空港における耐震化対策 等の推進 (土木建築部)	地震や津波の災害時に被害を低減する ため、空港の各施設について耐震調査等 を行い、避難場所・経路設定などの避難 計画策定や、復旧に長期間を要する施 設・設備等の被害軽減対策を講じるな ど、ソフト面・ハード面の総合的な検 討・対策を行い、災害発生時の避難場所 や避難経路を確保する。	県	H27～R3	81	地震観測実施空港数 1空港 業務継続計画策定数 12空港	多良間空港、南大東空港、北大 東空港、伊江島空港において耐震 対策に必要な地震観測を行った。	4空港	多良間村 南大東村 北大東村 伊江村	順調			2-(4)-イ②03	離島空港における耐 震化対策等の推進	順調	土木建築部	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率
277	【再掲】 平良港の整備 (土木建築部)	平良港において、大規模な地震が発生 した場合の緊急物資、避難者の海上輸送 に対応するため、耐震強化岸壁の整備を 推進する。	国	H24～	81	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・ 緑地等の整備	国において、耐震強化岸壁の整備 を行った。	耐震岸壁の整備	宮古島市	国直轄	再掲		2-(4)-イ②05	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課	9.1 11.b	80. 宮古・八重山圏におけ るクルーズ船寄港回数
278	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設にお いて、現行基準に基づく防波堤等の嵩上 げ等を実施するとともに、老朽化した漁 港・漁場施設については、今後の更新コ ストの増大又は施設機能の低下により漁 業活動及び背後集落等への被害が懸念さ れることから、維持・補修等の機能保全 対策を行う。	県 市町村	H24～	82	4地区	沖縄宮古地区他7地区で機能保全 に計画に基づき防波堤、岸壁、物 揚場等の漁港施設を整備した。	8地区	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村	順調		(649,547)	2-(4)-イ	水産物供給基盤機能 保全事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3	72. 緊急物資輸送の拠点港数
279	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発 生により交通に著しい影響を及ぼす危険 がある箇所の対策を実施する。	県	H24～R3	82	保良西里線線及び国道 390号等において、対策 を実施。	法面崩壊防止対策等実施箇所数27 箇所	法面対策等 6箇所	宮古島市 石垣市 竹富町	順調		488,545 (85,242)	2-(4)-イ②01	災害防除(道路)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a 13.1	
280	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時の ライフラインの確保の目的で、地中化等 により主要な道路上から電柱を無くす事 業。	県	H24～R3	82	無電柱化整備延長 6.0km	平良久松港線、保良西里線、国道 390号(石垣市)において電線地中化 を実施した。	無電柱化整備延長 5.1km (離島 0.8km)	宮古・八重山圏域	再掲		1,188,665 (472,827)	2-(4)-イ②02	無電柱化推進事業	概ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 11.a 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
281	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられて いる都市公園の整備を行う。	市町村	H24～29 【完了】	82						取組完了					土木建築部	都市公園課	11.b	66. 避難地に位置づけられて いる都市公園数
282	橋梁長寿命化修繕事業(県道 等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・ 効率的な修繕・更新・耐震化の実施によ り安全・安心な道路ネットワークの形成 を図る。	県	H24～R3	82	補修・耐震補強箇所数6 箇所	池間大浦線(池間大橋)、白浜南 風見線(浦内橋)等で橋梁補修・ 耐震補強等を実施。	橋梁補修等箇所 12箇所	宮古島市 石垣市 竹富町	順調		2,311,429 (515,959)	2-(4)-イ③03	道路防災保全事業 (橋梁補修)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
283	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24~R3	82	-	各市町村の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、12橋の補修・耐震補強又は架替工事を実施した。	定期点検・補修・耐震補強の実施	全離島市町村	1,400,489 (88,902)	順調			2-(4)-イ③04	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a	
284	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	市町村	H24~R3	82	144	与那国町1団地(4戸)整備を予定していたが、入札不調等により令和3年度の着工が困難となった。	156戸	無し	37,381	再掲			3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業(離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島)【累計】
285	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24~R3	82		ダムの機器・機械・土木施設の更新・修繕一式	老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	機器更新：4ダム	431,398	順調			2-(4)-イ③06	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	順調	土木建築部	河川課	11.b 13.1	
286	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24~H30 【完了】	82						取組完了						土木建築部	河川課	11.b 13.1	
287	【再掲】 水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24~R3	82	基幹管路の耐震化率：31.0%	各水道事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は30事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率：22.9%(R2年度)	宮古島市 石垣市 粟国村 減名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 渡嘉敷村 竹富町 与那国町	5,033,652	再掲		2-(4)-イ③19 2-(6)-ア②02 3-(11)-イ①02	水道施設整備事業	概ね順調	保健医療部	衛生業務課	3.9 6.1 9.1	71. 基幹管路の耐震化率(上水道事業)	
288	下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築を進める。	市町村	H24~R3	82	重要な幹線等の耐震化延長5km	下水道事業実施市町村へ補助金等を交付し、6市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	・重要な幹線等の耐震化率(離島)71.7%(R2) ・離島6市町村においてストックマネジメント計画等に基づく処理施設の改築事業を実施。	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	231,313	大幅遅れ	その他	【要因】 ・下水道事業は、事業開始から40年以上経過し、既存施設の増大、施設の老朽化、耐用年数の経過等の課題がある。これらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組みなければならないが、前向きに脆弱な自治体では人員・予算が限られている。 ・公共下水道では、下水道区域内の下水道管渠整備、老朽化対策、浸水被害が発生している箇所対策を優先する必要がある。 【対策】 ・施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、ストックマネジメント計画へ移行していない市町村に対するフォローアップを行うと共に、定期的な見直しを促進するなど、必要な助言等を行う。 ・主要な課題施設等において優先的に耐震化を図るため、重点的に予算措置を実施する。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。	2-(4)-イ③07	下水道事業(長寿命化・地震対策)	大幅遅れ	土木建築部	下水道課	9.1 11.b 13.1	67. 重要な幹線等の耐震化率(下水道)
289	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	市町村	H24~R3	82	浸水対策整備面積364ha	石垣市において、雨水管整備等の浸水対策を実施した。	・下水道による都市浸水対策達成率(離島)82.48%(R2) ・石垣市において雨水管渠の整備を実施	石垣市 宮古島市	-	大幅遅れ	その他	【要因】 ・厳しい財政状況下で、市町村では、概成期間のある汚水を排除するための管渠整備を優先せざるを得ない。 ・浸水対策では、浸水被害が現に発生している箇所への対応となっていることから、道路冠水等比較的軽微な他の地域の対策が遅れている。 【対策】 ・下水道施設のみで浸水被害の防止を図ることが困難な地域の調査、確認を実施する。 ・避難施設等の重要な施設付近における浸水対策の検討を行い、現に浸水被害のある地域と合わせて、優先して対策を実施する地域の検討を行い、事業を実施する。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(浸水対策)を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。	2-(4)-イ③21	下水道事業(浸水対策)	大幅遅れ	土木建築部	下水道課	9.1 11.b 13.1	68. 下水道による都市浸水対策達成率

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
290	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～R3	82	15市町村(作成市町村数)	市町村に対して津波災害警戒区域図を提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成市町村数(累計)14市町村	石垣市ほか14市町村	-	やや遅れ	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	【要因】 「津波防災地域づくりに関する法律」の制定に伴い、津波ハザードマップ作成が義務化されたが、想定される津波浸水の影響が比較的小さい地域において、取り組みが遅れが見られる。 【対策】 対策として、市町村に対して津波災害警戒区域図を提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。	2-(4)-イ③26	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	やや遅れ	土木建築部	海岸防災課	11. b	69. 津波高潮ハザードマップ作成市町村数
291	狭い道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭い道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～28 【完了】	82						取組完了						土木建築部	建築指導課		
292	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	県 市町村 民間	H24～R3	83	-					離島実施無し			2-(4)-イ③17	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	概ね順調	土木建築部	建築指導課	11. b	様式2の成果指標に記載なし
293	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～	83	-	季節風、台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。離島6地区において、1.10haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を図った。	防風・防潮林整備面積1.10ha、防風・防潮林保育面積25.92ha	伊是名村、伊平屋村、うるま市、久米島町、南大東村、渡嘉敷村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町	592,824	順調			3-(12)-イ②16	治山事業	順調	農林水産部	森林管理課	11. b 13. 1 15. 3	
294	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通して要請していく。	県 市町村 他都道府県	H24～	83	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請	関係大臣来沖時、事件・事故発生時の要請、車転協、渉外知事会と連携した要請に加えて、令和4年度に復帰50年を迎えることを踏まえ、在沖米軍基地の整理・縮小を通じて、事件・事故等の過重な基地負担軽減を図るよう、日米両政府に要請した。	日米両政府への要請	-	14,970	順調			2-(5)-ア	日米両政府への要請活動	順調	知事公室	基地対策課	10 16	
295	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については不発弾発見の多い箇所を重点的に調査することにより、不発弾処理の加速化・効率化を図り、離島市町村を含む県内不発弾の早期処理の取り組み強化に必要な措置を国に強く求める。	国 県 市町村	H24～R3	83	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進	不発弾の探査・発掘	①広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査約19万㎡ ②市町村支援事業 ・補助金交付2市村3箇所 ③住宅等開発磁気探査支援事業 ・補助金交付11件 ④不発弾等対策安全事業 ・基金残高861,269千円	宮古島市 石垣市 南大東村	1,473,166 (611,898)	順調			2-(5)-イ	不発弾処理対策の推進	順調	知事公室	防災危機管理課	11	
296	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～R3	83	県内市町村において戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握する。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行う。	糸濱市、八重瀬町等において戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行った。	情報センターによる市町村別未収骨情報調査状況 1	-	20,911	離島実施無し			2-(5)-イ	遺骨収集情報センターの活用	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	10. 2 16. 1	
297	民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。(民間ボランティア団体等の活動支援)	県	H24～R3	83	遺骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援(車両借上代、弁当代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。(支援団体数延べ4団体)	ボランティア支援件数 4	-	1,174	離島実施無し			2-(5)-イ	民間ボランティア団体等の活動支援	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	10. 2 16. 1	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (ブルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
298	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化(子ども生活福祉部)	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国へ要請する。	国	H24～R3	83	関係者への聞き取り等、戦没者未収骨等調査の結果に基づき、埋没等の危険を伴う現場での遺骨収集について厚生労働省に要請を行う。	糸満市、八重瀬町等において戦没者未収骨等調査を実施、資料調査、戦没者未収骨等調査の結果、未収骨の情報は得られなかった。離島の高い未収骨情報に対して要請を行うこととなるが、当該要請の体制は整っており、遺骨収集活動は順調に進捗している。	厚生労働省要請現場数 0	-	-	離島実施無し			2-(5)-イ	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	16.1	

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

1 観光リゾート産業の振興

299	戦略的MICE誘致促進事業(文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。	県	H28～R3	86	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成	MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取組やMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等をオンラインも活用して実施することにより、誘致・受入体制の整備と強化を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込むMICE需要を喚起するため新聞紙面等による広報を展開し情報発信を強化した。	実施	全離島市町村	148,720	順調			3-(2)-ウ 3-(6)-イ 4-(1)-ア	戦略的MICE誘致促進事業	やや遅れ	文化観光スポーツ部	MICE推進課	8.9 9.2	-	
300	地域観光資源創出支援事業(文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26【完了】	86							取組完了						文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
301	地域観光の支援(文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	87	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を全離島関係市町村を対象に那覇市にて会議を開催した。 その他、座間味村にて観光まちづくり意見交換会を実施した。	意見交換件数：19件 ・離島観光振興会議(参加市町村数)：18件 ・観光まちづくり意見交換会：1件	全離島関係市町村	781	概ね順調			3-(2)-ア	地域観光の支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	76. 離島市町村の観光振興計画策定状況	
302	環境共生型観光の推進(文化観光スポーツ部)	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設整備への支援を行う。	県	H24～R3	87	観光情報サイト等において、エコツーリズムに関する情報発信を行った。	沖縄の魅力ある自然を活用したエコツーリズムについて、観光情報サイトで情報発信を行うことで、観光客への周知を図った。	情報発信支援件数：3件	全離島関係市町村	7,156	概ね順調			1-(1)-エ 3-(2)-ア	環境共生型観光の推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2 15.1		
303	エコツーリズムの推進(文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。	県	H24～R3	87	観光情報サイト等において、エコツーリズムに関する情報発信を行った。	沖縄の魅力ある自然を活用したエコツーリズムについて、観光情報サイトで情報発信を行うことで、観光客への周知を図った。	情報発信支援件数：3件	全離島関係市町村	7,156	概ね順調			3-(2)-ア	エコツーリズムの推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2 15.1		
304	医療ツーリズム促進事業(文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	県	H24【完了】	87							取組完了						文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (ブルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
305	【後継】 ウェルネスツーリズム等の 推進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設 等を活用したウェルネスリゾート地 としての体制を構築するため、ウェ ルネス・医療ツーリズム等に関連し た事業に先進的に取り組む事業者等 の支援を行うとともに、ウェブサイ トでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	ウェブサイトでの情 報発信	沖縄の豊かな自然や食文化 等に関する魅力やコンテンツ について観光情報サイトや観 光プランディングサイトにて 情報発信を行う。	ウェブサイトでの情 報発信	-	-	離島実施無 し			3-(2)-ア② 3-(6)-ア③	ウェルネスツーリ ズム等の推進	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	
306	沖縄の観光資源を活用した エンターテインメント創出・ 観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	国内外からの観光誘客拡大につな がる観光メニューの開発やMICEメ ニューの開発を行う地域観光協会や 民間企業等の自主的な取り組みを促 進するため、集中的に支援を行い自 走化を促す。	県	H24～R3	87	沖縄の観光資源を 活用した観光商品の開 発支援:8件	国内外からの観光誘客拡大に つながる観光メニューの開発 やMICEメニューの開発を行う 地域観光協会や民間企業等の 自主的な取り組みを促進する ため、集中的に支援を行い自 走化を促す。	沖縄の観光資源を 活用した観光商品の開 発支援:8件	-	40,625	離島実施無 し			3-(2)-ア	沖縄の観光資源を 活用したエンター テインメント創出・ 観光メニュー開発 等の支援	やや遅れ	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	
307	Be, Okinawa琉球列島周遊ル ート形成推進事業 (文化観光スポーツ部) 見直し版島作り計画に新規追 加	平成28年に国土交通大臣より認定を受け た『Be, Okinawa琉球列島周遊ルート形成 計画』の推進により、外国人観光客の本 島から離島への周遊観光を促進し、離島 観光の推進・滞在日数の延伸に取り組 む。	国 県	H29～30 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	79. 離島への入城観光客数
308	エデュケーションalツーリ ズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様 化・高度化を図るため、新たな教育旅行 プログラムの商品化を支援するととも に、外国からの教育旅行の誘致に必要と なる「学校交流」を実現する環境を整備 するため、国内外の学生、教育関係者が 互いの地域を訪れる相互交流活動を支援 する。	県	H24～26 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
309	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	県	H24 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
310	ディスカバー沖縄しま観光振 興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し 県外に向けている県民の旅行需要を離島 観光へと繋げることを目的として、県内 外へ離島観光のPRを行うとともに、専用 サイトの情報を活用した観光メニューの 造成に取り組む。	県	H24～25 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
311	【再掲】 スポーツコンベンション誘 致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンション の誘致を図るため、情報の発信や、 各種スポーツコンベンションの歓迎支 援策等を実施する。	県 市町村	H24～	87	歓迎支援件数(沖縄 県でキャンプを実施 するプロスポーツ チーム等に対する地 域特産品の贈呈等) 28件	沖縄県でキャンプを実施する プロスポーツチームに対して 地域特産品や花東の贈呈等 を行ったほか、ウェルカムボ ードや横断幕を制作するなど、 県民を挙げてのスポーツコン ベンション受入歓迎の気運醸 成を図った。	キャンプ・合宿に伴 う差し入れ支援 28 件	石垣市	3,016	再掲			2-(1)-イ②01 3-(2)-ア③04 3-(6)-ア②06	スポーツコンベン ション誘致事業	概ね順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12.b 17.17	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参 加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参 加者数(県外・海外参加者 数)
312	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等 など沖縄のスポーツイベント及びス ポーツ環境のプロモーション等を行 うことで県外・海外からの誘客を図 り、県民のスポーツに触れる機会 (見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	87	プロモーションの実 施	沖縄の年間を通じて温暖な気 候とスポーツ資源を活用した スポーツツーリズムの普及・ 定着及び観光誘客を促進する ため、web、メディア、スポ ーツチームを活用した誘客プロ モーションを行うともに、マ ラソン、県外スポーツ試合で ブース出展等を実施した。	プロモーションの実 施	石垣市	104,703	再掲			2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客 促進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参 加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参 加者数(県外・海外参加者 数) 78. スポーツキャンプ合宿 の離島実施件数・参加人数 (実施件数) 78. スポーツキャンプ合宿 の離島実施件数・参加人数 (県外・海外参加人数)

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
313	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業を沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	87	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通した観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け補助を行った。	スポーツイベントモデル事業 5件	—	36,065	再掲			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
314	【再掲】 スポーツコミッション沖縄 体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに対しきめ細やかな対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	87	沖縄県スポーツ協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。	ワンストップ窓口への相談件数 123件	—	30,000	再掲			2-(1)-イ②04 3-(2)-ア③03	スポーツコミッション沖縄体制整備事業	順調	文化観光 スポーツ 部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
315	【再掲】 地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	88						取組完了						文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	
316	【再掲】 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	88	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を全離島関係市町村を対象に那覇市にて会議を開催した。 その他、座間味村にて観光まちづくり意見交換会を実施した。	意見交換件数：19件 ・離島観光振興会議(参加市町村)：18件 ・観光まちづくり意見交換会：1件	全離島関係市町村	781	再掲			3-(2)-ア	地域観光の支援	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	76. 離島市町村の観光振興計画策定状況
317	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。	県	H24～R3	88	キャンペーン実施件数：20件	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、WEBサイト等における誘客プロモーションや県外メディアを活用した沖縄の魅力橋、観光宣伝物の作成等を実施した。	キャンペーン実施件数：16件	—	74,566	離島実施無し			3-2-イ-1	観光誘致対策事業	概ね順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率)
318	沖縄観光国際化ビッグバン 事業(戦略的誘致活動促進 事業) (文化観光スポーツ部)	離島への観光客を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。	県	H24～R3	88	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む6箇所計31回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む14箇所計68回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。	プロモーション地域数14カ所	プロモーション実施地域数：20カ所	—	403,286	離島実施無し			3-12-ア-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業)	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	
319	クルーズ船プロモーション 事業 (文化観光スポーツ部)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	県	H24～R3	88	プロモーション地域数7カ所	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や広告出展など一連の誘致活動を8地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション地域数8カ所	—	54,063	離島実施無し			3-12-ア-2	クルーズ船プロモーション事業	順調	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
320	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設などを促進するためのチャーター便支援や、県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーション等を実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	県 事業者	H24～R3	88	①チャーター便を利用した旅行会社等への支援：50件 ②小規模離島の認知度向上プロモーション(旅行社等招聘数)：30名	離島への観光客数を増やすため、チャーター便支援、離島観光プロモーション、各離島観光協会が主体となったプロモーション等を実施した。	①チャーター便を利用した旅行会社等への支援：7件 ②小規模離島の認知度向上プロモーション(旅行社等招聘数)：6名	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域 本島周辺15離島	132,813	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低下。 【対策】 感染収束後に向けて、引き続き事業PRを行う。	3-12-ア-2	離島観光活性化促進事業	大幅遅れ	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75. 県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率) 79. 離島への入域観光客数

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
321	【再掲】 沖縄離島住民等交通コスト負 担軽減事業 (企画部)	小規模離島を訪問する観光客等を対象と した航空運賃低減への支援(対象地域: 南北大東島、粟国島、多良間島、与那国 島)	県	H24~R3	89	-	-	-	-	-	再掲			3-(12)-ア②	沖縄離島住民等交通 コスト負担軽減事業	概ね順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	
322	沖縄離島戦略的情報発信支援 事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住 民や外部専門家等で構成する情報発信推 進チームにより、島の魅力となる景観、 特産品、伝統文化などの資源を特定し、 戦略的な情報発信を行う。	県	H24 【完了】	89						取組完了						企画部	地域・離島 課	11.3	
323	多言語観光案内サイン整備事 業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外 国人を含む観光客の利便性向上・観光客 の周遊促進による観光消費の拡大を図る ため、多言語観光案内サインの統一的な 整備を行う市町村に対し補助を行う。	県	H24~29 【完了】	90						取組完了						文化観光ス ポーツ部	MICE 推進課	8.9 9.2 10.2 11.7	
324	観光産業におけるバリアフ リー化の促進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図 るため、観光関連事業者向けのバ リアフリーセミナー等を開催し、観光 バリアフリーに対する意識啓発を図 る。また、プロモーション活動を実施 し、バリアフリー観光地としての 認知度向上を図る。	県	H24~R3	90	高齢者や障害者等 の受入体制強化を図 るため、観光バリア フリーセミナー等を 開催するとともに、 観光関連事業者にお ける取組強化を促進 するため、アドバイザー 派遣等を行う。	高齢者や障害者等の受入体 制強化を図るため、観光バ リアフリーセミナー等を開催す るとともに、観光関連事業者 における取組強化を促進する ため、アドバイザー派遣等 を行った。	-	22,022	離島実施無 し			1-(7)-ア 3-(2)-エ	観光産業における バリアフリー化の 促進	順調	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2 10.2 11.7		
325	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	石垣港、平良港、本部港において、クル ーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対 応する岸壁や旅客ターミナルの整備 、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備 を行い、安全性・快適性・利便性の確保 に努める。	国 県 石垣市 宮古島市民 間	H24~	90	(石垣港) 大型旅客ターミナルの 整備等、第2クルーズ岸 壁等の整備にむけた取 組 (平良港) 耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道 路・緑地等の整備 (本部港) 岸壁・防波堤の整備、 ターミナルビル整備	石垣港については、大型旅客船 ターミナル整備事業を実施し、同 岸壁の暫定供用も開始された。平 良港においては国際クルーズ船が 寄港可能な耐震強化岸壁等の整備 を実施した。また、本部港におい ては国際クルーズ船が寄港可能な 岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整 備を実施した。	石垣市、 宮古島市	1,022,173	順調			4-(1)-ウ①05	圏域の拠点港湾(石 垣港、平良港、本 部港)の整備	順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	80. 宮古・八重山圏域にお けるクルーズ船寄港回数	
326	観光周遊自転車ネットワー クの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線に おいて自転車利用環境の整備により周遊 型自転車ネットワークの形成を図る。	県	H24~R3	90	-					離島実施無 し			3-(2)-エ	観光周遊自転車ネッ トワークの形成	概ね順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
327	離島空港における耐震化対策 等の推進 (土木建築部)	地震や津波の災害時に被害を低減する ため、空港の各施設について耐震調査等 を行い、避難場所・経路設定などの避難 計画策定や、復旧に長期間を要する施 設・設備等の被害軽減対策を講じるな ど、ソフト面・ハード面の総合的な検 討・対策を行い、災害発生時の避難場所 や避難経路を確保する。	県	H27~R3	81	地震観測実施空港数 1空港 業務継続計画策定数 12空港	多良間空港、南大東空港、北大 東空港、伊江島空港において耐震 対策に必要な地震観測を行った。	多良間村 南大東村 北大東村 伊江村	75,474	順調				2-(4)-イ②03	離島空港における耐 震化対策等の推進	順調	土木建築部	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率
328	【再掲】 新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワーク の充実を図るための空港整備。	国 県	H24 【完了】	90						取組完了						土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
329	【再掲】伊平屋空港の整備(土木建築部)	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。	県	H24～R3	90	気象観測調査及び航空会社と意見交換	環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材未定につき、手続きが中断。事業化には就航予定航空会社の確保が必要であるため、航空会社と就航に向けた意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けて取り組むことを確認。	1空港	伊平屋村 伊是名村	0	再掲			2-(6)-ア⑤04 3-(1)-ア②02 3-(11)-ウ①02	伊平屋空港の整備	やや遅れ	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
330	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備(土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備を行う。	県	H24～	90	整備の実施	石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線(道路改良等)等の整備を行った。	石垣空港線等の整備	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	1,569,031	順調			3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	順調	土木建築部	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
331	【再掲】沖縄フラワークリエイション事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	90	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	宮古・八重山圏域	370,844 (106,987)	再掲			1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	沖縄フラワークリエイション事業	順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
332	【再掲】主要道路における沿道空間の緑化事業(土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	90	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	宮古・八重山圏域	1,108,857 (320,604)	再掲			1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	主要道路における沿道空間の緑化事業	順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
333	【再掲】宮古広域公園整備事業(土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	90	都市計画決定の実施 都市計画事業認可の取得	事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。	用地買収等	宮古島市	726,287	再掲			1-(3)-ウ	宮古広域公園整備事業	順調	土木建築部	都市公園課	11.6	
334	案内表示の充実強化(道路案内標識等)(土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～R3	90	案内標識の設置・更新・修繕 12基	八重山管内において、道路標識の設置を実施した。	案内標識の設置・更新・修繕 36基 (離島 1基)	八重山圏域	19,078 (3,400)	順調			3-(2)-エ 4-(1)-イ	案内表示の充実強化	順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
335	離島の旅館業に係る特例措置(企画部)	離島の宿泊施設を増加させるため、離島の旅館業に係る特例措置の周知及び利用促進を図る。	国 県 市町村	H29～	90		活用促進用チラシの配布、沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口との連携による相談受付	活用促進用チラシの更新及び県HPへの掲載 相談受付件数3件	18離島市町村	-				-	-		企画部	地域・離島課	10.2	
336	観光人材育成の支援(文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	県	H24～R3	91	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：100件	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、エントリー層向け集合型研修(15事業者参加)、現場リーダー層向けの集合型研修(17事業者参加)、オンラインセミナー(34事業者参加)を実施し、合計で66件支援を行った。	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：66件	-	45,279	離島実施無し			3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支援	やや遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
337	地域限定通訳案内士試験実施事業(文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	県	H24～29 【完了】	91						取組完了						文化観光スポーツ部	観光政策課	4.7 8.9	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
344-4	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業 (文化観光スポーツ部)	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	県	R1～R3	—	①キャッシュレス化に向けた調査、実証、普及促進(コンタクトレス決済の推進)等 ②Be.Okinawa Free Wi-Fiの県内累計4,600AP	①キャッシュレス化推進のため、観光関連事業者へ決済事業者を通して、コンタクトレス決済端末機を設置を行い、効果検証(アンケート調査含む)を行った。 ②フリーWi-Fi利便性向上については、推進協議会にて利便性向上及びログデータ活用について検討を実施した。	①コンタクトレス決済端末設置:52台 ②推進協議会にて利便性向上及びログデータ活用について検討を実施	①宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、久米島町、座間味村 ②離島実績無し(全県的な検討)	32,967	やや遅れ	その他	【要因】 ①キャッシュレス化については、概ね順調であった。②Be.Okinawa Free Wi-FiのAP数については、新型コロナウイルス感染症の影響による導入事業者のコスト削減等による減と考えられる。 【対策】 ①今後の普及に係る実態を把握するため、観光関連事業者のキャッシュレス端末普及率に係る実態調査を実施する。 ②Be.Okinawa Free Wi-Fiの利便性・有用性・性能等に関する実態調査、今後の公衆無線LANのあり方についても、検討する。	3-(2)-エ②	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	概ね順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9		
344-5	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	国際便運行の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する	県市町村	H27～R3	90	新石垣空港エプロン拡張整備、新石垣空港国際線旅客施設整備	新石垣空港エプロン拡張部を供用した。新石垣空港国際線旅客施設整備については、工事に着手した。	1空港	石垣市	1,751,763	やや遅れ	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	【要因】 事業実施(施工)段階において、設計変更案が発生しその対応に時間を要したことから年度内の事業完了が不可となった。 【対策】 令和4年度へ繰越手続を行い、令和4年8月末事業完了に向け取り組む。	3-(1)-ア②01 3-(2)-エ①03 3-(11)-ウ①01 4-(1)-ウ①03	利用拠点空港の国際線受入体制の整備	やや遅れ	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数	
2 農林水産業の振興																					
345-1	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	県市町村農協等	H24～29【完了】	96							取組完了						農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【花き】(離島)
345-2	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	県市町村農協等	H24～29【完了】	96							取組完了						農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【花き】(離島)
345-3	【後継】災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 (農林水産部)	園芸産地の生産供給体制を強化するために、自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設の整備	県市町村農協等	H30～R3	96	強化型パイプハウス6,300㎡を整備する。	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	強化型パイプハウス6,300㎡を整備した。	宮古島市	361,727 (38,160)	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】令和3年度目標の2地区のうち1地区について、新型コロナウイルス感染症の影響により受益農家が今年度の施設導入要望を取り下げたため、事業実施できなかった。そのため進捗が大幅に遅れる結果となった。 【対策】今後は、取り下げを早期に把握し、他地区を繰り上げて対応することとする。	3-(12)-イ	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進	大幅遅れ	農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【野菜】【花き】【果樹】(離島)	
346-1	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県市町村農協等	H24～26【完了】	96							取組完了						農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
346-2	【後継】園芸ブランド機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県市町村農協等	H27～29【完了】	—							取組完了						農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
347	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設 の整備など	県 市町村 農協等	H24～25 【完了】	96														農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
348	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設 の整備など	県 市町村 農協等	H26～28 【完了】	96														農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
349	【後継】 園芸ブランド産地の育成 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地における戦略品目 の生産拡大に向けた、生産条件の整備を 行う。	県 市町村 農協等	H29～R3	96	技術支援、生産条件の 整備等(実証ほ設置、 機械整備等、推進事業 等)	宮古島市のかぼちゃ等、園芸品 目産地に対する技術支援を実施 し、実績2地区となった。	技術支援を2地区	宮古島市 石垣市	49,089	順調			3-(12)-イ	園芸作物ブランド産 地の育成	順調	農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)		
350	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱かな等による鳥獣類の個体数調 整や、被害防止施設整備等により総合的 に鳥獣被害防止対策を推進する。	市町村 市町村鳥獣 協議会	H24～	96	被害額 R3 128,326千円以下に する。	生産者や狩猟者等で構成される協 議会が主体となり、銃器・箱わ な・捕獲箱を用いてカラス、イノ シシ等の捕獲活動を行うととも に、有害捕獲個体を買取りし、 カラス等の捕獲活動を広域的に実 施した。 また、イノシシ、カラス等被害 防止施設の整備を実施した。	被害額 R2 77,502千円	久米島町 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 北大東村 石垣市 竹富町	78,607 (12,194)	順調		3-(7)-ア	鳥獣被害防止総合対 策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4				
351-1	肉用牛拠点産地生産体制強化 緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うこ とで、肉用牛生産基地としての地位向上 を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24～26 【完了】	96														農林水産部	畜産課	2.5 8.1	
351-2	【後継】 肉用牛母牛増頭改良推進事業	肉用牛の増頭を図るため、肉用牛拠点産 地を中心に、講習会や沖縄県増頭協議会 を開催するとともに、繁殖成績向上のた めの機器導入の補助を行い、優良な繁殖 雌牛の生産・保留の促進に要する経費	県	H27～29 【完了】	-														農林水産部	畜産課	2.5 8.1	82. 家畜頭数(離島)
352	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うこ とにより、県内肉用牛の課題である質 の面でのレベルアップを促進し、肉用牛 生産地域としての沖縄県の地位向上を図 り、肉用牛おきなわブランドを確立す る。主な取組として飼料増産戦略会議を 開催し、目標の策定や重点的取組を協議 する。	県	H24～	96	飼料自給率60.0%	飼料自給率の向上を図るため、農 家へ優良種苗を供給した。また各 地域において自給飼料に関する 調査、地域協議会及び巡回指導を 実施した。	飼料自給率 R2) 56.2%	12離島	2,687	概ね順調			3-(7)-ア	自給飼料の生産利 用・拡大	順調	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)		
353	系統造成豚利用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキ ナフアイランド」を養豚農家へ貸付する ことで、系統造成豚の速やかな普及と効 率的養豚経営を支援する。	県 市町村	H24～28 【完了】	96														農林水産部	畜産課	2.5	
354	産地を支える農業改良普及事 業 (農林水産部)	実証展示ほ設置等により農業技術の普及 を推進し、産地育成を図る。	県	H24～25 【完了】	96														農林水産部	営農支援課	2.4	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
355	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	農地所有適 格法人 JA 市町村等	H24~	96	14地区	ハーベスタ・トラクター等高性能 農業機械の共同利用にかかる計画 を実施した14地区に対して導入経 費を助成	共同利用機械等の整備 (地区数) 14地区	粟国村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	65,594 (59,572)	順調			3-(12)-イ	さとうきび生産対策	順調	農林水産部	糖業農産課	2.4	81. さとうきび生産量(離 島)
356	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防 災農業の確立	県	H24~26 【完了】	96						取組完了						農林水産部	糖業農産課	2.4	
357	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓発を行ない、木 育を推進することと県産材利用の拡大 を図る。	県	H24~29 【完了】	97						取組完了						農林水産部	森林管理課	2.3 8.1	
358	森林保全及び木材利用推進特 例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備	県	H24~26 【完了】	97						取組完了						農林水産部	森林管理課	2.3 8.1	
359	沖縄沿岸域の総合的な利活用 推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向に ある沿岸域における水産資源の持続的利 用を図るためには、陸域、海域を一体的 に管理するシステムを構築する必要があ る。このため、沿岸水産資源及び陸域の 情報の整備を行う。	県	H24~28 【完了】	97						取組完了						農林水産部	水産課	14.4	
360	【後継】 水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	サンゴ礁域に設定した海洋保護区につい て、その効果調査、持続的運営体制の構 築、新規保護区の検討を実施し、水産資 源の持続的な利用を図る。	県	H29~R3	97		海洋保護区のモニタリング	海洋保護区3海域のモ ニタリング	八重山県域	6,253	順調			3-(12)-イ②04	水産資源の持続的な 利活用	順調	農林水産部	水産課	14.4	
361	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド 産地の育成を図るため、光センサー選果 データ等を活用した高品質果実生産支援 システム構築による生産指導体制の強化 及び、栽培環境の改善に対する補助を行 う。	県 市町村 農協等	H25~27 【完了】	97						取組完了						農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
362	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	安定した養殖生産を行うため、循環式 の親魚養成技術と種苗生産技術を新たに 開発することで、早期種苗の配付を行 う。 また、低コスト型陸上養殖技術の向上 を図り、陸上養殖の推進を図ることで、 養殖生産量と生産額を増加を目指す。	県	H27~30 【完了】	97						取組完了						農林水産部	水産課	8.2 14.4	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
363	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	県	H24～R3	98	出荷に要する輸送コストの一部を補助	県産農林水産物を県内各離島から県外へと出荷する出荷団体67事業者に対し、その輸送費の一部を補助した。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、県外出荷量は8,805トンとなった。		伊平屋島 伊是名島 津堅島 久米島 北大東島 南大東島 宮古島 多良間島 石垣島 竹富島 西表島 与那国島	2,493,703 (418,552)	順調				3-(1)-エ② 3-(7)-イ① 3-(12)-イ②	農林水産物流通条件不利性解消事業	順調	農林水産部	流通・加工 推進課	2.3 8.1 9.2		
364	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。	県	H24～H29 【完了】	98						取組完了								農林水産部	流通・加工 推進課	2.3 8.1	
365	地産地消の推進 (農林水産部)	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	県	H24～R5	98	「おきなわ食材の店」登録店舗数340件	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。		伊江島 慶留間島 久米島 宮古島 来間島 池間島 伊良部島 石垣島 西表島 小浜島 与那国島	18,485	順調				2-1-ア-1 3-7-イ-2	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	順調	農林水産部	流通・加工 推進課	2.3 8.1		
366	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング (農林水産部)	県産農林水産物の県外での販路拡大と認知度向上を図り、効果的な消費者・事業者向けプロモーションを行うため、首都圏を中心とした大消費地において、生産者による販売促進等も含めた、多様な販促活動を展開する。	県	H24～R1 【完了】	98						取組完了								農林水産部	流通・加工 推進課	2.3 8.1	
367	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	県	H24 【完了】	98						取組完了								農林水産部	畜産課	2.3 8.1	
368	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施する。	県	H24～	98	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を実施した。		石垣市 宮古島市	33,385	順調				3-2-カ-2 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	6次産業化人材育成活性化事業 6次産業化支援事業	順調	農林水産部	流通・加工 推進課	2.3 9.2		
369	分蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	分蜜糖製造事業者への経営安定への支援	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策、離島条件格差差正補填対策を行った。		伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市 石垣市	638,406 (568,315)	順調				3-(12)-イ①02	分蜜糖振興対策	順調	農林水産部	糖業農産課	2.4		
370	含蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24～	98	含蜜糖製造事業者への経営安定への支援	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。		伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国村	2,175,648 (2,175,648)	順調				3-(12)-イ①03	含蜜糖振興対策	順調	農林水産部	糖業農産課	2.4		

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
377	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。	県	H24～	100	巡回調査： 400件/年 講習会開催：5回/年 (県全域)	県内全域を対象としたオンライン講習会を1度開催した。	巡回調査：0件/年 講習会開催：1回/年	宮古島市 石垣市	4,961(県全域分)	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため離島での巡回調査実施を控えた。例年だと県内5地域で講習会を開催しているが、3年度は県内全域を対象として1度開催した。 【対策】 コロナ感染症に対応した方法で講習会及び巡回を実施する。	3-7-ウ-1 3-12-イ-2	食品表示適正化等推進事業	大幅遅れ	農林水産部	流通・加工 推進課	2.1	
378	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度（米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律）の普及啓発を図る。	県	H24～	100	啓発（講習5回/年）・巡回調査	県内全域を対象としたオンライン説明会を1度開催した。	食品関連事業者等に対する説明会：1回/年	宮古島市 石垣市	84(県全域分)	大幅遅れ	その他	【要因】 例年だと県内5地域で講習会を開催しているが、3年度は県内全域を対象として1度開催した。 【対策】 コロナ感染症に対応した方法で講習会及び巡回を実施する。	3-(7)-ウ①02	米トレーサビリティの推進	やや遅れ	農林水産部	流通・加工 推進課	2.1	
379	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	県	H24～	100	農業販売所の立入検査 100件	約330件ある農業販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農業販売について指導した。また、農業販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農業適正使用講習会を開催し、農業の使用に関する法令や最新の農業に関する情報を周知した。	農業販売所の立入検査 件数 101件	全離島市町村	2,219	順調			3-(7)-ウ	農業安全対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
380	総合的病害管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農薬使用を低減しつつ農産物を安定生産するため、IPM（総合的病害虫・雑草管理）の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	県 特認団体	H24～	100	総合的病害虫技術体系 が確立した作物数 5品目	農薬の環境リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農業登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	総合的病害虫技術体系 が確立した作物数 4品目	-	11,332	離島実施無し			3-(7)-ウ	総合的病害虫管理技術推進事業	離島実施無し	農林水産部	営農支援課	2.4	
381	特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防除を継続的に実施する。 イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	県	H24～	100	-	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼133回(4地域)実施。ミカンコバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除22回(6地域)、航空防除5回(3地域)実施。ソウムシ類は津堅島及び久米島でトラップ調査と寄生除去等を348回実施。	ウリミバエ防除等回数 161回 ミカンコバエ防除等 回数55回 ソウムシ類防除等回数 348回	全離島市町村	1,193,797	順調			3-(7)-ウ 3-(12)-イ 3-(12)-オ	特殊病害虫特別防除事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
382	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	県	H24～	100	侵入病害虫のまん延防止対策	県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。CG侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。 CG侵入警戒エリアを拡大するため名護市勝山地区のCG罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌の侵入警戒調査を行った。	対象病害虫（チチュウカイミバエ・スイカ果実汚斑細菌病）の発生件数(参考) R1 0件 侵入警戒エリア内でのCG罹病樹の発生件数(参考) R1 0件	石垣市 宮古島市 伊江村	23,061	順調			3-(7)-ウ	病害虫総合防除対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
383	持続的農業の推進 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	県	H24 【完了】	100												農林水産部	営農支援課	2.4	
384	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	県	H24～	100	エコファーマー認定会 議および「土壌保全の日」や「土の日」に係る新聞広告やイベント 実施等	エコファーマー認定会議を2回実施し、エコファーマー等として新規で22件が認定された。 「土壌保全の日」や「土の日」に係る新聞広告掲載の実施、コロナ禍によりイベント開催は自粛。	・認定会議開催数 2回 ・新聞広告掲載2件、イベント0地区	宮古島市 石垣市	15,134 (896)	順調			3-(7)-ウ	地力増強対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
385	【再掲】 赤土等流出防止営農対策促進 事業 (農林水産部)	農地からの赤土等流出防止対策を促進 するため、農業環境コーディネート組織 (地域協議会)の活動を支援するととも に、持続的な赤土等流出防止体制の構築 に向けて、赤土等流出防止活動資金の確 保に係る制度設計を行う。	県	H24～R3	24	赤土等流出防止対策を 持続的に推進するた めの人材・組織の育成 を図り、地域に応じた 支援組織の確立に向け た事業を実施する。	地域協議会(3組織)における赤 土等流出防止対策(グリーンベルト 又はカバークロープ等)に係る 活動を支援した。	農業環境コーディネ ート組織の育成 3地域	久米島町 石垣市 竹富町	138,217 (42,640)	再掲				1-(1)-イ	赤土等流出防止営農 対策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4 14.1	
386	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食 肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を 行う。	県 公社 民間等	H24～27 【完了】	100													農林水産部	畜産課	2.3 8.1	
387	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ 円滑な防疫対応を実施するため、関係機 関の防疫実働演習を実施する。また、速 やかな防疫対応を行うため、防疫資材を 備蓄する。	県	H24～	100	防疫実働演習の実施 4回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	特定家畜伝染病が発生した際に迅速 かつ円滑な防疫対応を実施するた め、関係機関の防疫実働演習を 南城市、名護市、石垣市及び宮古 島市で各1回ずつ実施した。また、 速やかな防疫対応を行うため、四 半期毎に備蓄資材在庫状況調査を 実施し、備蓄資材保管体制を整備 した。	防疫実働演習の実施 4回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	石垣市 宮古島市 久米島町	242,970	順調				3-(7)-ウ	特定家畜伝染病発生 防止対策	順調	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)
388-1	農業経営トプランナー育成 事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力 の強化を図り、地域農業の核となる企業 的経営感覚を有した「農業経営トプラン ナー」を育成する。	県	H24～26 【完了】	101													農林水産部	農政経済課	4	
388-2	【後継】 地域農業を支える経営モデル 構築事業	農業経営の拡大や高齢農家等からの要 望に応え農作業を委託する「地域を支 える経営体」を育成し、当該経営体を中 心として、集まるみで地域全体の農業 生産の効率化および所得の向上を図る 地域営農モデルを構築する。	宮古島市 農業会議	H27～29 【完了】	-													農林水産部	農政経済課	4	
389	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流 通・加工施設等の整備を行う。	県 農協等	H24～R13	102	3地区5件 (R2からの繰越含む)	意欲ある多様な経営体に対し、生 産施設等の整備に要する経費の支 援を行った。	果樹温室6,432㎡ 集出荷施設840㎡、選別 機 さとうきび耕転用トラ クター一式	石垣市	236,734 (94,994)	順調				3-(7)-エ	地域農業経営支援整 備事業	順調	農林水産部	園芸振興課	2.3	87. 108. 新規就農者数(離 島)【累計】
390	農業経営改善総合指導活動事 業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営 改善に優れた農業者育成を行う。	県	H24～R3	102	コンサル指導数 50件(全県)	経営体育成支援会議を開催し、 経営体の育成に関する役割分担を 明確化し、支援体制の確認を行っ た。農家に対しカウンセリングを 実施し、個別の課題を抽出した。 経営体及び産地へのコンサルデ ーションを実施し、経営改善支援 を行った。	コンサル指導数 全県 57件 うち離島 20件	伊平屋村 伊是名村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	4,036	順調				3-(7)-エ 5-(5)-イ	農業経営改善総合指 導事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 8.6	
391-1	アグリチャレンジ起業家育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の 6次産業化に取り組む農業者に対し、新 商品開発支援や機器・機材等施設整備 支援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1 【完了】	102 133													農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 12.b	
391-2	農産物活用支援強化事業 (農林水産部)	県内の農産物を活用し、新規で加工に取 組む農業者等を対象に、加工から販売ま での一貫した支援を行い、農産物の活用 を促進する。また、継続的な販売を行う ことで、商品開発支援や販路開拓支援 を実施する。	県	R2～R4	102 133	商品開発・ 販路開拓支援	新規で加工に取り組む農業者等を 対象に、加工から販売までの一貫し た支援を行い、農産物の活用を促 進する。また、継続的な販売を行 うことで、商品開発支援や販路開 拓支援を実施	販路開拓に向けた研修会 加工商品の販売・開発 支援	宮古島市 石垣市	5,560 (4,749)	順調				4-(2)-ア	農産物活用支援強化 事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 12.b	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
392	担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援体制を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	102	1069人	新規就農コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行なった。	新規就農者数(累計) 1,312人	伊江村 宮古島市 竹富町	198,801 (11,129)	順調			3-(7)-エ 3-(12)-エ 5-(5)-イ	担い手育成・確保	順調	農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 8.6	87. 新規就農者数(離島)【累 計】
393	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。 畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。	県 民間等	H24～	102	1,500戸/年 指導戸数	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行う。経営・技術方向向上のための講習会を行う。 家畜排せつ物法の定める管理基準が適用される畜産農家に対して環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち環境問題による苦情等が発生している農家に対し指導等を行った。	実態調査・技術指導数 1829戸(うち離島1013 戸) 経営感覚に優れた経営 体の育成 18戸(うち離島13戸)	伊江村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	2,979	順調		3-(7)-エ	畜産経営体高度化事 業	順調	農林水産部	畜産課	4.4	82. 家畜頭数(離島)	
394-1	農地保有合理化促進対策事業 費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	県 農業振興公 社	H24～25 【完了】	102						取組完了						農林水産部	農政経済課	2	
394-2	【後継】 農地中間管理機構事業 (農林水産部)	(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯雑した農地をまとめた形で担い手へ貸し付けることで、農地集積・集約化を推進する。	農地中間管 理機構	H26～R3	96	農地中間管理機構事業 による農地集積を通じ た認定農業者等の担い 手育成		伊是名村 伊江村 久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	機構借入:191.7ha 〃 転貸:205.7ha (離島分)	111,289 (22,600)	概ね順調		3-(7)-イ②	農地中間管理機構事 業	順調	農林水産部	農政経済課	2.3	新規就農者数	
395	農業近代化資金等利子補給事 業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことにより、末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	県	H24～R3	102	農業者が施設整備等 を行うために借り入れ る農業近代化資金への利 子補給	令和3年度の農業近代化資金等利子補給離島分新規認定件数は、8件(融資総額:120,550千円)となっている。	10,816千円(離島分)	伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗国村 北大東村 与那国町 石垣市 宮古島市 竹富町	17,218千 (10,816千円)	概ね順調		3-(7)-エ	農業近代化資金等利 子補給事業	順調	農林水産部	農政経済課	2.4 8.10		
396	農業経営基盤強化等利子助成 事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	102	認定農業者が施設整備 等を行うために借り入 れるスーパーL資金への 利子助成	令和3年度の農業近代化資金等利子補給離島分新規認定件数は、10件(融資総額:146,550千円)となっている。	10,816千円(離島分)	伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗国村 北大東村 与那国町 石垣市 宮古島市 多良間村 竹富町	1,815千円 (726千円)	概ね順調		3-(7)-エ	農業経営基盤強化等 利子助成事業	順調	農林水産部	農政経済課	2.3 8.8		
397	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落了たときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	(公社)沖縄 県園芸農業 振興基金協 会	H24～	102	野菜の価格差補給金の 交付等	あらかじめ資金を造成し、市場出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	価格差交付実績(千 円) (重要野菜:離島) 8,795 ※令和2年度実績値	伊江村 宮古島市 石垣市 久米島町	18,104	順調		3-(12)-イ	野菜価格安定対策事 業	順調	農林水産部	園芸振興課	2.c	83. 園芸品目生産量【野菜】 (離島)	
398	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。	県 沖縄県農業 共済組合	H24～R3	102	農業共済組合が行う加 入促進支援事業を支援 する	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済:37.4% 園芸施設共済:21.5%	全離島市町村	85,818	大幅遅れ	その他	【要因】 収入保険制度の実施に伴い、畑作物共済から収入保険へ移行する農家が増加したこと、また、園芸施設共済においては、依然として全国に比べ掛金負担が大きいことから加入率が伸び悩み、大幅遅れとなった。 【対策】 JA等関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度の周知や戸別訪問等、加入促進の支援に取り組む。	3-(7)-エ③01	沖縄型農業共済制 度推進事業	大幅遅れ	農林水産部	糖業農産課	2.4	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (ブルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
399	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	市町村等	H24~	102	大座地区(石垣市)他7地区の農地の利用集積に係る地権者の意向確認等調整業務を実施した(活動日300日)。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数:300日	石垣市 宮古島市 多良間村	1,967 (1,667)	順調			3-(7)-エ	県営畑地帯総合整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	2.4	
400	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	市町村等	H24~	102	米節東地区(石垣市)他1地区の農地の利用集積に係る地権者の意向確認等調整業務を実施した(活動日25日)。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数:25日	伊平屋村 石垣市	15,272 (15,272)	順調			3-(7)-エ	経営体育成基盤整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	2.4	
401	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業、土づくり、作付・加工・販売の試行及び必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。	県 市町村	H24~R3	103	耕作放棄地の解消面積354ha (その内、離島の解消面積95ha)	地域における荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保およびその有効利用を図った。	耕作放棄地の解消面積 県全体:2.5ha	離島実施無し	2,406 (0)	離島実施無し			3-(7)-エ	耕作放棄地対策事業	大幅遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2.4	
402	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るため、集落協定や個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県 市町村	H24~	103	取組面積:4,500ha	名護市ほか9町村の13協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	取組面積:4,185ha 本島版:12ha 離島版:4,173ha	伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗園村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 竹富町 与那国町	102,428 (101,038)	順調			3-(7)-エ	中山間地域等直接支払事業	概ね順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4	
403	多面的機能支払交付金 (農林水産部)	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	市町村	H24~R3	103	多面的機能保全活動取組市町村数:27市町村	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の推進活動を実施した。地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、栗園村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗園村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	322,770 (225,291)	順調			3-(7)-エ	多面的機能支払交付金事業	概ね順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4	
404	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	県	H24~	103	林業従事者等を対象に、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を2月に1回開催した。	久米島町において、林業従事者等を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。	1回	久米島町	700 (208)	順調			3-(7)-エ①09 5-(5)-イ②08	林業労働力対策事業	順調	農林水産部	森林管理課	15.2	
405	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業就業率への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。	県	H27~R3	103	離島地域における水産教室の実施、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施、新規漁業就業率への漁業経費の一部支援	水産教室の開催、インターンシップの受入、新規就業支援	水産教室:6回 インターンシップ:0回 新規就業支援:64名 (離島:27名)	伊是名村 久米島町 宮古島市 石垣市 南大東村	53,951 (24,236)	順調			3-(7)-エ①10	漁業後継者の確保・育成の推進	概ね順調	農林水産部	水産課	14.4	
406	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24~29 【完了】	104							取組完了					農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	2.4 9.5	
407	イネトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	県	H24~H30 【完了】	104							取組完了					農林水産部	営農支援課	2.4	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
417	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	県 市町村	H24～	105	人工造林・復層林整備 17.92ha	無立木地への造林や復層林整 備、保育管理を実施した。	人工造林・復層林整備 15.31ha	伊江村、伊平屋村、 座間味村、渡嘉敷 村、南大東村、北大 東村、宮古島市、石 垣市、与那国町	291,468 (136,256)	順調			3-(12)-イ②17	造林事業	順調	農林水産部	森林管理課	6.6 13.2 15.2	
418	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活 性化計画などに基づき、飼料生産基盤の 整備と農業用施設の整備を一体的に実施 することにより、新たな畜産主産地を形 成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚 した担い手の育成を図る。	県 公社等	H24～	105	草地・牛舎等の整備及 び測量試験等の実施。 実施地区：3地区	竹富町（2地区）及び宮古島市・ 多良間村（1地区）の計3地区に おいて、牛舎等の農業当施設整備 及び測量試験を実施した	草地・牛舎等の整備及 び測量試験等の実施。 実施地区：3地区	竹富町 多良間村 宮古島市	194,461	順調			3-(12)-イ	畜産担い手育成総合 整備事業	順調	農林水産部	畜産課	2.3 13.1	82. 家畜頭数（離島）
419	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物の生産機能の確保を図り、水産 物の安定供給体制の構築に資するため、 水産物の生産拠点となっている漁港にお いて、漁港施設を整備する。	県 市町村	H24～R3	105	4地区	4地区で漁港施設の整備を実施 した。渡名喜漁港池4地区にお いて、防波堤や浮桟橋、船揚場等の 整備を実施した。	5地区	石垣市 宮古島市 座間味村 渡名喜村	(1,366,270)	順調			3-(12)-イ	水産物生産基盤整備 事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3 13.1	
420	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設にお いて、現行基準に基づく防波堤等の嵩上 げ等を実施するとともに、老朽化した漁 港・漁場施設については、今後の更新コ ストの増大又は施設機能の低下により漁 業活動及び育苗集落等への被害が懸念さ れることから、維持・補修等の機能保全 対策を行う。	県 市町村	H24～R3	105	4地区	沖縄宮古地区他7地区で機能保全 に計画に基づき防波堤、岸壁、物 揚場等の漁港施設を整備した。	8地区	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村	(649,547)	順調			2-(4)-イ	水産物供給基盤機能 保全事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3	
421	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の 総合的な漁村地域の整備	県 市町村	H24～R3	106	2地区	伊平屋地区ほか3地区で波除堤や 岸壁等を整備した。	4地区	石垣市 宮古島市 与那国町 伊平屋村	(310,252)	順調			3-(12)-イ	漁村地域整備交付金	順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3	
422	水産環境整備事業 (農林水産部)	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分 量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定 と市場への安定供給を図るために、浮魚 礁を計画的に更新整備する。	県 市町村	H24～R3	106	更新基数 10基	令和3年度に沖縄県は北部漁場 (伊平屋)及び先島漁場(八重 山)においてそれぞれ中層型浮魚 礁3基の更新整備を行った。 伊江村は伊江島周辺において中 層型浮魚礁を2基、南大東村は南大 東島周辺において中層型浮魚礁では 中層型浮魚礁3基の更新整備を 行った。	更新基数 10基	全離島市町村	944,053 (721,355)	順調			3-(7)-カ	水産環境整備事業	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3 12.2 14.b	
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑 作物の高位安定、高収益作物の生産拡大 などを行うことにより、農業生産性の向 上、農業の近代化及び農業経営の安定を 図る。	国 県 市町村等	H24～	106	北振地区（北大東村） 他8地区にて水源整備及 びかんがい施設整備を 実施した。 福地地区（宮古島市） 他22地区にてかんがい 施設整備を実施した。	農業用水源及びかんがい施設の整備	かんがい施設整備量 190.7ha	伊平屋村 伊是名村 伊江村 うるま市 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市 石垣市 竹富町	7,972,550 (7,096,116)	順調			3-(12)-イ	かんがい排水事業	順調	農林水産部	農地農村整 備課	2.4	84. 農業用水源整備量（整備 率）（離島） 85. かんがい施設整備量（整 備率）（離島）
424	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかん がい施設の整備、農地の整形や集団化 を行い、農業生産性の向上や高収益作物 の導入促進、農作業の効率化や担い手へ の農地集積を図ることにより、農家経営 の安定に資する。	県	H24～	106	カッジョウ地区（多良 間村）他23地区にて区 画整理及びかんがい施設 を整備した。	区画整理整備量 95.4ha かんがい施設整備量 4.4ha	北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	2,781,737 (2,564,237)	順調			3-(12)-イ	県営畑地帯総合整備 事業	順調	農林水産部	農地農村整 備課	2.4	84. 農業用水源整備量（整備 率）（離島） 85. かんがい施設整備量（整 備率）（離島） 86. ぼ場整備量（整備率） （離島）	
425	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効 率化と担い手への農地集積を促進し、農 家経営の安定を図る。	県	H24～	106	与那良原地区（竹富 町）他1地区にて区画整 理及びかんがい施設を 整備した。	区画整理整備量 1.5ha かんがい施設整備量 5.3ha	石垣市 竹富町	131,026 (131,026)	順調			3-(7)-カ	経営体育成基盤整備 事業	順調	農林水産部	農地農村整 備課	2.4	84. 農業用水源整備量（整備 率）（離島） 85. かんがい施設整備量（整 備率）（離島） 86. ぼ場整備量（整備率）	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
426	農地保全整備事業 (農林水産部)	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。	県 市町村	H24～R5	106	承排水路及び防風林施設等の整備：10地区	10地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。	承排水路及び防風林施設等の整備：10地区	伊平屋村 伊江村 南大東村 石垣市 宮古島市	783,564 (770,244)	順調			3-(12)-イ	農地保全整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	2.4	86. ほ場整備量(整備率)
427	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	市町村	H27～R1 【完了】	106						取組完了						農林水産部	農地農村整備課	2.4	85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
428	【再掲】 漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取り組みを行う漁業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	107	支援離島数 16島	漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、バヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への普及、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	支援離島数 16島	伊是名村 伊江村 うるま市(平安座・宮城・伊計・浜比嘉・津堅) 渡名喜村、久米島町(久米・奥武・オーハ)、 宮古島市(宮古・池間・伊良部) 石垣市、与那国町	(68,509)	再掲			3-(7)-キ①05	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策	順調	農林水産部	水産課	12.b 14.2	
429	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	県	H24～R3	107	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査	商談会・バイヤー招聘：3回 プロモーション活動：3回	全離島市町村	37,508	順調			3-(7)-イ① 3-(7)-イ② 3-(7)-キ②	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援	順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.3 8.1	
430	【再掲】 6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施する。	県	H24～	107	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を実施した。	支援対象者：14事業者(うち石垣市2件、宮古島市4件) 人材育成セミナー1件(石垣市7名、宮古島市4名)	石垣市 宮古島市	33,385	再掲			3-2-カ-2 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	6次産業化人材育成 活性化事業 6次産業化支援事業	順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.3 8.1 9.2	
431-1	【再掲】 グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	107	グリーン・ツーリズムにおける交流人口：12.4万人	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口：0.3万人	離島実施無し	9,479	再掲			3-(7)-キ	グリーン・ツーリズムの推進	大幅遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2.3 8.9 12.b	
431-2	沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部)	農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資が無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。	県 市町村等	H30～		多良間村へ賃貸式集合牛舎の建築	多良間村における建築工事について補助した。	建築工事1件	多良間村	61,114	順調			3-(7)-ア①	沖縄離島型畜産活性化事業	順調	農林水産部	畜産課	2.a	82. 家畜頭数(離島)
431-3	乳業施設高度化整備事業 (農林水産部)	八重山地区にある老朽化した生乳処理施設の統合・再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	県 市町村等	R1～R4		施設整備	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、生産機械器具設置工事、外構工事を実施。	建設工事着手	石垣市	1,146,291	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した		3-(7)-ウ①	乳業施設高度化整備事業	大幅遅れ	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
3 離島を支える地域産業の振興																				
432	小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支 援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工 会議所に対し、小規模事業者の経営の改 善発達を支援するための人件費及び事業 費を補助し、小規模事業者の経営又は技 術の改善発達を支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数： 76,500件	県内全域（商工会未設置地区3村 除く）において、随時相談・指導 に取り組んでおり、78,369件の相 談・指導を行ってきた。	相談・指導件数： 78,369件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	1,182,238	順調			3-(8)-ア	小規模事業経営支援 事業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員 数
433	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイ ザー（広域担当経営指導員）制度や各種 研修制度に対し補助を行い、職員に対す る相談・バックアップ等の体制を整える ことで、各離島に配置されている職員の 専門性を高め、各事業者へのサポート技 術の高度化に努める。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数： 76,500件	県内全域（商工会未設置地区3村 除く）において、随時相談・指導 に取り組んでおり、78,369件の相 談・指導を行ってきた。	相談・指導件数： 78,369件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	1,182,238	順調			3-(8)-ア	小規模事業経営支援 事業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員 数
434	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援 事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商 工会連合会の職員が定期的に講習会等 を開催することで、国・県・商工会等の 施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等 に、商工会連合会が直接相談を受けるこ とで、事業者の経営又は技術の改善発達 の支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	巡回指導件数：7件	商工会未設置地区3村（北大東 村、粟国村、渡名喜村）のうち、 粟国村において、巡回指導を実施 した。	巡回指導件数 3	粟国村	1,182,238	順調			3-(8)-ア	小規模事業経営支援 事業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員 数
435	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事 業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサー ビスを提供する事業において、創業者や中 小企業者に対し、移動個別相談を実施す るとともに、ニーズに応じた専門家派遣 を実施する。	県 産業振興公 社	H24～	111	窓口相談 2,500件	中小企業者の経営革新や創業者の 事業活動の支援等を行うため、窓 口相談2,887件、専門家派遣120 回、離島地域等セミナー3回、課題 解決集中支援3件の他、情報提供事 業等を実施した。	窓口相談件数：2,887件	与那国町 伊江村 竹富町	69,335	順調			3-(8)-ア	中小企業支援セン ター事業	概ね順調	商工労働部	中小企業支 援課	4.3 8.3	
436	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事 業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサー ビスを提供する事業において、離島地域等 の創業者や中小企業者に対し、ニーズに 応じた専門講師を派遣し、出前講座を 実施する。	県 産業振興公 社	H24～	111	セミナー開催 3回	与那国町、伊江村及び竹富町にお いて、セミナー及び個別相談会を 開催。	セミナー開催件数：3 回	与那国町 伊江村 竹富町	69,335 (うち該当分 263)	順調			3-(12)-エ	中小企業総合支援事 業：離島地域等中 小企業支援事業	概ね順調	商工労働部	中小企業支 援課	4.3 8.3	
437	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力 の弱さなど中小企業者が直面する経営上 困難な問題解決のための指導を行うこと で、中小企業の組織化を図り、中小企業 組合の育成や支援の促進を行う。	県 中小企業団 体中央会	H24～	111	新規組合設立件数12件	中小企業者の経営の合理化・近代 化の促進を図るため、中小企業の 組合設立時の指導を行い、組織化 等を推進する中小企業団体中央期 要に対して補助を行い、12件の新 規組合設立が行われ、そのうち石 垣島地区において1件の新規組合設 立がなされた。	新規組合設立件数：10 件	石垣市	106,302	順調			3-(8)-ア	中小企業組織化指導 事業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員 数
438	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一 定の事業規模を有する者の経営基盤を強 化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用 環境の改善を図る。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数：1,350 件	県内全域（商工会未設置地区3村 を除く）において、商工会等の経 営指導員による相談・指導に取り 組んでおり、491件の相談・指導を 行い、経営基盤の強化や融資の決 定等に繋がってきた。	相談・指導件数：491件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	7,060	概ね順調			3-(8)-ア	沖縄雇用・経営基盤 強化事業	概ね順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	89. 事業所数に対する廃業事 業所の割合の低減 90. 1事業所あたりの従業員 数
439	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創 業前から創業後の継続的な支援を実施す ることで、新規創業の促進、雇用機会の 創出等を図り、県経済の活性化を図る。	商工会連合 会 那覇商工会 議所	H24～28 【完了】	111							取組完了					商工労働部	中小企業支 援課	4.3 8.3	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
440	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県 産業振興公社	H24～	111	28件	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、離島地域はこれまで、83件の経営革新計画の承認と中小企業の経営革新を支援した。	経営革新計画の承認件数：83件（累計）	石垣市 竹富町 宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 渡嘉敷村 座間味村 伊是名村 与那国町	18,375	順調				3-(8)-ア	経営革新等支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	91. 経営革新計画承認件数 (離島) (累計)	
441	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスモデルや経営ノウハウ、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112						取組完了								商工労働部	産業政策課	9.5	
442	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	県	H24～	112	融資枠（新規融資分）：約40,814,000千円	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資した。	2,965件/42,879,128千円	宮古島市 石垣市 宮古郡 八重山郡 大東地区 本島周辺離島	55,152,671	概ね順調				3-(8)-ア	県単融資事業（融資枠）	概ね順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3		
443	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～	112	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援 400,000千円	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資325,500千円の貸付を行った。	機械類貸与制度原資貸付金額：325,500千円	宮古島市 石垣市	325,500 (119,794)	概ね順調				3-(8)-ア	機械類貸与制度原資貸付（融資枠）	概ね順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3		
444	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112						取組完了								商工労働部	中小企業支援課	8.3	
445	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	H24～R3	112	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等	海外事務所を設置している地域（北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル）を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員（タイ、オーストラリア、フランス、ベトナム、マレーシア、フィリピン）を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 2,077件	全離島市町村	193,671	順調				4-(1)-ア	海外事務所等管理運営事業	順調	商工労働部	アジア経済戦略課	8.3 9.2 10.1		
446	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	112						取組完了								商工労働部	産業政策課	4.4 8.1	
447	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	県	H24～	112	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対して周知を図り、離島における産業高度化・事業革新実施計画6社8件を認定した。	認定件数8件（宮古島市4件、久米島町2件、北大東村1件、南大東村1件）	宮古島市 久米島町 北大東村 南大東村	0	順調				3-(9)-ア	産業イノベーション制度推進事業	順調	商工労働部	企業立地推進課	8.1 9.2		

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
448	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県産業振興公社	H24～R3	113	採択件数26件	宮古島市2件、石垣市2件、竹富町1件のプロジェクトを採択し、専門家によるハンズオン支援を行った。	採択プロジェクト：5件 (宮古島市2件、石垣市2件、竹富町1件)	宮古島市 石垣市 竹富町	162,903 (25,960)	順調				3-(9)-ア	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	概ね順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3	
449	【再掲】 地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H24～25 【完了】	113						取組完了							商工労働部	ものづくり振興課	8.3	
450	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	H24～R3	113	沖縄フェアの開催16回	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図った。	沖縄フェアの開催40回	全離島市町村	21,043	順調				3-(12)-ウ	県産品拡大展開総合支援事業	概ね順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の増加
451	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	113						取組完了							商工労働部	産業政策課	9.b	
452	知的財産総合支援事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発（産業財産権の創造・保護・活用等）を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県受託者	H28～R3	113	・産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施 ・特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援の実施	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	・支援件数：3件 ・特許出願件数等：4件	全離島市町村	12,742	順調			3-(5)-ウ	知的財産総合支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	8.3 9.5		
453	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	県	H24～R3	113	海外小売店等における沖縄フェア等を7回行う。	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外小売店等における沖縄フェアを7回、オンライン商談を59件実施、海外展開セミナーを1回開催した。	海外小売店等での沖縄フェア（食品分野）7回 オンライン商談 59件 海外展開セミナー 1回	全離島市町村	725,358	順調			3-(12)-ウ	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	順調	商工労働部	アジア経済戦略課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の増加	
454	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	県	H28～H30 【完了】	113						取組完了							商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の増加
455	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	県	H24～26 【完了】	113						取組完了							商工労働部	ものづくり振興課	8.3	
456	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～R3	113	支援する個別離島事業者6者 地域連携企業体2団体	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を個別離島事業者5者（石垣島、宮古島、久米島、来間島）及び地域連携企業体2団体（6事業者、石垣島、西表島、与那国島）に実施した。	支援対象事業者（支援事業者数） 個別離島事業者5者 地域連携企業体2団体 (11事業者)	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 与那国町	28,945	順調			3-(12)-ウ	離島特産品等マーケティング支援事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9	88. 製造品出荷額（離島）の増加	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
457	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島特産品の商品力向上、販路拡大等により産業振興を図るとともに、離島と本島及離島相互間の交流を促進して、離島地域の活性化を図るため、離島フェアを開催する。 特産品の展示・販売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大に寄与する。	県、市町村、沖縄県離島振興協議会	H24～	114	来場者数150,000人	離島特産品の販売は、スーパー19店舗、デパートの店頭販売とオンライン販売を行うとともに、実行委員会が運営する公式HPにおいて、離島市町村情報や各離島伝統芸能、島おこし奨励賞、優良特産品表彰、絵画コンクールなどの情報発信を行った。	来場者数：21,760人 (オンラインユーザー数)	18離島市町村	21,451	大幅遅れ	その他	【要因】店頭とオンラインで開催したが、自社ECサイトの無い事業者もあったため。 【対策】販路拡大を目指すには、ECサイトの活用が効果的であることを事業者に示す。また、開催方法を早めに検討・決定し、各離島市町村の協力を仰ぎながら多くの事業者の参加を促す。	3-(12)-ウ	離島フェア開催支援事業	大幅遅れ	企画部	地域・離島課	8.9	95. 離島フェアの売上総額
458	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	県市町村産地組合	H29～R3	114	工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、供給業者の育成・確保及び技術力向上を図る。	宮古上布に使用される苧麻糸に関して、①環境調査・分析、③研修・技術講習会等への支援を行った。 ※そのほか本事業では喜如嘉の芭蕉布(大宜味村)、琉球藍(本島内)の原材料確保についても調査等を実施。	糸績み研修：研修生3名	宮古島市	15,714	順調			3-(12)-ウ	原材料の安定確保	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
459	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	県	H24～R3	114	新たな製品作りを模索している製造事業者を対象に支援を行い、本県工芸産業におけるニーズモデルを創出・確立していく。	公募・企画審査により採択された工芸事業者へ製品開発等の支援を行った。	採択事業者：6事業者 (全員本島内事業者)	-	7,204	順調			3-(12)-ウ	工芸製品新ニーズモデル創出事業	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
460	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	県市町村産地組合	H24～R3	114	沖縄工芸ふれあい広場開催	新型コロナウイルス感染症拡大により例年イベント及びフェア参加は開催中止となり、PR及びわいわいショップでの工芸キャンペーンを実施した。	キャンペーン開催：1回	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3,000	順調			3-(12)-ウ	沖縄工芸ふれあい広場事業	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
461	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県市町村産地組合	H24～R3	114	支援組合数：2組合	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和3度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	宮古島市 石垣市	3,404 (669)	順調			3-(12)-エ	工芸産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.3 8.9	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数
462	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	県	H25～28	【完了】												商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	
463	工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	県	H26～30	【完了】												商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
464	地域商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	県市町村商店街等	H24～	115	商店街組合等が行う環境整備への補助	商店街等が行う組織強化事業、活性化プラン策定事業等に要する経費の一部又は全部を補助する。	R3事業執行なし	執行なし	0	やや遅れ	その他	【要因】新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業停止。 【対策】市町村及び商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。	3-(8)-イ	地域商業活性化支援事業	やや遅れ	商工労働部	中小企業支援課	8.3	
465	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	県商店街振興組合連合会	H24～	115	組合設立・運営指導、セミナー等の開催	商店街組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め118回行ったほか、商店街の活性化に繋がる講習会や研修会を開催し、192人が参加した。	組合設立・運営指導件数118件 うち離島2件	宮古島市	978	概ね順調			3-(8)-イ	商店街振興組合指導事業費	概ね順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
466	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	県	H24～R3	115	コミュニティ道路の整備1箇所	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得、物件補償を実施し、事業の進捗を図った。	コミュニティ道路の整備1箇所	久米島町	0 (0)	順調			3-(8)-イ	コミュニティ道路整備事業	順調	土木建築部	道路管理課	11.3	
467	情報通信産業振興地域制度の活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	県	H24～	116	制度活用件数110件	本制度の更なる活用促進を図るため、オンラインによる特区制度説明会等での周知を行った。	情報通信産業振興地域制度活用件数 石垣市3社、宮古島市2社 (R2年度実績)	石垣市 宮古島市	-	概ね順調			3-(3)-ア	情報通信産業振興地域・特区制度	概ね順調	商工労働部	情報産業振興課	8.2	94. 情報通信関連企業の立地事業所数
468	未来のIT人材創出促進事業 (ITジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象とした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県 情報通信関連団体	H24～	116	取組を実施する団体等への補助3件	オンライン上や離島でのプログラミング教室やロボットコンテスト、児童生徒等の意識啓発に係る取組に対して支援を行った。	取組を実施する団体等への補助7件 各事業者の取組のうち離島での開催件数3回 (伊江島) 参加者総数：71名	全離島 ※オンライン開催のため県内全域	18,566	順調			3-(3)-ウ 3-(12)-エ 5-(4)-ア 5-(5)-ア	未来のIT人材創出促進事業 (ITジュニア育成事業)	概ね順調	商工労働部	情報産業振興課	4.3 8.2	
469	未来のIT人材創出促進事業 (IT広報イベント等) (商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	県	H24～	116	イベント参加者数4000名	将来のIT人材を育成するため、オンライン上で開催したIT関連産業の広報イベントに対して支援を行った。	約3,861名参加	全離島 ※オンライン開催のため県内全域	18,566	順調			3-(3)-ア 3-(3)-イ 3-(3)-ウ	未来のIT人材創出促進事業 (IT広報イベント等)	概ね順調	商工労働部	情報産業振興課	4.4 8.2	
470	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連団体	H24～	116	高度IT講座受講者数200名	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間25回(受講者数164名)開講した。	高度IT講座受講者数164名	県内全域	32,534	離島実施無し			3-(3)-ウ 5-(5)-ア	高度情報通信産業人材育成	やや遅れ	商工労働部	情報産業振興課	8.2	
471	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費(通信コスト)を支援することで、県外企業の県内立地を促進し、県内情報通信関連産業の振興や活性化を図るとともに、同産業における雇用の拡大を図る。	県	H24～R1 【完了】	116												商工労働部	情報産業振興課	8.2	
472	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	H24～	117	567資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請はなく資材の認定はなかったが、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、評価基準を改定した。その他、558資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	45資材	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	26,823	順調			1-(2)-ア①03 3-(6)-イ①01 3-(8)-ウ①01	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	順調	土木建築部	技術・建設業課	12.5	なし
473	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等	H25～	117	推進委員会等開催4回	「沖縄県建設産業ビジョン」の円滑な推進に資するため、推進委員会等を4回開催した。	推進委員会等の開催 4回	-	3,728	順調			3-(8)-ウ②01	建設産業ビジョンの推進	順調	土木建築部	技術・建設業課	8.1	なし
474	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	県 関係団体 NPO	H24～	117	セミナー開催	沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置し、建設業者からの経営改善や新分野進出等に関する相談に対応するとともに、オンラインセミナーの開催や専門家派遣など、建設業者への経営力改善等に支援を行った。	①オンラインセミナー開催 11回	-	9,529	順調			3-(8)-ウ②02	建設業経営力強化支援事業	順調	土木建築部	技術・建設業課	8.1	なし

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
475-1	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。	県	H24～	117	6回	「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「公共工事品質確保技術者更新講習」などへ、県技術職員等を6回派遣した。新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン講習会等を開催した。	6回	石垣市 宮古島市	—	順調			3-(8)-ウ②03 5-(5)-イ②11	業界等との連携による建設産業人材育成	順調	土木建築部	技術・建設 業課	4.3 8.1	なし	
475-2	工芸産業パワーアップ事業 (商工労働部)	工芸産業の振興を図るため、工芸産地組合が実施する収益力向上を目的とした取り組みへのハンズオン支援、補助を行う。	県 産地組合	R1～	—	3組合の計画に対するハンズオン支援と補助	5組合に対してハンズオン支援と補助を行った。	ハンズオン支援数：5 組合	離島にある組合に対してハンズオン支援と補助を行った。 (5組合のうち1組合が離島)	23,804 (1,940)	順調			1-(5)-イ①	工芸産業パワーアップ事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	8.9 9.2		
475-3	沖縄工芸ブランド戦略策定事業 (商工労働部)	本県の伝統工芸が持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、県内伝統工芸品のブランド戦略を策定する。	県	R1～R3	—	ブランドガイドライン、ブランドブックを作成する。	ブランドガイドライン、ブランドブック、ポスターデザイン等の作成、ストック画像撮影を行った。	ブランドガイドライン 等の作成	—	11,953	順調			1-(5)-イ①	沖縄工芸ブランド戦略策定事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	8.9 9.2		
476	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大をより高めるため、研修と合わせて、EC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	県 受託機関	R1～	—	実践的研修受講者数：100者 Eコマース販路拡大実践支援補助金(個別補助)：45者	実践的研修をオンラインで開催し、本島、離島を問わずに受講可能であったため受講者数は147者であった。また、研修受講者における販路拡大実践支援数(個別補助)：30者を採択。	実践的研修受講者数：147者 Eコマース販路拡大実践支援補助金(個別補助)：30者	全離島市町村	23,294	順調			該当無し	該当無し	概ね順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3		
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出																					
477	【再掲】 スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	119													文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.3 9.2	96. スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数
478	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	120	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け補助を行った。	スポーツイベントモデル事業 5件	—	36,065	再掲			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17		
479	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H24～27 【完了】	120													文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
480	【後継】 プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施球団等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H28～	120	プロ野球キャンプにファン感謝イベントを活用した情報発信、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプPRブース設置、ガイドブックの配布等により、プロ野球キャンプ集積地ならではの取組を実施する。	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組	—	—	32,652	離島実施無し			3-(2)-ア③06 3-(6)-ア②04	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)				
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目										
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況			
481	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	県	H24～26 【完了】	120																		
482	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	120	プロモーションの実施	沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、web、メディア、スポーツチームを活用した誘客プロモーションを行うとともに、マラソン、県外スポーツ試合でブース出展等を実施した。	プロモーションの実施	石垣市	104,703	再掲				2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2			
483	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	県	H24～28 【完了】	120																		
484	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ等の誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための取組を行う。	県	H24～	120	キャンプ誘致件数：17件	各クラブの意見・要望を集約し、クラブにあったキャンプ場所や宿泊施設の選定を行った。また、キャンプ参加クラブのトレーニングマッチのコーディネートを行った。	キャンプ誘致件数：17件	-	27,633	離島実施無し				3-(2)-ア③ 3-(6)-ア②	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	概ね順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(実施件数) 78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(県外・海外参加人数)		
485	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	県	H24～26 【完了】	120																		
486	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	ウェブサイトでの情報発信	沖縄の豊かな自然や食文化等に関する魅力やコンテンツについて観光情報サイトや観光ブランディングサイトにて情報発信を行う。	ウェブサイトでの情報発信	-	-	離島実施無し				3-(2)-ア② 3-(6)-ア③	ウェルネスツーリズム等の推進	順調	文化観光スポーツ部	産業政策課 観光振興課	8.9 9.2	97. 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(県全体)		
487	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26 【完了】	121																		
488	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	県	H26 【完了】	121																		

5 科学技術の振興

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
489	【再掲】 知的財産総合支援事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～R3	113	・産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施 ・特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援の実施	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	・支援件数：3件 ・特許出願件数等：4件	全離島市町村	12,742	再掲				3-(5)-ウ	知的財産総合支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	8.3 9.5		
490	【再掲】 ライフスタイルイノベーション 創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	123													商工労働部	産業政策課	9. b	98. 大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	
491	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	県	H24～R3	116	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施する。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行う。このほか、情報誌の発行等、技術情報の提供などを行う。	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発行等、技術情報の提供などを行った。	・技術相談：全1104件(うち離島企業・団体からの相談73件) ・依頼試験：全268件(うち離島企業・団体からの依頼23件) ・講習会：全8件(うち離島での実施4件) ・研修生受け入れ：20件(離島企業からの受け入れ0件) ・機器使用：全555件(うち離島企業・団体による利用2件)	対象とする離島：県内全離島 うちR3年度に支援実績のある離島 石垣島、宮古島、久米島、伊是名島	5,852	順調			3-(5)-ウ	工業技術支援事業	概ね順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.3 8.1 9.5	88. 製造品出荷額(離島)の増加		
492	【再掲】 新たな時代を見据えた糖業の 高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	124														農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	2.4 9.5	
493	【再掲】 イネオトウの交信かく乱法による 防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネオトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	県	H24～30 【完了】	124														農林水産部	営農支援課	2.4	
494	【再掲】 沖縄型牧草戦略品種育成総合 事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた草地において既存の草種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	H24～R1 【完了】	124														農林水産部	農林水産総務課(畜産研究センター)	2.4 9.5	
495	【再掲】 県産魚介類の安定供給に向けた 生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	124														農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)	2.3 9.5 14.7	
496	【再掲】 海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用した新規系統ウイルスフリークルマエビの導入、クルマエビ養殖場における歩留まり低下対策試験の実施、有用菌類(海ぶどう、スジアオノリ等)の養殖技術開発などを行う。	県	H24～	124	・新規系統クルマエビ導入：1系統 ・クルマエビ歩留まり低下対策試験：2養殖場 ・海ぶどう生産不調改善試験：1養殖場	令和3年度は、県外クルマエビを母エビとして、ウイルス検査を実施し、陰性個体を用いて種苗生産を行った。クルマエビ養殖場における歩留まり低下対策試験では、県内2養殖場においてモニタリングを行い、生残に影響を与える要因を推定した。海ぶどうの生産不調改善のために実施したモニタリングの解析を行った。	・新規系統クルマエビ導入：1系統 ・クルマエビ歩留まり低下対策試験：2養殖場 ・海ぶどう生産不調改善試験：1養殖場	久米島町	84,187	再掲				該当なし	該当なし		農林水産部	農林水産総務課(海洋深層水研究所)	2.3 9.5 14.7		

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
497	沖縄サイエンスキャラバン構 築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う 人材を育成するため、出前講座等を実施 する。	県	H24～26 【完了】	124													企画部	科学技術振 興課	9.5		
498	【後継】 子供科学人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プロ グラムを体系的に実施することにより、科 学系人材を育成する。	県	H27～29 【完了】	125													企画部	科学技術振 興課	9.5		
499	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を 図り、産学連携のノウハウを持った人材 を育成するため、県外先進地への派遣研 修及び県内企業・研究機関でのOJT研 修を実施する。	県	H24 【完了】	125													商工労働部	産業政策課	9.5		
500- 1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの 開催、先端研究施設への生徒派遣を行 い、理系人材の育成を図る。	県	H24～R3	125	・先端研究施設への生 徒派遣人数35人 ・沖縄科学グランプリ への参加 ・合同学習会への参加	沖縄科学グランプリは規模を縮小 しながらも実施することができ た。先端研究機関等への派遣計画 (つくば市)は中止せざるを得な かった。科学グランプリ競技力向 上を図るための合同宿泊学習会 は、宿泊なしの「合同学習会」と して日程を短縮させた縮小開催と した。	久米島町 宮古島市 石垣市	1,114 (310)	概ね順調					3-(5)-エ	沖縄科学技術向上事 業	概ね順調	教育庁	県立学校教 育課	4.3 8.6	-	
500- 2	子供科学技術人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プロ グラムを実施することにより、科学系人材 の育成に貢献する。	県	H30～R3	-	10回/年 出前講座等開催数	地域と琉球大学、沖縄工業高等専 門学校、沖縄科学技術大学院大学 等との連携により、児童を対象と した科学教室の自主開催支援や中 学生及び高校生を対象とした科学 教育プログラムを実施した。	・竹富町 ・石垣市 ・宮古島市 ・与那国町 ・伊平屋村 ・伊是名村 ・多良間村 ・久米島町 ・与那国町	21回	35,301	順調				3-(5)-エ①02	子供科学技術人材育 成事業	順調	企画部	科学技術振 興課	9.5		
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保																						
501	地域巡回マッチングプロ グラム事業 (商工労働部)	県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重 山)で求人開拓を実施するとともに、合 同就職説明・面接会を開催し、求職者と 求人企業とのマッチングを促進する。	県	H24～R3	128	合同就職説明・面接会 の参加求職者257名	各圏域において、5回の合同就 職説明・面接会を開催(宮古1回・八 重山1回)。各回キャリアカウンセ ラー等のスタッフを配置し、就職 支援セミナーや個別相談などによ り、求職者支援を積極的に行っ た。	宮古島市 石垣市	参加求職者数：206名 (うち離島：24名) 就職者数：21名 (うち離島：4名)	18,631	概ね順調					3-(10)-ア	地域巡回マッチング プログラム事業	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率
502	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所 を設け、整備し、地域に居住する求職者 等を雇用した事業主に対し助成及び活用 を促進する。	県	H24～28 【完了】	128													商工労働部	雇用政策課	4.5 8.5		
503	【後継】 事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	国、地方公共団体等が行っている雇用支 援に関する情報を一元化し、社会保険労 務士等の専門家による雇用相談及び情報 発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、 母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた 事業主に対する助成制度の活用促進	国 県	H29～R3	129	窓口相談、巡回相談、 訪問相談等による相談 支援2,700件	グジョブセンターおきなわに て、事業主向けに社会保険労務士 による雇用支援施策(助成金等) の相談、セミナー、企業訪問に加 え、新型コロナウイルス感染症に 対する緊急対策として、雇用調整 助成金に関する相談窓口を設置し た。助成金案内冊子「すまいる」 を作成した。	全離島市町村	窓口相談、巡回相談等 の相談支援件数 3,174件	22,146	順調				2-(3)-ア 2-(3)-イ 3-(10)-ア	事業主向け雇用支援 事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5	100. 完全失業率	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
504	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	県	H24~26 【完了】	129														4.4 8.5	
505	【後継】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	県	H27~R3	129	正規雇用化された従業員数65人	正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。	正規雇用化された従業員数19人 (うち離島：0人)	全離島市町村	39,752	大幅遅れ	その他	【要因】 非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により従業員研修が減少した。 【対策】 関係部局・団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。	2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化企業応援事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 103. 離職率
506	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24~25 【完了】	129														4.4 8.5	
507	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	県 市町村 シルバー人材センター 連合	H24~	129	シルバー人材センター会員数 5,900名	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合に対し、運営費の補助を支給した。	実績値：5,587名 ・本島：4,812名 ・石垣市：385名 ・宮古島市：361名 ・多良間村：29名	石垣市 宮古島市 多良間村	14,144	順調		2-(3)-ア 3-(10)-ア	高齢者雇用対策事業費	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率	
508	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	県	H24~28 【完了】	129														4.5 8.5	
509	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	県	H24~R3	128	合同就職説明・面接会の参加求職者257名	各圏域において、5回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加求職者数：206名 (うち離島：24名) 就職者数：21名 (うち離島：4名)	宮古島市 石垣市	18,631	概ね順調		3-(10)-ア	地域巡回マッチングプログラム事業	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率	
510	【後継】 正規雇用化サポート事業(商工労働部)	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	県	H28~R3	129	正規雇用化された従業員数75人	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面が課題となっている企業を募集し、47社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより108人の正規雇用拡大が図られた。	正規雇用化された従業員数：108人 (うち離島：8人)	全離島市町村	39,752	順調		2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化サポート事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 103. 離職率	
511	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24~25 【完了】	130														4.4 8.5	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
512	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	県	H24～	130	25カ所 支援協議会	各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(2回)やフォーラム(1回)を開催した。また、産学官連携協議会等の活動状況の調査(27ヶ所)を実施した。	産学官・地域連携協議会等支援数 27ヶ所 (離島地域：8カ所)	宮古島市 伊江村 久米島町 多良間村 伊平屋村 伊長名村 粟国村 竹富町	9,143	順調			3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域連携プラットフォーム事業	順調	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
513	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	県	H24～	130	支援地域5カ所	職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を行う地域対し補助を実施した。	1地域 (離島地域：0)	離島実施なし	9,793	離島実施なし			3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域型就業意識向上支援事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
514	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	県	H24～26 【完了】	130						取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
515	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	県	H24～H31	130						取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
516	【事業名変更】 大学生等海外インターンシップ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップを実施する。	県	H24～R2 【完了】	130						取組完了			3-(10)-イ	大学生等海外インターンシップ事業		商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
517	事業若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施、人材育成担当者向けの人材育成手法等の講座・研修等の実施する。	県	H24～26 【完了】	130						取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
518	【後継】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	県	H29～R3	130	・人材育成推進者養成 企業数 60社	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各8回)し、計53社が当該講座を修了した。	実績：53社 (離島：0)	-	18,147	離島実施なし			3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
519	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	H27～	130	参加者6,500人	小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話等)を実施した。	実績：4,336人 (離島：9校 461人)	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	14,137	順調			3-(10)-イ 3-(10)-カ	未来の産業人材育成事業	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
520	離職者等再就職訓練事業 ((旧) 緊急委託訓練事業) (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	県	H14～	131	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	65.1%	宮古島市 石垣市	17,625	順調			3-10-ウ-1 3-10-エ-1	離職者等再就職訓練事業 ((旧) 緊急委託訓練事業) (商工労働部)	順調	商工労働部	労働政策課	4.4 8.5	105. 委託訓練修了者の就職率	

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
521	安定的な労使関係のための取組 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働関係法令の周知・啓発を図る	県	H24～	131	離島地域において、労使関係の安定促進を図るため労働関係法令等に関するセミナーを実施する。	宮古地域において、労働者、使用者の双方にとって働きやすい環境を作っていくために必要な労働法令の基礎知識、労働条件等について、セミナーを開催した。	宮古：1回	宮古島市	15,969	順調			3-10-エ-1	安定的な労使関係のための取組	順調	商工労働部	労働政策課	8.5		
522	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	県	H23～	131	経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施する。	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業19社へアドバイザー(専門家)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。		石垣市 久米島町	5,819	概ね順調			2-2-イ-1 3-10-エ-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	順調	商工労働部	労働政策課	8.5	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	
523	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	県	H27～R3	131	離島地域において、女性の就業継続に係るセミナーを実施する。	宮古・八重山地域において、女性のキャリア形成に繋がるようなキャリアアップ・スキルアップセミナーを実施した。		宮古島市 石垣市	27,170	概ね順調			3-10-エ-1	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	概ね順調	商工労働部	労働政策課	8.5	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	
524	【追加】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する。	県	H24～R3	131	・人材育成推進者養成企業数 60社	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各8回)し、計53社が当該講座を修了した。	実績：53社 (離島：0)	-	18,147	離島実施無し			3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規卒卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)	
525	【再掲】 万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	132													商工労働部	産業政策課	4.4 8.1	
526	【再掲】 新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	132													商工労働部	産業政策課	9.5	
527	県内サポーティング産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	県	H24～25 【完了】	132													商工労働部	ものづくり振興課	8.3 9.5	
528	【再掲】 工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～	132	支援組合数：2組合	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和3度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	宮古島市 石垣市	3,404 (669)	再掲			3-(12)-エ	工芸産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.3 8.9	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数	
529	【再掲】 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連団体	H24～	132	高度IT講座受講者数200名	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間25回(受講者数164名)開講した。	高度IT講座受講者数164名	県内全域	32,534	再掲			3-(3)-ウ 5-(5)-ア	高度情報通信産業人材育成	やや遅れ	商工労働部	情報産業振興課	8.2		

令和3年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
530	【再掲】 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指す、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	県	H24～R3	133	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：100件	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、エントリー層向け集合型研修(15事業者参加)、現場リーダー層向けの集合型研修(17事業者参加)、オンラインセミナー(34事業者参加)を実施し、合計で66件支援を行った。	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：66件	-	45,279	再掲			3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支援	やや遅れ	文化観光 スポーツ 部	観光 振興課	8.9 9.2	107. 観光人材育成研修受講者数	
531	【再掲】 アグリチャレンジ起業者育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1 【完了】	102 133						取組完了							農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 12.b	
532	【再掲】 担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	133	1069人	新規就農コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行なった。	新規就農者数(累計) 1,312人	伊江村 宮古島市 竹富町	198,801 (11,129)	再掲			3-(7)-エ 3-(12)-エ 5-(5)-イ	担い手育成・確保	順調	農林水産部	営農支援課	2.3 5.5 8.6	87. 新規就農者数(離島) 【累計】	
533-1	【再掲】 移住定住促進事業 (企画部)	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持、増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの実施、WEBサイトの運用等、移住応援活動の基盤づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	-	-	-	-	-	再掲			2-(7)-ア	移住定住促進事業	順調	企画部	地域・離島課	4.4 8.1 11.3	110. 移住応援サイトアクセス数	
533-2	正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部)	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。	県	H30～R3	-	正社員定着人数50人	若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、28人の定着に繋がった。	正社員定着人数：28人 (うち離島：0人)	全離島市町村	18,838	大幅遅れ	その他	【要因】 助成の要件である「定着に繋がる取組」の事例や効果について周知を強化する。 【対策】 活用事例集等のホームページ掲載やセミナー等を開催するなどし、幅広い業種へ助成金活用促進・周知を強化するとともに、本事業の活用が、正社員雇用の手助けとなり、また、人材の育成、定着の取組につながることを周知する。	2-(2)-オ 3-(10)-エ	正社員雇用拡大助成金事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5		
533-3	【事業名変更】 ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (商工労働部)	ひとり親世帯の方や中高年齢者の求職者に対し、個々の状況に応じた事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し総合的な就職支援を行う。	県	H30～R3	-	研修等受講者 50名	求職者の職業能力等に応じて、託児機能付き基礎研修や必要に応じてオプション研修等と原則3ヶ月の職場訓練を組み合わせて実施する。	事前研修受講者数 53名	離島実施なし	29,733	離島実施なし			2-(2)-オ 3-(10)-ア	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	離島実施なし	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率	
533-4	若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部)	40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、就職支援と定着支援を行う。	県	H27～R3	-	講座会期 5期程度	40歳未満の若年求職者55名を対象として、スキル向上とミスマッチの解消を図るため、1か月の座学研修及び3か月の短期雇用による企業での職場訓練を実施した。	講座会期数 6期 (離島からの参加なし)	離島実施なし	75,741	離島実施なし			2-(2)-オ 3-(10)-イ	若年者ジョブトレーニング事業	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.6	100. 完全失業率	
533-5	地域巡回マッチングプログラム 事業 (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	県	H24～R3	-	合同就職説明会・面接会の参加求職者257名	各圏域において、5回の合同就職説明会・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行なった。	参加求職者数：206名 (うち離島：24名) 就職者数：21名 (うち離島：4名)	宮古島市 石垣市	18,631	概ね順調			3-(10)-ア	地域巡回マッチングプログラム事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率	

令和3年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和3年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和3年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
533-6	県内企業人材確保支援事業 (商工労働部)	人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのUIターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京、大阪に設置し、県内企業とUIターン就職希望者のマッチング支援等を行う。	県	R1~3	-	県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートの実施	UIターン相談窓口を那覇及び東京、大阪に設置し、県内企業の求人開拓や県外での合同企業説明会の開催、県外大学への訪問等により、UIターン就職希望者の相談対応延べ1117件、県内企業と就職希望者のマッチング支援132件を実施した結果、72名が県内就職に至った。	県内就職・UIターン等希望者に係る相談等件数:132件	県内全域	23,191	順調			3-(10)-ア②	県内企業人材確保支援事業	概ね順調	商工労働部	産業政策課	8.5	
533-7	生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (商工労働部)	高齢者の雇用と若年者の雇用を両立し、高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	県	H30~R3	-	ニーズ調査	高齢者雇用安定法(70歳就業法)の周知をするとともに、高齢者雇用に関するニーズ調査を実施し、今後の高齢者雇用施策につなげる。	ニーズ調査の実施	離島実施無し	953	離島実施無し			3-(10)-ア	生涯現役スキル活用型雇用推進事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率
533-8	離島テレワーク人材育成補助事業 (企画部)	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県	R1~R3	-	全離島市町村を対象に、WEBでの研修会等を通じて、計467人の離島住民をテレワーカーの確保・育成、業務の仲介や就業支援などを実施する。	全離島市町村を対象に、WEBでの研修会等を通じて、計467人の離島住民をテレワーカーとして育成すると共に、業務仲介等を行った。また、実証的に動画編集などの専門性の高い業務に関する人材育成を行った。	テレワーカー育成完了人数(累計)415人	18離島市町村	38,711	順調			3-(12)-エ⑤	離島テレワーク人材育成補助事業	順調	企画部	地域・離島課	-	
7 交流と貢献による離島の新たな振興																				
534	【再掲】 沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24~R3	57	-	-	-	-	-	再掲			3-(12)-オ①01	沖縄離島体験交流促進事業	大幅遅れ	企画部	地域・離島課	4.1 8.9	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
535-1	離島観光・交流促進事業(企画部)	県民をモニターツアーの手法を用いて離島へ派遣し、県民が島の歴史や文化、自然とふれ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげる。	県	H28~R3	135	沖縄県民の離島への派遣3,000人	新型コロナウイルスの感染拡大で、長期間派遣ができない状況となったため、自走化支援や安全な派遣に向けた事前のPCR検査体制の構築に取り組んだ。また、モニターツアーの派遣はまん延防止等重点措置の発出等により、ツアーのほとんどが中止となり、3離島地域、10名の派遣となった。	県民の離島への派遣:10人	18離島市町村	74,612	未着手	その他	【要因】新型コロナウイルス感染症に伴う離島との往来自粛の影響により、派遣人数が減少となった。また、県民については、離島を訪れるリピーターの増加につながっていない。 【対策】県民を、より深く地域に関わる関係人口へと発展させることにより、リピーターの増大を図る。	3-(12)-オ①04	離島観光・交流促進事業	未着手	企画部	地域・離島課	8.9 11.a	
535-2	【R3追加】 離島オンライン体験サポート事業(企画部)	オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	県	R2~R3	-	オンライン体験プログラム造成にかかる参画事業者数150者	令和3年度は、16離島市町村22離島でオンライン体験プログラムの造成支援を実施し、158事業者が参画した。	オンライン体験プログラム造成にかかる参画事業者数158者	16離島市町村	54,887	順調			3-(12)-オ①05	離島オンライン体験サポート事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9 11.a	
536	【再掲】 案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24~R3	90	案内標識の設置・更新・修繕 12基	八重山管内において、道路標識の設置を実施した。	案内標識の設置・更新・修繕 36基(離島 1基)	八重山園城	19,078 (3,400)	再掲			3-(2)-エ 4-(1)-イ	案内表示の充実強化	順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
537	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	JICA事業(海外研修生受入事業等)を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	県市町村民間等	H24~R3	136	海外研修生受入団体24団体	JICA事業(海外研修生受入事業等)を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、県の窓口として設置した連絡協議会を開催し、JICA沖縄と関係係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	海外研修生受入団体18団体	-	-	離島実施無し			3-(12)-オ	国際交流・協力活動の促進	概ね順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	9.b	111. JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)

